

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第6期) 至 平成21年3月31日

双日株式会社

(E02958)

第6期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

# 目 次

頁

## 第6期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	39
第4 【提出会社の状況】	40
1 【株式等の状況】	40
(1) 【株式の総数等】	40
(2) 【新株予約権等の状況】	43
(3) 【ライツプランの内容】	43
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	44
(5) 【所有者別状況】	47
(6) 【大株主の状況】	48
(7) 【議決権の状況】	50
(8) 【ストックオプション制度の内容】	50
2 【自己株式の取得等の状況】	51
3 【配当政策】	52
4 【株価の推移】	53
5 【役員の状況】	54
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	58
第5 【経理の状況】	68
1 【連結財務諸表等】	69
2 【財務諸表等】	121
第6 【提出会社の株式事務の概要】	158
第7 【提出会社の参考情報】	159
1 【提出会社の親会社等の情報】	159
2 【その他の参考情報】	159
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	160

監査報告書

内部統制報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第6期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	4,675,903	4,972,059	5,218,153	5,771,028	5,166,182
経常利益 (百万円)	58,088	78,773	89,535	101,480	33,636
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△412,475	43,706	58,766	62,693	19,001
純資産額 (百万円)	280,241	426,949	531,635	520,327	355,503
総資産額 (百万円)	2,448,478	2,521,679	2,619,507	2,669,352	2,312,958
1株当たり純資産額 (円)	△1,440.26	△368.95	144.22	383.46	256.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△1,876.48	126.21	83.20	51.98	15.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	99.55	52.10	50.53	15.31
自己資本比率 (%)	11.4	16.9	18.7	17.8	13.8
自己資本利益率 (%)	—	12.4	12.8	13.0	4.8
株価収益率 (倍)	—	5.5	5.9	6.3	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,774	43,155	7,040	35,407	103,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241,109	99,155	42,706	△68,723	△17,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△212,264	△55,805	△95,476	△53,723	△5,958
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	409,266	506,254	464,273	373,883	414,419
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	16,586 〔3,929〕	17,213 〔4,339〕	18,844 〔4,140〕	18,440 〔4,102〕	17,524 〔3,848〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第2期連結会計年度は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

4 第3期(平成18年3月期)において連結子会社でありました旧双日株式会社と平成17年10月1日付で合併しております。なお、旧双日株式会社は当社の連結子会社であったため、この合併は企業集団の状況に影響を与えません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第4期(平成19年3月期)において連結子会社でありました双日都市開発株式会社と平成18年8月1日付で、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及び双日ケミカル株式会社と平成18年10月1日付で合併しております。なお、双日都市開発株式会社、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及び双日ケミカル株式会社は当社の連結子会社であったため、この合併は企業集団の状況に影響を与えません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	—	1,328,787	2,833,207	3,480,490	3,217,313
営業収益 (百万円)	2,160	1,335	—	—	—
経常利益 (百万円)	186	19,767	55,316	33,980	16,761
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△563,141	16,808	21,010	31,523	22,008
資本金 (百万円)	336,122	130,549	122,790	160,339	160,339
発行済株式総数 (株)	普通株式 240,246,254 I種優先株式 105,200,000 II種優先株式 26,300,000 III種優先株式 1,500,000 IV種優先株式 19,950,000 V種優先株式 12,875,000 VI種優先株式 1,000,000	普通株式 404,208,888 I種優先株 85,200,000 II種優先株式 26,300,000 III種優先株式 1,500,000 IV種優先株式 19,950,000 V種優先株式 12,875,000	普通株式 1,068,105,228 III種優先株式 1,500,000 IV種優先株式 19,950,000 V種優先株式 10,875,000	普通株式 1,233,852,443 III種優先株式 1,500,000	普通株式 1,233,852,443 III種優先株式 1,500,000
純資産額 (百万円)	280,246	442,417	451,254	416,911	388,988
総資産額 (百万円)	316,597	1,810,259	1,916,431	1,925,999	1,790,594
1株当たり純資産額 (円)	△1,439.89	△330.61	109.25	335.52	312.91
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	普通株式 6.00 (—) III種優先株式 15.00 (—) V種優先株式 143.76 (—)	普通株式 8.00 (3.50) III種優先株式 15.00 (7.50)	普通株式 5.50 (4.50) III種優先株式 15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	△2,561.41	48.55	28.26	26.13	17.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	39.39	18.11	25.41	17.74
自己資本比率 (%)	88.5	24.4	23.5	21.6	21.7
自己資本利益率 (%)	—	4.7	4.7	7.3	5.5
株価収益率 (倍)	—	14.3	17.4	12.6	6.6
配当性向 (%)	—	—	21.2	30.6	30.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	28 〔—〕	1,346 〔158〕	1,766 〔245〕	1,813 〔226〕	1,823 〔217〕

- (注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3 第2期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。  
4 第3期(平成18年3月期)において連結子会社でありました旧双日株式会社と平成17年10月1日付で合併しております。  
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
6 第4期(平成19年3月期)において連結子会社でありました双日都市開発株式会社と平成18年8月1日付で、グローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及び双日ケミカル株式会社と平成18年10月1日付で合併しております。

## 2 【沿革】

平成15年4月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が共同して両社の株式との株式移転により、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社として当社を設立 普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場
平成16年4月	当社子会社のニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併し、商号を双日株式会社とする。
平成16年7月	商号を双日ホールディングス株式会社と変更
平成16年8月	本社を東京都港区赤坂に移転
平成17年10月	当社子会社の旧双日株式会社を合併し、当社の商号を双日株式会社と変更
平成18年8月	当社子会社の双日都市開発株式会社を合併
平成18年10月	当社子会社のグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及びその子会社の双日ケミカル株式会社を合併

なお、設立に至るまでの経緯は以下のとおりであります。

平成14年12月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営を統合することにつき基本合意書を締結いたしました。
平成15年1月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結いたしました。また、両社は臨時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案を取締役会で決議いたしました。
平成15年2月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の臨時株主総会において、両社が株式移転により共同で当社を設立し、その完全子会社となることにつき、承認決議されました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社384社、関連会社191社の計575社(うち、連結対象会社538社)から構成されております。

事業のセグメント別概要は下記のとおりです。

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ペーシング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他  ※当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発等を「機械・宇宙航空」に変更しております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日マシナリー(株) (子)</li> <li>・双日エアロスペース(株) (子)</li> <li>・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (子)</li> <li>・日商エレクトロニクス(株) (子)</li> <li>・(株)ネクストジェン (子)</li> <li>・MMC Automotriz, S.A. (子)</li> <li>・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (子)</li> <li>・Subaru Motor LLC (子)</li> <li>・テクマトリックス(株) (関連)</li> <li>・さくらインターネット(株) (関連)</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">子会社 132社 (国内 29社、海外 103社) 関連会社 58社 (国内 9社、海外 49社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子力燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日エネルギー(株) (子)</li> <li>・双日ジェクト(株) (子) *1</li> <li>・東京油槽(株) (子)</li> <li>・Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (子) *2</li> <li>・Sojitz Moly Resources, Inc. (子)</li> <li>・Sojitz Energy Venture Inc. (子)</li> <li>・(株)メタルワン (関連)</li> <li>・エルエヌジージャパン(株) (関連)</li> <li>・アルコニックス(株) (関連)</li> <li>・Coral Bay Nickel Corporation (関連)</li> <li>・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (関連)</li> <li>・ETH Bioenergia S.A. (関連)</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">子会社 44社 (国内 11社、海外 33社) 関連会社 24社 (国内 7社、海外 17社)</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日プラネット・ホールディングス(株) (子)</li> <li>・双日プラネット(株) (子)</li> <li>・プラマテルズ(株) (子)</li> <li>・双日コスメティックス(株) (子)</li> <li>・P.T. Kaltim Methanol Industri (子)</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (子)</li> </ul> <p style="margin-left: 40px;">子会社 46社 (国内 16社、海外 30社) 関連会社 33社 (国内 9社、海外 24社)</p>



事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日建材(株) (子)</li> <li>・双日リアルネット(株) (子)</li> <li>・双日総合管理(株) (子)</li> <li>・与志本林業(株) (子) *3</li> <li>・ニュー・リアル・クリエイション(株) (子)</li> <li>・双日商業開発(株) (子)</li> <li>・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd. (関連) 子会社 41社 (国内 32社、海外 9社) 関連会社 9社 (国内 5社、海外 4社)</li> </ul>
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日インフィニティ(株) (子) *4</li> <li>・双日食料(株) (子)</li> <li>・第一紡績(株) (子)</li> <li>・双日ジーエムシー(株) (子)</li> <li>・双日ミートアンドアグリ(株) (子) *5</li> <li>・双日ファッション(株) (子) *6</li> <li>・シンガポール(株) (子)</li> <li>・Now Apparel Ltd. (子)</li> <li>・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (子)</li> <li>・フジ日本精糖(株) (関連)</li> <li>・ヤマザキナビスコ(株) (関連)</li> <li>・日商岩井紙パルプ(株) (関連)</li> <li>・P.T. Moriuchi Indonesia (関連) 子会社 32社 (国内 18社、海外 14社) 関連会社 36社 (国内 12社、海外 24社)</li> </ul>
海外現地法人	複数の商品を扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日米国会社 (子)</li> <li>・双日欧州会社 (子)</li> <li>・双日アジア会社 (子)</li> <li>・双日香港会社 (子)</li> <li>・双日中国会社 (子) 子会社 60社 (海外 60社) 関連会社 19社 (海外 19社)</li> </ul>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日九州(株) (子)</li> <li>・双日ロジスティクス(株) (子)</li> <li>・双日インシュアランス(株) (子)</li> <li>・双日シェアードサービス(株) (子)</li> <li>・(株)JALUX (関連) 子会社 29社 (国内 15社、海外 14社) 関連会社 12社 (国内 4社、海外 8社)</li> </ul>

(注) \*1：平成21年3月31日を以って、(株)ジェクトは双日ジェクト(株)に社名変更いたしました。

\*2：平成21年5月21日を以って、Catherine Hill Resources Pty. Ltd.はSojitz Coal Resources Pty Ltd.に社名変更いたしました。

\*3：平成21年4月1日を以って、与志本林業(株)は双日与志本林業(株)に社名変更いたしました。

\*4：平成21年1月1日を以って、(株)ニチメンインフィニティは双日インフィニティ(株)に社名変更いたしました。

\*5：平成20年8月1日を以って、日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)は双日ミートアンドアグリ(株)に社名変更いたしました。

\*6：平成21年1月1日を以って、ニチメンファッション(株)は双日ファッション(株)に社名変更いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 子会社(非連結子会社を除く)

事業の種類別 セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械・宇宙 航空	双日マシナリー(株)	東京都中央区	1,500	100.0	11	無	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	双日エアロスペース(株)	東京都港区	1,410	100.0	8	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日マリンアンド エンジニアリング(株)	東京都中央区	800	100.0	11	無	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	日商エレクトロニクス(株) *2 *3	東京都中央区	14,336	43.5 (0.0)	6	無	商品の仕入先であります。	建物
	(株)ネクストジェン *2 *3	東京都千代田区	402	49.9 (49.9)	3	無	—	—
	MMC Automotriz, S.A.	ベネズエラ・ カラカス	Bs. F. 20,465 千	92.3	5	無	商品の販売先であります。	—
	Sojitz Aircraft Leasing B.V. *1	オランダ・ アムステルダム	US\$ 24 千	100.0	5	無	—	—
	Subaru Motor LLC *3	ロシア・ モスクワ	RUB 31,500 千	45.9	1	有	商品の販売先であります。	—
	その他 108社							
エネルギー ・金属資源	双日エネルギー(株)	東京都港区	500	97.1	8	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日ジェクト(株) *4	東京都港区	460	100.0	4	無	商品の販売先であります。	—
	東京油槽(株)	川崎市川崎区	250	100.0	4	有	商品の保管の業務委託先であります。	—
	Catherine Hill Resources Pty. Ltd. *5	豪州・ ブリスベン	A\$ 47,500 千	100.0	5	無	—	—
	Sojitz Moly Resources, Inc.	カナダ・ バンクーバー	C\$ 1,021 千	100.0	2	無	—	—
	Sojitz Energy Venture Inc.	米国・ ヒューストン	US\$ 58,805 千	100.0	5	有	—	—
	その他 35社							
化学品・ 合成樹脂	双日プラネット・ホール ディングス(株) *1	東京都港区	6,164	100.0	6	有	—	建物
	双日プラネット(株)	東京都港区	3,000	100.0 (100.0)	9	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	建物
	ブラマテルズ(株) *2 *3	東京都品川区	793	46.6 (46.6)	4	無	商品の販売及び仕入先 であります。	—
	双日コスメティックス(株)	東京都中央区	200	100.0	7	有	—	—
	P. T. Kaltim Methanol Industri	インドネシア・ ジャカルタ	US\$ 80,374 千	85.0	5	無	商品の仕入先であります。	—
	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	タイ・バンコク	Baht 1,754,142 千	83.5 (39.5)	7	無	商品の販売及び仕入先 であります。	—
	その他 38社							
建設・木材	双日建材(株)	東京都千代田区	1,039	100.0	11	無	商品の販売及び仕入先 であります。	建物
	双日リアルネット(株)	東京都港区	300	100.0	5	無	商品の販売委託先であ ります。	—
	双日総合管理(株)	東京都港区	324	100.0	8	無	不動産管理業務の委託 先であります。	建物
	与志本林業(株) *6	東京都台東区	50	100.0	2	無	—	—
	ニュー・リアル・クリエ ーション(株)	東京都港区	100	100.0	4	有	—	—
	双日商業開発(株)	東京都港区	600	100.0	4	有	商品の販売及び仕入先 であります。	建物
	その他 35社							

事業の種類別セグメントの名称	会社名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(人)	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
生活産業	双日インフィニティ(株)*7	大阪府箕面市	2,946	100.0	5	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	—
	双日食料(株)*1	東京都港区	412	100.0	8	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	第一紡績(株)	大阪市西区	4,000	100.0	6	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	—
	双日ジーエムシー(株)	東京都港区	450	100.0	6	無	—	—
	双日ミートアンドアグリ(株)*8	東京都中央区	1,218	90.0 (4.8)	7	無	商品の販売先であります。	—
	双日ファッション(株)*9	大阪市中央区	100	100.0 (100.0)	3	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	—
	シンガポール(株)	岐阜県岐阜市	100	99.8	5	有	商品の販売先であります。	—
	Now Apparel Ltd.	中国・香港	US\$ 1,410 千	100.0	3	有	—	—
	Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation	ベトナム・ブンアン	US\$ 1,500 千	60.0	2	無	—	—
	その他	23社						
海外現地法人	双日米国会社*1	米国・ニューヨーク	US\$ 586,083 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日欧州会社*1	英国・ロンドン	13,240 百万円 Stg £ 73,117 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日アジア会社*1	シンガポール・シンガポール	US\$ 136,507 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日香港会社*1	中国・香港	US\$ 90,440 千	100.0	4	有	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日中国会社	中国・北京	US\$ 60,000 千	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	その他	53社						
その他事業	双日九州(株)	福岡市中央区	500	100.0	7	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日ロジスティクス(株)	東京都港区	143	100.0	6	有	職能業務の委託先であります。	建物
	双日インシュアランス(株)	東京都港区	200	100.0	5	無	損害保険の取次先であります。	建物
	双日シェアードサービス(株)	東京都港区	50	100.0	5	無	職能業務の委託先であります。	—
	その他	18社						

(注) \*1：特定子会社であります。

\*2：有価証券報告書を提出しております。

\*3：持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

\*4：平成21年3月31日を以って、(株)ジェクトは双日ジェクト(株)に社名変更いたしました。

\*5：平成21年5月21日を以って、Catherine Hill Resources Pty. Ltd.はSojitz Coal Resources Pty Ltd.に社名変更いたしました。

\*6：平成21年4月1日を以って、与志本林業(株)は双日与志本林業(株)に社名変更いたしました。

\*7：平成21年1月1日を以って、(株)ニチメンインフィニティは双日インフィニティ(株)に社名変更いたしました。

\*8：平成20年8月1日を以って、日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)は双日ミートアンドアグリ(株)に社名変更いたしました。

\*9：平成21年1月1日を以って、ニチメンファッション(株)は双日ファッション(株)に社名変更いたしました。

\*10：議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

## (2) 関連会社(持分法を適用していない関連会社を除く)

事業の種類別 セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械・宇宙 航空	テクマトリックス㈱ *1	東京都港区	1,298	30.6 (30.6)	4	無	—	—
	さくらインターネット㈱ *1	大阪市中央区	895	28.3	1	無	—	—
	その他 52社							
エネルギー ・金属資源	㈱メタルワン	東京都港区	100,000	40.0	9	無	—	—
	エルエヌジージャパン㈱	東京都港区	8,002	50.0	6	有	商品の販売先であります。	—
	アルコニックス㈱ *1 *2	東京都港区	2,090	15.7	12	無	商品の販売及び仕入先 であります。	—
	Coral Bay Nickel Corporation *2	フィリピン・ リオツバ	US\$ 10,569 千	18.0	1	有	原材料の供給先でありま す。	—
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	豪州・パース	A\$ 52,480 千	50.0	2	無	商品の仕入先であります。	—
	ETH Bioenergia S.A.	ブラジル・ サンパウロ	BRL 942,966 千	33.3	2	無	—	—
その他 16社								
化学品・ 合成樹脂	32社							
建設・木材	Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.	ニュージーラン ド・ロトルア	NZ\$ 14,500 千	40.0	3	無	—	—
	その他 8社							
生活産業	フジ日本精糖㈱ *1	東京都中央区	1,524	32.3 (1.6)	5	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売してお ります。	—
	ヤマザキナビスコ㈱	東京都新宿区	1,600	20.0	3	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売してお ります。	—
	日商岩井紙パルプ㈱	東京都千代田区	327	33.6	6	無	商品の販売先及び仕入先 であります。	建物
	P. T. Moriuchi Indonesia	インドネシア・ バンドン	US\$ 10,000 千	20.0	2	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売してお ります。	—
	その他 29社							
海外現地 法人	19社							
その他事業	㈱JALUX *1	東京都品川区	2,558	30.1	3	無	商品の販売先であります。	—
	その他 10社							

(注) \*1 : 有価証券報告書を提出しております。

\*2 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 : 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
機械・宇宙航空	4,695	[467]
エネルギー・金属資源	1,145	[549]
化学品・合成樹脂	3,211	[1,142]
建設・木材	1,220	[175]
生活産業	4,275	[1,303]
海外現地法人	1,625	[55]
その他事業	1,353	[157]
合計	17,524	[3,848]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,256	41.0	13.9	11,737,146

(注) 1 上記従業員数に海外支店・海外駐在員事務所の現地社員227名及び受入出向者69名を加え、海外現地法人及び事業会社への出向者729名を除いた提出会社の就業人員数は1,823名であり、臨時従業員の平均雇用就業人員数は217名であります。

2 平均年間給与額(税込)には、賞与、超過勤務手当、基準外給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という）の世界経済は、米国のサブプライムローン問題から欧米の金融システムに不透明感を残しながらも、新興国や資源国を牽引役とした市場の拡大にも助けられ堅調なスタートを切りました。

しかしながら、9月以降、米欧にて金融危機が顕在化、信用収縮がグローバルに伝播したことで需要が減退し、实体经济も急速に悪化しております。

わが国では、輸出の急減が設備投資の落ち込みや雇用情勢の悪化、ひいては個人消費の減退を招いて、景気の下降局面に入りました。

米国や英・独・仏などの欧州各国、わが国も含めた先進各国はマイナス成長に陥り、新興国や途上国の成長も減速を余儀なくされています。その結果、金融資産をはじめとする資産価値が減少いたしました。

当期の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

当期の連結売上高は、5兆1,661億82百万円と前期比10.5%の減収となりました。内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引は海外現地法人の会計基準変更の影響、化学品・合成樹脂部門の取引減少などにより前期比30.8%の減収となりました。輸入取引は航空機関連取引の減少により3.9%の減収となりました。国内取引は化学品・合成樹脂部門の取引減少などにより7.0%の減収となりました。外国間取引は自動車関連取引の減少などにより8.4%の減収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が航空機事業での減収により14.0%、エネルギー・金属資源部門が石油製品取引の減少により3.9%、化学品・合成樹脂部門が景気悪化による需要の低下により8.6%、建設・木材部門が不動産市況の悪化により19.9%、生活産業部門が食料事業で増収となったものの繊維事業の再構築により0.3%と、それぞれ前期比減収となりました。

売上総利益は、エネルギー・金属資源部門が石炭事業会社の好調により増益となったものの、第3四半期以降の景気後退の影響で、建設・木材部門をはじめとする各部門で減益となり、2,356億18百万円と前期比15.2%の減益となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、520億6百万円と前期比43.7%の減益となりました。経常利益は、前期好調であったエネルギー・金属資源分野の関連会社が、当期は市況の下落により減益となったことから、持分法による投資利益が減少し、336億36百万円と前期比66.9%の減益となりました。

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益307億64百万円、固定資産売却益68億6百万円など合計411億25百万円を計上いたしました。また、特別損失として上場株式の株価下落などによる投資有価証券等評価損151億32百万円、関係会社での資産見直しに伴う固定資産の減損損失121億51百万円、たな卸資産に係る会計基準の変更に伴う評価損54億21百万円など合計376億91百万円を計上し、特別損益合計では34億34百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前当期純利益370億70百万円から、法人税、住民税及び事業税192億29百万円、法人税等調整額として24億90百万円の利益を計上し、少数株主利益13億30百万円を控除した結果、当期純利益は190億1百万円と前期比69.7%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <機械・宇宙航空>

売上高は航空機事業での減収により、1兆1,082億93百万円と前期比14.0%の減収となりました。営業利益も自動車事業における売上総利益の減益などにより、218億44百万円と前期比33.3%の減益となりました。

#### <エネルギー・金属資源>

売上高は石油製品取引の減少により、1兆4,109億28百万円と前期比3.9%の減収となりましたが、営業利益は石炭事業会社の好調などにより277億17百万円と前期比51.0%の増益となりました。

#### <化学品・合成樹脂>

第3四半期以降の急速な景気悪化による需要の低下により、売上高は6,423億93百万円と前期比8.6%の減収となり、営業利益も118億18百万円と前期比49.3%の減益となりました。

#### <建設・木材>

不動産市況の悪化により、売上高は2,767億2百万円と前期比19.9%の減収となり、営業損益は131億27百万円の営業損失となりました。

#### <生活産業>

売上高は、食料事業が好調に推移したものの、繊維事業の再構築に伴う事業撤退などにより1兆2,514億75百万円と前期比0.3%の減収となりました。営業利益においても、食料事業は増益となったものの、繊維事業の再構築に伴う損失があったことにより9億1百万円と前期比79.5%の減益となりました。

#### <海外現地法人>

会計基準の変更により在外子会社の会計基準を統一した結果、売上高は3,946億26百万円と前期比39.7%の減収となりました。営業損益は売上総利益の減少により10億2百万円の営業損失となりました。

#### <その他事業>

売上高は817億62百万円と前期比41.5%の増収となりましたが、営業損益は5億37百万円の営業損失となりました。

なお、当期の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属するセグメントを「機械・宇宙航空」に変更しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <日本>

航空機関連取引の減少や、不動産市況の悪化に伴う建設及び合板取引の減少、化学品関連取引における第3四半期以降の需要減少などにより、売上高は4兆1,555億26百万円と前期比6.8%の減収となり、営業利益も33億33百万円と前期比92.4%の大幅な減益となりました。

#### <北米>

売上高は会計基準の変更に伴う減少があり、920億94百万円と前期比69.2%の減収となりました。営業利益も機械関連取引の減少などにより、73億70百万円と前期比15.7%の減益となりました。

#### <欧州>

自動車関連子会社の販売台数が第2四半期まで好調に推移したことにより、売上高は2,418億13百万円と前期比4.9%の増収となりましたが、第3四半期以降の自動車市場悪化の影響により、営業利益は77億9百万円と前期比37.2%の減益となりました。

#### <アジア・オセアニア>

石油製品取引や化学品関連取引の減少及び会計基準変更に伴う減少などにより、売上高は5,831億21百万円と前期比12.8%の減収となりましたが、石炭の販売単価の上昇ならびに販売数量の増加などにより、営業利益は226億31百万円と前期比24.4%の増益となりました。

#### <その他の地域>

中南米ベネズエラでの完成車の輸入規制の影響などにより、売上高は936億26百万円と前期比19.8%の減収となり、営業利益も99億20百万円と前期比12.5%の減益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,037億29百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは171億98百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは59億58百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額並びに連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は4,144億19百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は1,037億29百万円の収入となり、前期比683億22百万円の収入増加となりました。営業利益の減少や仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少やたな卸資産の減少等により収入が支出を上回りました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は171億98百万円の支出となり、前期比515億25百万円の支出減少となりました。関連会社のチェルシージャパン株式会社の売却や、英国北海のガス田売却などによる収入などがありましたが、中期経営計画「New Stage 2008」で掲げる新規投融資3,000億円の一環としての支出等がありました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は59億58百万円の支出となり、前期比477億65百万円の支出減少となりました。社債の発行や長期資金へのシフトにより長期借入金の新規調達による収入があったものの、長期借入金の返済や社債の償還による支出が収入を上回りました。



## 2 【販売の状況】

当連結会計年度における「販売の状況」については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

形態	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
輸出	955,032	16.6	660,601	12.8	△30.8
輸入	1,381,002	23.9	1,327,475	25.7	△3.9
国内	2,240,705	38.8	2,084,057	40.3	△7.0
外国間	1,194,287	20.7	1,094,047	21.2	△8.4
合計	5,771,028	100.0	5,166,182	100.0	△10.5

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	金額(百万円)	割合(%)
TSネットワーク㈱	516,771	10.0

3 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年度を最終年度とした前中期経営計画「New Stage 2008 (以降 NS2008)」において、再建完了のメルクマールとして取組んできた「資本構造の再編」、「復配の実施」、「投資適格格付けの取得」の3つの経営課題を達成いたしました。

しかしながら平成20年9月以降、世界規模の金融危機・景気後退の中、商品市況、株価、為替の急変により、収益・自己資本が大幅に減少いたしました。自己資本の減少によりネットDERは2.7倍、對自己資本リスクアセットも1.1倍と、経営目標として標榜してきたネットDER2倍、對自己資本リスクアセット1倍を越えてしまいました。その結果、最終年度の財務目標は未達となりました。

これらNS2008にて明らかになった課題を克服するために、「収益の質」を向上させ、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを基本方針とし、平成21年度を初年度とする新しい中期経営計画“『Shine 2011』～持続的成長にむかって～”を策定いたしました。

新中期経営計画『Shine 2011』の3年間で行う目標は、

- I. 「持続的成長を担保する強い収益基盤の確立」
- II. 「グローバル人材の育成」

の2つであります。

持続的成長を担保する収益基盤を確立するために、次の3つのことを実行してまいります。

1. 良質な事業、資産の積み上げ
2. 将来への布石としての新規事業への取り組み
3. 資産の流動性の確保

スピード感をもって良質な資産の積み上げの実現を、是非とも図ってまいります。

「人材の育成」はいうまでもなく重要です。

NS2008期間中は、人材の確保を進めて来ましたが、『Shine 2011』では、良質な資産構築の担い手となるグローバル人材の育成に力を注いでいきたいと考えております。

『Shine 2011』の経営指標としては、この3年間でネットDER2倍程度、対自己資本リスクアセット1倍以内を必ず達成すべき目標として設定しております。その上で、将来に向けての継続的な目標値として、連結ROA3%、連結ROE15%を設定いたします。(※当期実績 連結ROA0.8%、連結ROE4.8%)

従来であれば3ヵ年の数値目標を公表するところですが、今般は先行き不透明な現状に鑑み、単年度、すなわち平成21年度のみとし、2年目・3年目の数値目標は市況、為替、株価等を十分見極めた上で、平成21年度末迄に数値を策定することにいたしました。

平成21年度のP/Lの数値目標は、連結ベースで、以下のとおりといたしました。

売上高	4兆7,500億円
売上総利益	2,250億円
経常利益	450億円
当期純利益	200億円

B/Sについては以下のとおりとします。

総資産	2兆3,200億円
ネット有利子負債	8,500億円
自己資本	3,350億円
ネットDER	2.5倍

特に平成21年度は足場固めの年として、自動車事業、肥料事業、不動産事業の基盤強化・回復に努め、繊維事業の黒字化を始め、衣・食・住を統合した生活産業部門の黒字化をしっかりと果たしていきたいと考えております。

その上で、安定成長のためには、エネルギー・金属資源に加え、鉱産、食料、林産といった、資源の確保は引き続き行い、また中・長期的な収益基盤構築のため、バイオエタノール、原子力、太陽光・電池や水ビジネスなど、環境・新エネルギー、アグリビジネスといった新分野への挑戦、そして将来の成長市場としてのアフリカに先鞭をつけるべく取り組んでいきたいと考えております。

これらを推進するためにも、また持続的成長に向けた収益源確保のためにも、資産の入替えを行い、平成21年度の新規投融资を、年間で700億円程度実行したいと考えております。

U字回復を果たすために、施策を着実に実行し、安定的・継続的に収益を上げる良質な資産を積み上げ、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立してまいります。

#### ※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が本有価証券報告書提出日時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております、事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来事項に関する記述につきましては、本有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断、目標、一定の前提又は仮定のもとでの予測などであります。

##### (1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

なお、平成21年4月に組織変更を行っており、変更後の組織名称にて記載しております。

##### ①マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械、エネルギー・金属、化学品・機能素材、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

##### (a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じて

おりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建てであり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、為替換算調整勘定を通じて純資産を毀損するリスクがあります。

#### (b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行等を通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（ロスカットポイント以上の損失が発生した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。とりわけ販売用不動産に関しては個別に削減目標を立てて運営しております。

#### (d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、平成19年3月期より実施している債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の

措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、投資価値が変動するリスクを負っております。さらに事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備しておりますが、期待通りの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があります。これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落等により資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融资案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

#### ⑨コンプライアンスリスク

当社グループは様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループ又はその資産が国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は対象となることがあります。なお、当期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

#### ⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 中期経営計画「Shine 2011」に関するリスク

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、平成23年度を最終年度とする中期経営計画「Shine 2011」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「Shine 2011」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社関連会社「チェルシージャパン株式会社」の株式の譲渡契約

当社は、平成21年3月27日に当社の関連会社であるチェルシージャパン株式会社の株式を譲渡する契約を締結いたしました。

### ① 株式譲渡の理由

チェルシージャパン株式会社は、平成12年7月13日の「御殿場プレミアム・アウトレット」開業以来、「りんくうプレミアム・アウトレット」、「佐野プレミアム・アウトレット」、「鳥栖プレミアム・アウトレット」、「土岐プレミアム・アウトレット」、「神戸三田プレミアム・アウトレット」、「仙台泉プレミアム・アウトレット」の7センターを開発、運営し、本年7月には茨城県阿見町に「あみプレミアム・アウトレット」の開業を予定しております。

同社は設立当初の事業計画を大幅に上回る成長を遂げ、日本を代表するアウトレットセンターの開発・運営会社となりました。当社は、今後も成長事業への投資を持続的に行っていくために、積極的に資産の入れ替えを進めており、当社が保有する同社の全株式を設立当初からの事業パートナーである三菱地所株式会社に譲渡することを決定、同社と合意したものです。

### ② 契約締結日

平成21年3月27日

### ③ 譲渡の日程

関連する法令等の条件を満たした上で平成21年3月30日に譲渡を完了いたしました。

### ④ 本契約の相手方

三菱地所株式会社

### ⑤ 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	1,497株	(所有割合	30%)
譲渡株式数	1,497株	(譲渡価額	240億円)
譲渡後の所有株式数	0株	(所有割合	0%)

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、記載されている資産及び負債の額、偶発債務の開示、並びに期中の収益及び費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しております。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる様々な要素に基づき行っており、資産・負債及び収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下のとおりであります。

#### ① 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額及び保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地国・地域の情勢などを個々に検証しております。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えております。

#### ② 有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にあります。有価証券を保有目的ごとに区分し、様々な前提条件の下で評価しております。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、且つ、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っております。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っております。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しております。

個別財務諸表においては、関係会社などの有価証券について、将来の投資損失に備えるため、投資

先の財政状態や事業価値などを勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を投資損失引当金として計上しております。

減損認識や投資損失引当金計上の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などの特有の要因を考慮に入れております。

### ③ たな卸資産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法又は移動平均法による原価法から、主として個別法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しております。

### ④ 減価償却の方法及び固定資産の評価

減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は主として定率法、無形固定資産（リース資産を除く）は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として法人税法の規定によっております。ただし、当社と国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、平成20年度の税制改正により機械装置の減価償却の方法が改正されており（減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日財務省令第32号）、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より改正後の耐用年数に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

当社及び国内連結子会社は、資産又は資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値などの回収可能価額との差額を減損損失として認識しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

### ⑤ 繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異及び繰越欠損金など

について計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しております。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があるかと判断しておりますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

#### ⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度又は前払退職金制度を設けており、国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定している会社があります。なお、一部の在外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

#### ⑦ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社では、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日改正 監査・保証委員会報告第42号）に従い、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末における支給見込額に基づき、役員退職慰労引当金を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、平成20年度を最終年度とした3ヵ年の中期経営計画「New Stage 2008」を策定し、その3年目である平成20年度の計画値は、連結ベースで経常利益1,000億円、当期純利益600億円でありましたが、平成21年3月期第3四半期決算発表時に、リーマンショック以降の経済環境の影響を織り込み、通期見通しを経常利益400億円、当期純利益200億円に下方修正いたしました。しかしながら、実績では経常利益336億円、当期純利益190億円といずれも未達となりました。

当連結会計年度の経営成績を分析しますと、次のとおりであります。

#### ①売上高

機械・宇宙航空部門では航空機事業の減収、エネルギー・金属資源部門では石油製品取引の減少、化学品・合成樹脂部門では景気悪化による需要の低下、建設・木材部門では不動産市況の悪化、生活産業部門では食料事業で増収となったものの、繊維事業の再構築に伴う事業撤退などにより減収と、各商品部門でそれぞれ前期比減収となり、売上高は5兆1,662億円と前期比10.5%の減収となりました。

#### ②売上総利益

石炭事業会社の好調によりエネルギー・金属資源部門が増益となったものの、第3四半期以降の景気後退の影響により、建設・木材部門や化学品・合成樹脂部門が減益となるなど、各商品部門で減益となったことにより、2,356億円と前期比15.2%の減益となりました。

#### ③販売費及び一般管理費

繊維再構築に伴う販売費及び一般管理費の改善などにより、1,836億円と前期比0.9%の減少となりました。

#### ④営業利益

販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、520億円と前期比43.7%の減益となりました。

#### ⑤経常利益

営業利益の減益に加え、前期好調であったエネルギー・金属資源分野の関連会社が、当期は市況の下落により減益となるなど、持分法による投資利益が前期比265億円減少の25億円と大幅な減益となったことにより、経常利益は336億円と前期比66.9%の減益となりました。

#### ⑥特別損益

特別利益としましては、投資有価証券売却益308億円、固定資産売却益68億円など、合計411億円を計上いたしました。一方、特別損失につきましては、上場株式の株価下落等による投資有価証券等評価損151億円、関係会社での資産見直しによる固定資産の減損損失122億円、たな卸資産に係る会計基準の変更に伴う評価損54億円などを計上したことから合計377億円となり、特別損益合計では34億円の利益となりました。

#### ⑦当期純利益

税金等調整前当期純利益は371億円となり、法人税、住民税及び事業税192億円、法人税等調整額25億円の利益を計上し、少数株主利益13億円を控除した結果、当期純利益は190億円と前期比69.7%の減益となりました。

次に、これを商品部門別に分析しますと、以下のとおりであります。

#### ①機械・宇宙航空

売上高は航空機事業での減収により、1兆1,083億円と前期比14.0%の減収となりました。営業利益も自動車事業における売上総利益の減益などにより、218億円と前期比33.3%の減益となりました。

自動車分野では、上期における完成車及びノックダウン部品の輸出取引は、新興国を中心に好調に推移いたしました。しかしながら、下期の世界経済の激変の影響に自動車業界も否応なく巻き込まれ、減益を余儀なくされました。特にロシア、ウクライナ向けは、現地通貨下落も相まって収益が急落いたしました。かかる経済環境変化の中、リスク管理・予兆管理をはじめ、ビジネスモデルの再構築を図り、収益構造の一層の改善に取り組んでまいります。また、中南米地区向けに三菱車・現代(Hyundai)車の完成車及びノックダウン部品を輸出し、現地での組立・製造販売を行っておりますが、新たに中南米のペエルトリコで現代自動車の販売事業を買収し、営業を開始するなど、引き続き、海外での事業を強化してまいります。

プラント分野では、上期は、アジアに加えて、潜在的な経済成長が期待されるアフリカでの大型プラントの受注や、ロシア向けプラント設備案件を受注するなど、好調に推移いたしました。下期は、世界経済の激変の影響から、一部の案件が延期されるなどの影響が出ております。かかる経済環境変化の中、ロシア・NIS、アフリカ、インドでの大型プラント商談は引き続き継続されており、特に、製鉄分野及び肥料分野を中心とした、大型プラント取引や投資を伴う大型優良事業を実現すべく進めております。一方、新たな事業基盤を構築すべく、環境分野（太陽光発電・水処理）への事業投資に取り組んでまいります。

工業システム・軸受分野では、東南アジア・ブラジル・インド・中国において、販売・サービス子

会社を通じて展開している富士機械製表面実装機の販売は、上期は好調に推移いたしました。一方、下期は半導体サイクルの低迷が世界経済の激変と重なり、大きく販売が減少いたしました。一方、韓国の検査機メーカーとの販売提携により、商品及び販売ネットワークを拡充し、また、電子部材の取扱いによる付加価値の創出にも努めております。また、中国における製品販売事業・製造事業を中核とするベアリング事業についても、下期は売上が減少いたしました。販売体制を構築し、アジアなどへ販売地域を広げることにより販売の強化を図っております。

情報・通信技術（ICT）分野では、平成21年3月に当社子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式に対し、株式公開買付（TOB）を実施いたしました。今後、同社を当社のICT事業の中核会社と位置付け、戦略の一元化を図り、更なる成長を目指してまいります。また、当社グループ会社であるさくらインターネット株式会社（データセンター事業者）、ネットエンリッチ社（Net Enrich）（ITインフラ遠隔監視サービス事業者）との協業関係を深め、ICT分野におけるグループ事業の拡大を積極的に推進してまいります。

民間航空分野では、米国ボーイング社（The Boeing Company）の輸入販売コンサルタントとして、全日本空輸株式会社・株式会社日本航空に対して、B777型機などの大型機をはじめ合計18機を納入いたしました。一方、カナダのボンバルディア社（Bombardier Inc.）製コンピューター機の販売代理店として、海上保安庁向け洋上パトロール機を追加で3機成約し、同庁のYS-11型機の後継機として合計8機の導入計画が実現する予定であります。このうち、当初契約済みの3機については初めて引渡しを行いました。なお、民間航空機については全日本空輸株式会社向けにも3機の成約残があります。また、全世界的に成長が見込まれるビジネス航空分野に注目し、米国チャーター運航免許を有する運航会社に出資を行い、同分野における当社の機能強化を行っております。事業領域の拡大にも努め、航空機部品、乗員訓練分野などへの取り組みも開始しております。

防衛分野では、陸上自衛隊向けボーイングAH-64Dアパッチヘリコプターは、平成18年3月の初号機納入後、これまで合計8機が予定通り納入されました。当年度は、パイロット訓練用シミュレーターも納入し、平成21年度からの部隊運用の準備が着々と進められております。

船舶分野では、ここ数年、好調を維持してきました海運市況は、世界経済の激変の影響により、急激に下落し、第4四半期には約20年振りの低水準を記録いたしました。しかしながら、その後荷動きの回復につれ、徐々に市況も回復しつつあります。また、中国・韓国の新興造船所では、建造予定船の大量のキャンセルが発生しておりますが、当社グループにおいては、従来取引相手を厳選しており、その影響はほとんど発生しておりません。斯様な状況の中、当社の船舶事業は、老齢船の売船と新造船の購入による資産の入替えを進め、最高益を更新いたしました。

## ②エネルギー・金属資源

売上高は石油製品取引の減少により、1兆4,109億円と前期比3.9%の減収となりましたが、営業利益は石炭事業会社の好調などにより277億円と前期比51.0%の増益となりました。

石油・ガス上流分野については、当社として初めて豪州で権益を取得したほか、エジプトで保有する陸上原油・ガス田で探鉱に成功し、権益価値を高めるなど、地域バランスの取れた権益ポートフォリオの形成を推進しております。一方、下流分野においては、欧州を中心に使用され、今後日本でも需要の伸長が期待されているバイオ燃料ETBE（バイオエタノールと石油系ガスを合成してつくる物質）の欧州向け及び日本を含むアジア市場への輸出販売権を、南米最大のETBE製造メーカーであるブラスケム社（Braskem, S.A）より取得し、今般対日輸入を開始するなど、次世代のエネルギー需要にも対応すべく体制を強化しております。原子力分野では、世界有数のウラン生産国であるウズベキス

タン共和国と、同国のウラン資源探鉱・開発に関する基本合意書を締結いたしました。また、世界最大の原子燃料メーカーである仏アレバNC社（Areva NC）の新規ウラン濃縮事業への出資を決めており、日本企業が海外でのウラン濃縮事業に初めて参画する事となります。当社50%出資のエルエヌジージャパン株式会社の業績は、下期における石油・ガス価格の下落はあったものの、保有権益からの安定的な配当収入と対日輸入取扱数量の堅調な推移により、引き続き当社連結収益に貢献しております。

金属資源事業は、豪州の既存大型アルミナ精錬事業ワースレー・アルミナ合弁会社（BHP Billiton Worsley Alumina Pty. Ltd.）の拡張計画を決定するなど、重点分野への投資を継続し、当社の強みであるレアメタルのみならず、非鉄金属全般について、既存権益の拡張を中心に最適なポートフォリオ・バランスを念頭に事業拡大を行っております。また、友好的買収にて100%子会社としたポルトガルのタングステン生産会社の鉱山操業・運営を自ら行い、着実に生産数量を増加させながら、運営ノウハウを蓄積するなど、これまでの総合商社の権益ビジネスから一歩枠組みを拡げ、より機能を強化させる取り組みを進めております。石炭事業については、豪州クイーンズランド州にある原料炭炭鉱が生産を開始するなど、当社が豪州・インドネシアにおいて保有する炭鉱の開発・操業が順調に推移しております。また、石炭市況にも支えられ、石炭事業は増収増益を確保しております。今後も豪州を中心に保有権益の生産開始が予定されており、中期的な収益貢献が期待されております。

鉄鉱石事業については、前年度西豪州において30%の権益を取得したサウスダウン西鉱区に続き、当年度にはサウスダウン東鉱区の30%の権益を追加で取得し、当社の保有する鉄鉱石権益は倍増となりました。なお、当該鉱区は平成24年の操業開始・鉄鉱石生産開始を予定しております。また、当社が伝統的に強みを発揮してまいりましたブラジル産鉄鉱石の日本市場向け輸出に加え、中国市場向け新規鉄鉱石長期販売契約を核とした、新たなトレードビジネスの拡充に向けた取り組みを進めております。鉄鋼製品事業においては、当社40%出資の日本最大の鉄鋼商社、株式会社メタルワンの業績が下期の世界経済の激変による影響は受けましたが、通期においては引き続き連結収益に大きく貢献いたしました。中長期的なシナジーを見据え、当年度初めより鉄鋼事業本部を立ち上げ、株式会社メタルワンとの協業体制を更に推進していく態勢を整えております。

新エネルギー・環境分野では、ブラジルにおいて前年度出資、参画いたしましたサトウキビ由来のバイオエタノール生産事業（農園のサトウキビ栽培からバイオエタノール・砂糖生産までの一貫事業）の稼働工場が2ヵ所となり、平成21年8月中には5工場稼働体制を予定しております。当該事業は食糧および飼料となるトウモロコシ等を原料としないなど、環境保全や食との競合にも配慮した事業として今後も注力してまいります。また、当年度全社コミッティーとして営業部門の枠を超えて取り組んでまいりました「太陽光」・「水資源」・「バイオ燃料」など、環境意識と市場需要の高まりが期待される各分野についての対応を引き続き進め、ビジネスの具体化に向け取り組みを強化してまいります。

### ③化学品・合成樹脂

第3四半期以降の急速な景気悪化による需要の低下により、売上高は6,424億円と前期比8.6%の減収となり、営業利益も118億円と前期比49.3%の減益となりました。

化学品分野では、有機化学品事業は、国内主力商品であるインク・塗料・シンナー向け溶剤類の取扱いにおいて、下期に最終用途となる自動車・建設業が低迷した結果、販売数量が落ち込み減収減益となりました。一方、前年度新規に投資した米国における樹脂原料製造事業が軌道に乗り、当年度より収益に貢献しはじめ、今後中期的な収益貢献が期待できます。無機・鉱産事業では、主力商品であ

る工業塩を年間契約ベースで需要家向けに安定供給を行うことにより、安定収益に貢献いたしました。また、耐火物・鉱産物関連の取引は、用途となる粗鋼およびステンレス生産が下期に急減したものの、通期では堅調に推移いたしました。機能化学品事業では、特に下期に、自動車・家電の原料として使用される稀土類取引や、塗料・接着剤原料の輸出取引の落ち込みが大きく、減収減益となりました。しかしながら、ハイブリッドカーに用いられる永久磁石の原料となる稀土類については、今後の成長が期待できる取引として取り組み体制を再構築し、更に積極的に取り組んでまいります。精密化学品事業では、健康食品・中間体・触媒の各取引はやや落ち込みがありましたが、農薬の取扱いと主要子会社の化粧品販売は好調であり、この結果、増益を達成いたしました。農薬事業の取引は引き続き注力してまいります。

合成樹脂分野では、樹脂事業および高機能電材事業は、下期の世界経済の激変の影響を強く受け、需要が急減し、価格が下落したことにより、樹脂コンパウンド関連・自動車関連・FPD（フラットパネルディスプレイ）関連の原料販売が苦戦を強いられ、減収減益となりました。しかし、斯様な状況の中、継続して取り組んできたプリント基板関連のビジネスが下期より立ち上がっており、新規事業の基盤を構築いたしました。包装資材事業では、上記と同様に、下期には工業用フィルムおよびシート of の買い控えが顕著となり、原料および製品の取扱い量が減少いたしました。一方、生活密着型商品である食品包材関連の取引は比較的堅調に推移し、安定した収益をあげました。

肥料事業では、高度化成肥料製造販売の合弁事業を展開しているタイ・フィリピン・ベトナムの3ヵ国とも、当年度は上期と下期で状況が一変した結果となりました。上期は、前年度から引き続き原料価格が高値で推移し、肥料価格上昇を見越しての先行買い需要が旺盛でありましたが、下期に入り原料市況が大幅に下落し、需要家が買い控えに転じたため、販売が鈍化いたしました。今後は、販売量に対する在庫量の最適化を早期に図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

メタノール事業では、米国に端を発した世界経済の激変の影響による世界の住宅着工件数の減少が、メタノールの最大用途のひとつである接着剤の需要減に繋がりました。この結果、当社85%出資のインドネシアのメタノール製造会社のピーティム カルティム メタノール インダストリー社（P.T. Kaltim Methanol Industri）の主要販売地域であるアジアのメタノール市況は大きく落ち込みました。しかし、東南アジア唯一の製造メーカーである強みを活かし、アジア各国に広く需要家を持つ同社メタノールの生産量は、前年度と比較してやや減少したものの、ほぼフル生産となる年間63万トンとなり、需要家への安定供給に寄与いたしました。引続き同地域での安定収益に貢献してまいります。

#### ④建設・木材

不動産市況の悪化により、売上高は2,767億円と前期比19.9%の減収となり、営業損益は131億円の営業損失となりました。

マンション分野では、当年度のマンション業界は、土地価格や建築費の上昇を販売価格に転嫁したため、消費者の買い控えを誘発し、さらに世界的な景気の低迷が拍車をかける形となり、在庫の増加、価格の下落と、バブル期以降もっとも厳しい環境となりました。このような中で大幅な損失を計上することとなりましたが、当社の分譲マンションブランドである「インプレスト」シリーズを中心に、首都圏・近畿圏合わせて800戸以上の分譲マンションを販売することができました。また、前年度から順調に推移していた賃貸マンションや賃貸オフィスの卸売事業についても、下期の世界経済の激変の影響から、不動産分野への資金供給が激減したことをうけ、卸売先企業の資金繰りが悪化し、予定どおりの引渡しができない状況が発生しております。次年度以降は、進行中の分譲マンション案

件の販売に注力すると共に、引渡しが遅れた賃貸案件のリーシングを行い、販売用不動産を圧縮すべく、平成21年4月以降、組織を再編し対応してまいります。

商業施設開発分野では、ショッピングセンターブランド“モラージュ”シリーズの国内3店舗目「モラージュ菖蒲」（敷地面積約43,000坪）が平成20年11月に本格稼動いたしました。世界経済の激変の影響を受ける中、魅力ある施設として継続した集客及び売上高を確保すべく、テナント構成や顧客誘致の工夫を重ねて、将来的な価値を高めるよう取り組んでおります。また、当社30%出資のチェルシージャパン株式会社の株式については、積極的な資産の入替えの一環として、設立当初からの共同事業者である三菱地所株式会社に全株式を譲渡いたしました。

木材分野では、低採算取引の見直しなどにより売上高が減少しましたが、上期は国内木材需要が堅調に推移し、収益を確保することができました。下期は、米国での住宅着工減少をはじめとした世界的な需要減少に伴う供給圧力により、国内の木材需給のバランスも崩れ、収益を圧迫いたしました。今後も持続可能な森林経営から供給される国際的な森林認証を取得した植林材の販売や、林産物の流通加工認証を取得しての森林認証材の販売など、環境に配慮した事業に取り組んでまいります。

#### ⑤生活産業

売上高は、食料事業が好調に推移したものの、繊維事業の再構築に伴う事業撤退などにより1兆2,515億円と前期比0.3%の減収となりました。営業利益においても、食料事業は増益となったものの、繊維事業の再構築に伴う損失があったことにより9億円と前期比79.5%の減益となりました。

食料分野では、川上分野は、カナダ産・豪州産小麦の三国間取引、中国産コメの輸入取引、タイ産・フィジー産粗糖の輸入取引、欧州産チョコレートの輸入取引、米国産・中国産などの飼料原料の取引、マグロ取引などを展開いたしました。市況の低迷、および消費マーケットの急速な落ち込みの影響を受けました。川中・川下分野では、開発・輸入・物流機能を持つ食料専門商社である双日食料株式会社を中心に、国内における食品事業を展開いたしました。消費者に近い製品商内における競争激化、原料高・製品安などの影響を受けました。また、当社グループ全体の食の安全・安心体制を更に強化すべく、平成20年4月より、食料本部内に「品質管理室」を新設し、安全で安心な食品を消費者の皆様にお届けすることを最大の使命として食品事業に取り組んでおります。海外では、成長が期待できるアジア・中国市場向けにベトナム製粉事業、ベトナム食品卸事業、中国食品物流事業を既に展開しておりますが、さらに、平成20年6月に中国東北部の大農作地帯である黒龍江省にポテトフレークの製造販売会社を現地農場と共同で設立し、中国国内のポテトチップスメーカーなどに販売してまいります。一方、国内では平成20年9月、長崎県松浦市に双日ツナファーム鷹島株式会社を設立し、大手商社の直接出資では初めて国内のマグロ養殖事業に参入いたしました。新分野として平成21年4月、グループ内の農業関連事業を集約、アグリビジネス部を新設し、国内外で成長が予想されるアグリビジネス分野への積極的な参画を目指してまいります。

繊維分野では、事業を取り巻く環境は、かねてからの内需低迷や原料コスト高に加えて、下期の世界経済の激変の影響が重なり、厳しいものとなりました。一方、繊維事業の再構築プロジェクトにより、商権の選択と経営資源の再配分を徹底的に実施し、再成長と確固たる収益基盤構築に取り組みました。アパレル事業では、選択と集中を加速し、収益力・成長性の高い事業・商権への経営資源の集中化を進めております。グループ事業では、株式会社ニチメンインフィニティの社名を双日インフィニティ株式会社へ改め、同社を軸とした川下分野でのブランド育成を進めております。テキスタイル事業では、長年培ったノウハウを最大限発揮し、原料調達、紡績、製織、染色加工に至るサプライチェーンの海外での構築を本格化させ、これにアパレル事業で保有する有力縫製拠点を組み合わせるこ



とによって、提案機能の強化に取り組んでおります。

物資分野では、これまでベトナム・豪州においても、チップ・植林事業を行っており、その面積は約18,000ヘクタールに達しております。特にベトナムでは3つのチップ加工会社を所有しており、ベトナムの無立木地に、無償苗木の供給や植林融資を行うことで、約26,000ヘクタールの森林を造成、年間50万人の雇用を創出し、30万トンのチップを生産しております。製紙原料である木材チップの需給が逼迫する中、供給基地を確保すべく南アフリカの植林資源を利用して、モザンビークのマプト港においてチップ加工し、日本へチップを輸出する事業を推進しております。本事業は、南アフリカの既存植林地を買収すると共に、モザンビークにて新たなチップ・植林事業を行い、事業継続のための植林資源を確保する計画となっております。モザンビークにおいても、ベトナムで培った「持続可能な産業体系や社会基盤の実現」を考えた当社のビジネスモデルを定着させることを目指してまいります。また、消費財分野では、双日ジーエムシー株式会社で平成20年6月に米国大手アパレルグループ・VF CORPORATIONが展開するサーフブランド「REEF」の日本における独占輸入販売権、及びマスターライセンス権を取得、平成21年1月から販売を開始いたしました。REEFは、昭和59年にビーチサンダルのブランドとして設立され、現在では米国のみならず、全世界42カ国で展開される国際的なサーフブランドです。商品ラインアップはブランドの原点であるサンダルをはじめ、現在ではシューズ、アパレル、サーフ&スイムウェア、アクセサリと幅広く、日本においてもサーフ業界から根強い人気を集めております。更に、平成21年4月より組織を再編し、関連会社である株式会社JALUXとのリテール事業への協業を更に推進していく体制を整えております。

#### ⑥海外現地法人

売上高は、会計基準の変更により在外子会社の会計基準を統一した結果、3,946億円と前期比39.7%の減収となりました。営業損益は売上総利益の減少により10億円の営業損失となりました。

米州地域では、当年度は金融機関におけるサブプライム問題が顕在化するなど、先行き不透明な経済環境の中でスタートいたしました。上期は、資源価格高騰の中、消費動向も含め実体経済が堅調に推移いたしました。9月のリーマンショックを引き金に金融、コモディティといったあらゆる市況が急激に反落し、米国経済は急速に減退いたしました。斯様な環境の中、それまで当地域の業績を牽引してきた欧米市場向けIT機器事業やアジア・中国向け金属資源分野で、世界需要の減少、市況の急速な悪化の影響を受けました。また自動車事業では、部品事業において米国内自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、完成車販売においては当年度の影響は限定的でありました。化学品事業や生活産業事業（食料、繊維物資分野）においても在庫調整などの経済環境悪化の影響を受けましたが、ナイキ社（NIKE）向けの取引是北京オリンピックによる需要押し上げ効果もあり、順調に推移いたしました。引き続き、低迷する世界経済の影響を受けることが予想されますが、当地域における事業投資機会の発掘、ブラジル他成長市場での営業体制強化など、成長に向けた対策にも取り組んでまいります。

欧州・ロシアNIS地域では、昨年末にかけ経済環境悪化の影響を受けましたが、産業機械・船用機器・電子機器関連の輸出入販売、原子力などのエネルギー取引において業績は比較的堅調に推移いたしました。一方、包装資材・エンブラなどの合成樹脂、溶剤、水産物関連においては、素材価格の下落もあり、一部収益悪化となりました。今後も、市況の不透明感、信用状況の悪化の継続が予測されますので、営業資産管理をより一層厳格化し、既存事業の安定化を図ってまいります。また、当地域においては、中長期的な市場拡大への期待感は継続しており、地域特性に合わせた戦略策定、人員派遣などにより、変化に対応した新規取引・投融資拡大を目指して積極的に取り組んでまいります。

アジア・大洋州地域では、昨年末からの世界経済の激変の影響を受け、域内を牽引してきた輸出産

業にブレーキがかかり、毎年高い成長を維持してきたアジアのGDP成長率は鈍化いたしました。斯様な状況の中、アジア地区の物流商権の基幹である化学品・合成樹脂および食料などのコモディティ商品を中心に収益が落ち込みました。しかしながら、エネルギー事業におきましては、豪州のアルミナ精錬事業の拡張計画の決定や、豪州・インドネシアにおいて保有する炭鉱の開発・操業など、事業投資は順調に推移しております。また、当社にとって重点国の一つであるベトナムにおいては、南部で事業参画している食料コンビナートを次年度より立ち上げるほか、輸出入およびベトナム国内での卸売りとし、小売り流通ビジネス強化のため、現地法人の認可を取得し、平成21年4月より双日ベトナム会社の営業を開始いたしました。他商社に先駆け執行役員（アジア・大洋州副総支配人）を常駐させることで、ベトナムを中心としたインドシナ地域で幅広い商権に取り組んでまいります。

中国地域では、当年度はオリンピック開催、また改革開放政策に転換して以来30周年という節目の年であり、積極的な外資優遇政策による直接投資を原動力とした急速な経済成長の集大成といえる年となりました。下期からは世界経済の激変の影響を受け、成長の一輪でありました輸出産業にブレーキがかかり、通期におけるGDP成長率は9.0%と1桁の成長にとどまりました。また、景気後退への対応として、中央政府はインフラ投資を柱とする景気対策や、自動車・家電の消費刺激策など矢継ぎ早に打ち出し、内需の底上げをベースに、経済成長のモデル転換を図っております。かかる経済環境変化の中、中国の国内市場・内需拡大政策に対して逸早く対応すべく、中国市場向け資源関連取引、インフラ整備に有効な機能化学品物流事業、環境に配慮したインフラ資材の製造・販売事業などを推進することにより、中国国内市場の活性化に伴う収益増強体制を図ると同時に、食品原料加工事業、自動車関連事業など、生活水準の向上に拡大が見込まれる分野に事業投資を推進することにより、同国における事業基盤の拡張を進めております。

中東・アフリカ地域では、世界的金融不況の直接的な影響は比較的軽微であったものの、その後の世界経済の激変、及び資源・エネルギー市況の下落は、各国へ重大な影響を及ぼしております。中東湾岸地区においては、原油価格がピーク時の3分の1以下となり、歳入の大幅な減少が見込まれるものの、湾岸産油国は、これまでに蓄積された国内外の資産とコンスタントな原油収入を背景に、従来の経済政策及び開発計画の継続を公表しております。当社は、湾岸諸国向けに日本製完成車を取扱っており、当年度上期は好調に推移いたしました。リーマンショック以降は、販売台数が落ち込みましたが、次年度以降は在庫調整も進んでおり、市場が回復に向かうものと期待されております。アフリカ地区におきましては、当年度はTICAD - IV（第4回アフリカ開発会議）が横浜で開催され、アフリカが大いに注目されました。資源価格の高騰などにより、好調に推移してまいりました経済発展も、リーマンショック以降霧りが出てきており、外需産業を中心に調整局面に入ったといえます。当社の主な受注活動としては、アンゴラ向けセメント製造プラント、ナイジェリア向け深海原油生産設備などの大型受注をいたしました。南アフリカではマンガン・フェロクロムなどの金属資源の取扱いが、当年度上期まで好調に推移していましたが、下期は世界経済の激変により、最終製品の販売不振の影響を大きく受けております。また、南アフリカおよびモザンビークの両国に跨り、チップ・植林事業を推進しております。南アフリカ、ナイジェリア、アンゴラでは、日本製完成車の輸入及び国内販売を手がけるなど、新しい機能展開を進めております。今後も、アフリカを強化対象の注目市場として位置付けており、将来の収益基盤とするべく、より一層積極的に新規ビジネスの開発を進めてまいります。

#### ⑦その他事業

売上高は818億円と前期比41.5%の増収となりましたが、営業損益は5億円の営業損失となりました。

なお、当期の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属するセグメントを「機械・宇宙航空」に変更しております。

### (3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況について

#### ①財政状態

当期末の総資産は、たな卸資産及び営業資金負担の減少などにより、現金及び預金が前期末比414億円増加しましたが、第3四半期に入りエネルギー関連事業や化学品・合成樹脂関連事業において取扱高が減少したことなどにより受取手形及び売掛金が減少したことや、株価下落及び円高による影響により投資有価証券が減少したことから、前期末比3,564億円減少の2兆3,130億円となりました。

純資産につきましては、株主資本においては、配当支払及び会計基準の変更に伴う減少があったものの、当期純利益の積み上がりにより、前期末比29億円増加の4,545億円となりました。一方、評価・換算差額等では、株価下落などによりその他有価証券評価差額金が540億円減少し、円高により為替換算調整勘定が1,067億円減少しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比1,648億円減少の3,555億円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比536億円減少の8,653億円となりネット有利子負債倍率は2.7倍となりました。

#### ②キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、第3四半期以降の取扱高減少による売上債権、仕入債務が減少するとともに在庫調整を加速して進めたことにより、営業資金負担が改善した結果、前期比683億円増加の1,037億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中期経営計画「New Stage 2008」で掲げる新規投融資3,000億円の一環として、石油・ガス権益の取得や、バイオエタノール関連投資などの支出がありましたが、関連会社のチェルシージャパン株式会社の売却や、英国北海ガス田の売却並びに上場株式の売却などによる収入があり、前期比515億円支出が減少し、172億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは865億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や長期資金へのシフトによる新規調達がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還による支出などがあり、前期比478億円支出が減少し、60億円の支出となりました。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額並びに連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べて405億円増加し、4,144億円となりました。

#### ③資金の流動性と資金調達について

当社グループは、中期経営計画「New Stage 2008」における財務戦略として資金調達構造の安定性向上を基本方針として掲げ、当該計画の最終年度である平成21年3月期の目標である「流動比率120%以上・長期調達比率70%程度」に向けた施策を進めてまいりました。直接調達におきましては平成19年度に引き続き、平成20年6月の300億円、並びに同年7月の100億円の合計400億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。また、間接調達におきましては、新規の長期借入金の実行や、短期資金から長期資金への入替えを積極的に行い、より安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

この結果、当社の流動比率は142%、長期調達比率は67%と当該計画の目標を達成いたしました。

また、同年9月には1,000億円の長期コミットメントラインを設定いたしました。これは、財務基盤・調達構造の安定性を強化すると共に、成長戦略に不可欠な流動性を中長期的に補完し、持続的な成長をより確実なものとする施策のひとつであります。

#### (4) 経営方針と施策

##### ①会社の経営の基本方針

当社グループは、平成20年度を最終年度とした前中期経営計画「New Stage 2008」において、再建完了のメルクマールとして取組んできた「資本構造の再編」、「復配の実施」、「投資適格格付けの取得」の3つの経営課題を達成いたしました。しかしながら、平成20年9月以降、世界規模の金融危機・景気後退の中、商品市況、株価、為替の急変により、収益・自己資本が大幅に減少いたしました。その結果、最終年度の財務目標は未達となりました。

この結果を踏まえて、「収益の質」を向上させ、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを基本方針とし、以下の平成21年度を初年度とする新しい中期経営計画“『Shine 2011』～持続的成長にむかって～”を策定いたしました。

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、『Shine 2011』に取り組んでまいります。

##### (企業理念)

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心を結び、  
新たな豊かさを築きつづけます。

##### (双日グループスローガン)

***New way, New value***

##### (経営ビジョン)

◆多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。

(機能型商社)

◆変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。(革新型商社)

◆一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。

(開かれた企業)

◆企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。

(社会貢献企業)

## ②目標とする経営指標

中期経営計画『Shine 2011』では、「収益の質」を向上させ、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することを目指してまいります。将来に向けての継続的な目標値として、連結ROA3%、連結ROE15%を設定しております。

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引き続き重要課題とし、以下の財務指標を目標値内に維持することを基本方針としております。なお、ネットDER\*は平成21年3月期実績では2.7倍となっておりますが、資産の入替えなどにより新規投融資資金を確保することで借入金の増加を抑え、2倍程度に回復させることを目指します。

	目標値	平成21年3月実績
長期調達比率	70%程度	66.7%
流動比率	120%以上	141.7%
ネットDER*	2倍程度	2.7倍

\*ネットDERの分母は少数株主持分を除いて計算しております。

また、リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の1倍以内で管理することを目標としておりますが、平成21年3月期においては1.1倍となっております。当社は、1倍以内に回復させバランスシートの健全性を維持するために、リスクアセットの削減・管理計画を策定し、低採算事業からの撤退、在庫の適正規模への圧縮、保有上場株式の圧縮などを実行してまいります。

## ③中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『Shine 2011』における取り組み課題は以下のとおりです。

### 『 Shine 2011 』 ～持続的成長にむかって～

「Shine」は、「輝く」という意味の他、「異彩を放つ」、「磨く」という意味を持っています。“双日”を磨く、すなわち、“事業”を磨き、“人材”を磨き、「持続的成長」にむかって、社員も事業もいきいきと成長し、秀でた輝かしい「双日」を実現していくということをイメージしています。

『Shine 2011』の3年間で行う目標は、

- I 「持続的成長を担保する強い収益基盤の確立」
  - II 「グローバル人材の育成」
- の2つであります。

持続的成長を担保する収益基盤を確立するために、次の3つのことを実行してまいります。

1. 良質な事業、資産の積み上げ
2. 将来への布石としての新規事業への取り組み
3. 資産の流動性の確保

スピード感をもって良質な資産の積み上げの実現を、是非とも図ってまいります。

「人材の育成」はいうまでもなく重要です。

「New Stage 2008」の期間中は、人材の確保を進めて来ましたが、『Shine 2011』では、良質な資産構築の担い手となるグローバル人材の育成に力を注いでいきたいと考えております。

また、当社は選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図るために、平成21年4月1日付けにて機構改革を実行しております。機構改革に伴い、以下のとおり営業5部門を4部門に再編いたしました。

(旧)	(新)	(機構改革の目的)
機械・宇宙航空	機械	宇宙航空事業と船舶事業は「船舶・宇宙航空本部」に集約し、資産管理の充実・安定成長を目指す。
エネルギー・金属資源	エネルギー・金属	これまで事業開発室で取組み、具体化された風力等発電分野、バイオエネルギー分野を営業部に移管し事業拡大を加速させる。 グループ内の金属関連事業を集約させ、事業の幅だしを図る。
化学品・合成樹脂	化学品・機能素材	既存の合成樹脂事業に加え、川下の機能素材と関連する技術・知財を取扱う事業へと領域を拡大させる。
建設・木材	生活産業	生活産業と建設・木材と統合し、“衣・食・住”に関する事業部門としてマーケット・オリエンテッドな事業モデルへの変革を行う。
生活産業		

新しい組織体制の下、既存事業の再検証による効率性の追求により事業基盤の強化を行うと共に、持続的成長に向けての布石を打つべく、以下の成長戦略に取り組んでまいります。

● 中・長期的な収益基盤の構築

「資源確保」

有限資源の安定確保は商社の社会的使命であり、当社が長年培ってきた事業開発・組成のノウハウ・機能を活用し、エネルギー・金属資源のみならず、鉱産資源、食料資源、林産資源の確保を目指します。

● 新規育成分野への取組み

「環境・新エネルギー」、「アグリビジネス」、「重点地域戦略：アフリカ」

将来への布石として、環境・新エネルギー分野においてはバイオエタノール事業への参画に加えて、原子力分野、太陽光・電池分野での取組みに注力します。アグリビジネスでは当社のアジア肥料事業における市場シェア、顧客基盤を活用したシナジーを追求してまいります。

また、アフリカを新たな注力地域として、将来的な市場開拓に取り組んでまいります。

(5) 今後の見通し及び対処すべき課題

当社グループの今後の見通し及び対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(6) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照下さい。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が本有価証券報告書提出日時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (1) 提出会社

当連結会計年度において、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 国内子会社

平成20年4月1日を以って、双日建材㈱と双日住宅資材㈱は、双日建材㈱を存続会社として合併したため、前連結会計年度の「2. 主要な設備の状況」で記載しておりました双日住宅資材㈱の事務所（セグメント：建設・木材、所在地：山形県酒田市ほか）は、双日建材㈱の設備となりました。

三宝樹脂工業㈱は保有する以下の土地を当連結会計年度に提出会社へ売却しております。

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
化学品・ 合成樹脂	三宝樹脂工業㈱	土地	大阪府堺市堺区	12,490	1,121	—	—

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものです。なお、提出会社では当該土地を販売用不動産として計上しております。

##### (3) 在外子会社

当連結会計年度において、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
エネルギー・ 金属資源	Sojitz Energy Australia Pty.Ltd.	油ガス田権益 及び関連設備	オーストラリア・ バス海峡	—	—	—	11,836

(注) 帳簿価額は当連結会計年度末のものです。

Solar Global Maritime Corporationは新たに以下の船舶を当連結会計年度に取得しております。

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械・宇宙航 空	Solar Global Maritime Corporation	船舶	リベリア・ モンロビア	—	—	—	7,580

(注) 帳簿価額は当連結会計年度末のものです。

Sojitz Energy Project Ltd.は保有する以下のガス田権益の一部を当連結会計年度に売却しております。

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地		建物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
エネルギー・ 金属資源	Sojitz Energy Project Ltd.	ガス田権益及 び関連設備	イギリス領・ 北海	—	—	—	6,797

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものです。

Sojitz Energy Venture, Inc.は保有する油ガス田権益及び関連設備（セグメント：エネルギー・金属資源、所在地：米国メキシコ湾）について当連結会計年度末に減損損失を計上しております。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在における主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
全社	東京本社	本社オフィス	東京都港区	1,356	—	—	646	434	賃借料 2,674百万円/年

### (2) 国内子会社

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
機械・宇宙航空	シャロッテ・エアクラフト(有)	航空機	千葉県成田市	—	—	—	—	8,508	—
	日商エレクトロニクス(株)*	社宅	東京都小金井市	—	4,223	862	316	5	—
エネルギー・金属資源	双日エネルギー(株)	充填所	東京都東大和市ほか	379	66,645	8,109	913	470	賃借料 597百万円/年
	東京油槽(株)	石油化学品等の物流ターミナル	神奈川県川崎市川崎区	78	72,157	8,331	393	935	—
	(株)葉山風力発電所	送電設備等	高知県高岡郡津野町	—	—	—	1	2,410	—
化学品・合成樹脂	ニチパック(株)	本社オフィス	東京都町田市	107	26,294	421	207	6	賃借料 95百万円/年
	エヌアイケミカル(株)	タンク設備	千葉県千葉市美浜区	22	58,071	2,095	141	1,341	—
建設・木材	山形新都心開発(株)	賃貸ビル	山形県山形市	4	—	—	2,758	—	賃貸中
	秋田新都心ビル(株)	賃貸ビル	秋田県秋田市	3	—	—	2,288	8	賃貸中
生活産業	第一紡績(株)	物流センター	岐阜県羽島郡笠松町	86	73,986	2,590	711	57	賃貸中
		商業施設	大阪府堺市西区	7	32,655	6,392	746	27	賃貸中
		工場	熊本県荒尾市	206	86,493	980	317	12	—
	シンガポール(株)	本社オフィス等	岐阜県岐阜市	131	1,181	266	93	0	一部賃貸中
	(株)シンガポールファッション	本社オフィス及び工場	新潟県魚沼市ほか	127	46,278	1,597	242	7	—
その他事業	エフ・アール・シー(株)	賃貸ビル・駐車場	福岡県福岡市東区	—	8,373	1,335	956	2	賃貸中

\* 当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた日商エレクトロニクス(株)は、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。

## (3) 在外子会社

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械・ 宇宙航空	Prairie Holding S. A.	船舶	パナマ	—	—	—	—	1,092	—
	Bayswater Maritime, S. A.	船舶	パナマ	—	—	—	—	1,593	—
	Sojitz Aircraft Leasing B. V.	航空機	オランダ・ アムステルダム	—	—	—	—	16,997	—
	Solar Global Maritime Corporation	船舶	リベリア・ モンロビア	—	—	—	—	8,185	—
エネルギー・ 金属資源	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	アルミナ精製 設備	オーストラリア・ ワースレー	—	4,433,883	89	—	6,087	—
	Sojitz Energy Project Ltd.	油ガス田権益 及び関連設備	イギリス領・ 北海	—	—	—	—	14,744	—
	Catherine Hill Resources Pty. Ltd.	炭鉱権益及び 関連設備	オーストラリア・ ブラフ	—	12,884,080	243	455	6,783	—
	Sojitz Energy Venture, Inc.	油ガス田権益 及び関連設備	米国・ メキシコ湾	—	—	—	—	11,323	—
	Sojitz Tungsten Resources Inc.	タングステン 鉱権益及び 関連設備	ボルトガル・ コビリャ	—	8,957,354	8	—	6,690	—
	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	炭鉱権益及び 関連設備	オーストラリア・ マッジー	—	33,033,400	92	—	5,536	—
	Sojitz GOM Deepwater, Inc.	油ガス田権益	米国・ メキシコ湾	—	—	—	—	7,143	—
	Sojitz Energy Australia Pty. Ltd.	油ガス田権益 及び関連設備	オーストラリア・ バス海峡	—	—	—	—	11,836	—
化学品・ 合成樹脂	P. T. Kaltim Methanol Industri	本社オフィス 及び工場	インドネシア・ ジャカルタ	266	79,781	137	89	14,309	—
	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	本社オフィス 及び工場	タイ・ バンコク	898	1,382,529	1,910	1,741	2,784	無形固定資産 を含む
海外現地法人	双日米国会社	本社オフィス 等	米国・ ニューヨーク	99	—	—	105	83	賃借料 436百万円/年

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,349,000,000
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000
計	1,350,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,233,852,443	1,233,852,443	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
第一回Ⅲ種優先株式	1,500,000	1,500,000	—	(注)
計	1,235,352,443	1,235,352,443	—	—

(注) 第一回Ⅲ種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (A) 単元株式数

100株

#### (B) 優先配当金

##### (1) 第一回Ⅲ種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、第一回Ⅲ種優先株式を有する株主(以下「第一回Ⅲ種優先株主」という。)又は第一回Ⅲ種優先株式の登録株式質権者(以下「第一回Ⅲ種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第一回Ⅲ種優先株式1株につき以下(2)に定める額の剰余金(以下「第一回Ⅲ種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、当該事業年度において以下(3)に定める第一回Ⅲ種優先中間配当金を支払ったときは、当該第一回Ⅲ種優先中間配当金を控除した額とする。

##### (2) 第一回Ⅲ種優先配当金の額

1株につき15円

##### (3) 第一回Ⅲ種優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、第一回Ⅲ種優先株主又は第一回Ⅲ種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、上記(2)に定める額の2分の1の剰余金(以下「第一回Ⅲ種優先中間配当金」という。)を金銭により配当する。

##### (4) 非累積条項

ある事業年度において第一回Ⅲ種優先株主又は第一回Ⅲ種優先登録株式質権者に対して配当する1株当たり剰余金の額が上記(2)に定める第一回Ⅲ種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

##### (5) 非参加条項

第一回Ⅲ種優先株主又は第一回Ⅲ種優先登録株式質権者に対しては、第一回Ⅲ種優先配当金を超えて配当は行わない。

#### (C) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、第一回Ⅲ種優先株主又は第一回Ⅲ種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、第一回Ⅲ種優先株式1株につき金2,000円を支払う。第一回Ⅲ種優先株主又は第一回Ⅲ種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(D) 130%コールオプションによる取得条項

- (1) 当社は、平成18年5月14日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が20連続取引日（以下「取引日」というときは終値のない日を除く。）にわたり、当該各取引日に適用のある第一回Ⅲ種優先株式の転換価額の130%以上であった場合、当社はその選択により、当該20連続取引日の末日から30日以内に、第一回Ⅲ種優先株主に対して当社が別に定める取得日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、第一回Ⅲ種優先株式の全部又は一部を取得することができる。
- (2) 取得価額は、第一回Ⅲ種優先株式1株につき金2,000円とする。
- (3) 一部取得するときは、抽選その他の方法により行う。

(E) 議決権

第一回Ⅲ種優先株式は当社発足時に機動的な資本増強を目的に発行したものであるため、第一回Ⅲ種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第一回Ⅲ種優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前事業年度末のその他利益剰余金から、前事業年度に係る定時株主総会において決議する予定の優先株式の取得価額の総額を控除した額が600億円を超える場合に、第一回Ⅲ種優先株主に対して第一回Ⅲ種優先配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提出されない場合は当該総会より、又はその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、第一回Ⅲ種優先株主に対して第一回Ⅲ種優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(F) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、第一回Ⅲ種優先株式について株式の併合もしくは分割、株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

当社は、第一回Ⅲ種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(G) 普通株式の交付と引換えに第一回Ⅲ種優先株式を取得することを請求する権利

- (1) 取得を請求し得べき期間（以下「転換請求期間」という。）  
平成16年5月14日から平成25年5月13日までとする。
- (2) 転換価額等の条件  
第一回Ⅲ種優先株主は、1株につき以下(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社に対して、当社の普通株式の交付と引換えに第一回Ⅲ種優先株式を取得することを請求（以下「転換請求」という。）することができる。

(イ) 当初転換価額

568円

(ロ) 転換価額の修正

転換価額は、平成16年5月14日から平成24年5月14日まで、毎年5月14日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ10取引日（当該転換価額修正日を除く。以下それぞれ「時価算定期間」という。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値がその時に有効な転換価額を下回る場合、かかる平均値に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。なお、上記の時価算定期間内に、以下(ハ)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、以下(ハ)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の30%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。以下「下限転換価額」という。ただし、以下(ハ)により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(ハ) 転換価額の調整

- ① 転換価額は、平成15年11月14日以降、以下②に掲げる各事由により、次の算式（以下「転換価額調整式」という。）に従って調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- ② 転換価額調整式により第一回Ⅲ種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (i) 以下④(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得又は行使による場合を除く。）の取得又は行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- (ii) 株式の分割（無償割当てを含む。）をする場合。  
調整後の転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- (iii) 以下④(ii)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券もしくは取得させることができる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。  
調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込み（新株予約権が無償にて発行される場合は割当日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
- ③ 当社は、上記②に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。
  - (i) 株式の併合、資本金の額の減少、新設分割、吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。
  - (ii) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
  - (iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- ④
  - (i) 転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。
  - (ii) 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。
  - (iii) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

(二) 取得と引換えに交付すべき普通株式数

第一回Ⅲ種優先株式の取得と引換えに交付すべき当社普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第一回Ⅲ種優先株主が転換請求のために提出した第一回Ⅲ種優先株式数} \times 2,000 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(H) 普通株式への強制転換

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかった第一回Ⅲ種優先株式を、転換請求期間の末日の翌日（以下「強制転換基準日」という。）以降の取締役会で定める日をもって取得し、これと引換えに、2,000円を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（以下「強制転換価額」という。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。

この場合、強制転換価額が当初転換価額の30%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。以下「下限強制転換価額」という。）を下回るときは、2,000円を当該下限強制転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。また、強制転換価額が強制転換基準日の前日において適用のある第一回Ⅲ種優先株式の転換価額の100%に相当する金額（以下「上限強制転換価額」という。）を上回るときは、2,000円を当該上限強制転換価額で除して得られる数の普通株式となる。

ただし、上記(G)(2)に定める転換価額が強制転換基準日までに上記(G)(2)(ハ)により調整された場合には、下限強制転換価額及び上限強制転換価額についても同様の調整を行うものとする。

前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを取扱う。

- (I) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い  
第一回Ⅲ種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の剰余金の配当金又は中間配当金は、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。
- (J) 種類株主総会の決議  
種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月22日 (注) 1	2,232,142	348,694,333	499	151,106	499	322,255
平成16年10月29日 (注) 2	33,825,000	382,519,333	180,000	331,106	180,000	502,255
平成16年11月5日～ 平成17年3月22日 (注) 3	24,551,921	407,071,254	5,016	336,122	4,983	507,239
平成17年5月1日～ 平成17年5月2日 (注) 4	6,638,020	413,709,274	—	336,122	—	507,239
平成17年6月28日 (注) 5	13,937,282	427,646,556	3,010	339,133	2,989	510,229
平成17年6月28日 (注) 6	—	—	—	339,133	△507,239	2,989
平成17年7月11日～ 平成17年7月29日 (注) 5	33,108,758	460,755,314	7,009	346,142	6,990	9,980
平成17年7月30日 (注) 7	—	—	△236,122	110,019	—	9,980
平成17年8月10日～ 平成17年9月7日 (注) 4、5	106,469,586	567,224,900	20,030	130,049	19,969	29,950
平成17年10月1日 (注) 8	—	—	—	130,049	61,226	91,176
平成17年11月1日 (注) 9	2,808,988	570,033,888	499	130,549	499	91,676
平成18年1月13日 (注) 10	△20,000,000	550,033,888	—	130,549	—	91,676
平成18年5月15日 (注) 11	41,791,601	591,825,489	—	130,549	—	91,676
平成18年6月15日～ 平成18年7月26日 (注) 12	85,279,377	677,104,866	17,059	147,608	16,940	108,617
平成18年7月29日 (注) 13	—	—	△120,549	27,059	△89,176	19,440
平成18年8月4日～ 平成19年3月14日 (注) 12	530,525,362	1,207,630,228	95,731	122,790	95,268	114,709
平成19年3月30日 (注) 14	△107,200,000	1,100,430,228	—	122,790	—	114,709
平成19年5月10日 (注) 15	22,946,305	1,123,376,533	5,002	127,792	4,997	119,707
平成19年5月14日 (注) 15	22,946,305	1,146,322,838	5,002	132,795	4,997	124,704
平成19年5月17日 (注) 15	22,946,305	1,169,269,143	5,002	137,797	4,997	129,702
平成19年6月1日 (注) 15	22,366,360	1,191,635,503	5,010	142,807	4,989	134,692
平成19年6月8日 (注) 15	22,366,360	1,214,001,863	5,010	147,817	4,989	139,682
平成19年6月12日 (注) 15	22,366,360	1,236,368,223	5,010	152,827	4,989	144,672
平成19年6月22日 (注) 16	△21,750,000	1,214,618,223	—	152,827	—	144,672
平成19年7月3日 (注) 15	29,809,220	1,244,427,443	7,511	160,339	7,488	152,160
平成19年9月28日 (注) 17	△9,075,000	1,235,352,443	—	160,339	—	152,160

- (注) 1 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。  
2005年11月満期円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加  
普通株式 発行価格 448円 資本組入額 224円  
割当先 リーマンブラザーズコマースシャルコープアジア
- 2 有償第三者割当増資  
優先株式 発行価格 10,000円～12,000円 資本組入額 5,000円～6,000円  
割当先 株式会社UFJ銀行(注)、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社東京三菱銀行(注)、  
ユービーエスエイジーロンドンランチ  
(注)平成18年1月1日付けで株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は合併しており、商号は株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。
- 3 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。  
2006年10月満期第一回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加  
普通株式 発行価格 401.3円～520円 資本組入額 201円～261円  
割当先 ユービーエスエイジーロンドンランチ
- 4 優先株式に係る転換予約権の行使による増加であります。  
第一回VI種優先株式に付された転換予約権の行使による普通株式総数増加  
普通株式 23,529,629株  
割当先 ユービーエスエイジーロンドンランチ
- 5 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。  
2007年6月満期第二回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加  
普通株式 発行価格 421.6円～496.6円 資本組入額 211.0円～249.0円  
割当先 野村証券株式会社
- 6 資本の欠損の填補のため、資本準備金507,239百万円を取り崩したものであります。
- 7 資本の欠損の填補のため、資本金236,122百万円を取り崩したものであります。
- 8 100%事業会社である旧双日株式会社を合併したことによるものであります。
- 9 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。  
2005年11月満期円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加  
普通株式 発行価格 356円 資本組入額 178円  
割当先 リーマンブラザーズコマースシャルコープアジア
- 10 優先株式の買入による減少であります。  
2003年5月第一回I種優先株式の買入消却による減少  
優先株式 発行価格 2,000円 買入価格 2,200円  
買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫
- 11 優先株式に係る転換予約権の行使による増加であります。  
第一回I種優先株式に付された転換予約権の行使による普通株式総数増加  
普通株式 48,091,601株  
割当先 資産管理サービス信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行
- 12 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。  
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)に付された  
新株予約権の行使による増加  
普通株式 発行価額 341.3円～450.7円 資本組入額 171.0円～226.0円  
割当先 Nomura Securities(Bermuda) Ltd.  
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)に付された  
新株予約権の行使による増加  
普通株式 発行価額 341.3円～446.1円 資本組入額 171.0円～224.0円  
割当先 Nomura Securities(Bermuda) Ltd.
- 13 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金120,549百万円及び資本準備金89,176百万  
円を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。



- 14 優先株式の買入による減少であります。
- 第二回Ⅰ種優先株式の買入消却による減少  
 優先株式 発行価格 2,000円 買入価格 2,160円  
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫
- 第三回Ⅰ種優先株式の買入消却による減少  
 優先株式 発行価格 2,000円 買入価格 2,120円  
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫
- 第四回Ⅰ種優先株式の買入消却による減少  
 優先株式 発行価格 2,000円 買入価格 2,080円  
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫
- 第一回Ⅱ種優先株式の買入消却による減少  
 優先株式 発行価格 2,000円 買入価格 2,040円  
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、農林中央金庫
- 第二回Ⅴ種優先株式の買入消却による減少  
 優先株式 発行価格 10,000円 買入価格 10,000円  
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行
- 15 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。
- 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）に付された新株予約権の行使による増加  
 普通株式 発行価格 435.8円～503.2円 資本組入額 218円～252円  
 割当先 Nomura Securities(Bermuda)Ltd.
- 16 優先株式の買入による減少であります。
- 第一回Ⅳ種優先株式の買入消却による減少  
 優先株式 発行価格 10,000円 買入価格 2,300円  
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行
- 第一回Ⅴ種優先株式の買入消却による減少  
 優先株式 発行価格 12,000円 買入価格 5,160円  
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行
- 17 優先株式の買入による減少であります。
- 第一回Ⅴ種優先株式の買入消却による減少  
 優先株式 発行価格 12,000円 買入価格 5,160円  
 買入先 株式会社三菱東京UFJ銀行

## (5) 【所有者別状況】

## ① 普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	79	100	1,573	408	108	202,575	204,843	—
所有株式数(単元)	—	2,698,066	350,013	628,118	3,051,726	2,148	5,597,464	12,327,535	1,098,943
所有株式数の割合(%)	—	21.89	2.84	5.09	24.75	0.02	45.41	100.00	—

(注) 1 自己株式332,606株は「個人その他」の欄に3,326単元、「単元未満株式の状況」の欄に6株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

## ② III種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	1	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	—	15,000	—	—	15,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	100.00	—	—	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

## 所有株式数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-11	150,581	12.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11-3	35,182	2.85
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-12	22,864	1.85
シービーロンドンリーガルアンドジェネラルアシュアランスペンションズマネージメントリミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE COLEMAN STREET, LONDON, EC2R 5AA, UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川二丁目3-14)	14,444	1.17
インベスターズバンクウェストペンションファンドクライアント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,947	1.05
インベスターズバンクウェストトリート (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,328	1.00
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	11,219	0.91
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,312	0.83
ノムラアセットマネージメントユークーリミテッドサブアカウント エバーグリーンノミニーズリミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24 MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	9,006	0.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,461	0.60
計	—	286,348	23.18

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	138,035千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,897千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,681千株

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他3社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成21年2月17日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、平成21年2月9日現在で提出者および共同保有者が64,431千株の株券等を保有し、保有割合が5.22%である旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

所有議決権数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (千個)	総株主の議決 権に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,505	12.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	351	2.86
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	228	1.86
シービーロンドンリーガルアンド ジェネラルアシュアランスペンシ ョンズマネージメントリミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	ONE COLEMAN STREET, LONDON, EC2R 5AA, UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川二丁目3-14)	144	1.17
インベスターズバンクウェストペ ンションファンドクライアーツ (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	129	1.05
インベスターズバンクウェストト リーティ (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	123	1.00
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505104 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	112	0.91
ザチェースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	103	0.84
ノムラアセットマネージメントユ ーケーリミテッドサブアカウント エバーグリーンノミニーズリミテ ッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	24 MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	90	0.73
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	74	0.61
計	—	2,863	23.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,500,000	—	(1)株式の総数等 ②発行済株式の(注)をご参照ください
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,600	—	単元株式数は100株であります
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,232,220,900	12,322,203	単元株式数は100株であります
単元未満株式	普通株式 1,098,943	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,235,352,443	—	—
総株主の議決権	—	12,322,203	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 6株

2 「完全議決権株式(その他)」には、名義人以外から株券喪失登録のある株式600株が含まれております。

なお、議決権の数の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1-20	332,600	—	332,600	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	532,600	—	532,600	0.04

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式6株を除く株式数により記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105,387	20,732,354
当期間における取得自己株式	2,895	449,932

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	332,606	—	335,501	—

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけております。また、配当水準につきましては、連結配当性向20%を目標と位置づけ、「New Stage 2008」の進捗、自己資本の状況、収益拡大のための資金需要などを総合的に判断してまいりました。

平成21年3月期当初計画におきましては、普通株式1株当たり9円を予定し、平成20年9月末において1株当たり4円50銭の中間配当を実施いたしました。しかしながらその後、平成21年3月期第3四半期決算発表時にリーマンショック以降の経済環境の影響を織り込み、通期見通しを下方修正したことにあわせ、期末配当の見通しを普通株式1株当たり4円50銭から「未定」に修正しております。修正後の平成21年3月期通期業績見通し（連結経常利益400億円、連結当期純利益200億円）に対しては、誠に遺憾ながら未達となったことを勘案し、期末配当を以下の通りといたしました。

- ① 配当財産の種類 金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式1株につき1円、総額1,233百万円

なお、平成20年12月2日に1株当たり4円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は5円50銭になります。

年間配当総額6,784百万円となり、第6期の当社普通株式の連結配当性向は35.7%となります。

当社第一回Ⅲ種優先株式については発行要領の定めに従い1株につき7円50銭、総額11百万円となります。なお、平成20年12月2日に1株当たり7円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は15円になり、年間配当総額は22百万円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、取締役会決議によって実施できることを定款に定めております。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。

(注) 第6期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

株式の種類	決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
普通株式	平成20年10月29日 取締役会決議	5,551	4.50
普通株式	平成21年6月23日 定時株主総会決議	1,233	1.00
第一回Ⅲ種優先株式	平成20年10月29日 取締役会決議	11	7.50
第一回Ⅲ種優先株式	平成21年6月23日 定時株主総会決議	11	7.50

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

###### ① 普通株式

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	777	766	730	627	428
最低(円)	325	388	318	304	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

###### ② 優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されておられません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

###### ① 普通株式

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	248	180	152	165	142	136
最低(円)	131	117	123	135	103	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

###### ② 優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されておられません。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	土 橋 昭 夫	昭和24年1月2日	昭和47年4月 日綿實業株式会社(旧双日株式会社) 入社 平成7年7月 同社東京建設第一部長 平成11年4月 同社建設本部長 平成11年6月 同社執行役員 平成13年4月 同社建設カンパニー長 平成14年4月 同社常務執行役員 海外担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 兼 業務担当 平成14年6月 同社常務取締役、常務執行役員 建設・木材カンパニー管掌 海外担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 兼 業務担当 平成15年4月 当社執行役員 ニチメン株式会社(旧双日株式会社) 代表取締役専務、専務執行役員 営業部門管掌 兼 C I O 兼 営業第二グループ担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 平成15年12月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役会長	(注) 3	普通株式 32,734
代表取締役 副会長	—	橋 川 真 幸	昭和24年1月25日	昭和46年4月 株式会社三和銀行入行 平成3年10月 同行内神田支店長 平成5年1月 株式会社大京出向 平成6年11月 株式会社三和銀行営業本部第二部長 平成9年2月 同行個人部長 平成10年4月 同行企画部長 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年3月 同行常務執行役員 平成14年5月 同行専務執行役員 大阪中央支店長 平成14年7月 同行専務執行役員 平成15年4月 当社取締役副社長執行役員 グループ統括担当 リスク管理担当 監査室長 平成15年6月 日商岩井株式会社副社長執行役員 平成16年4月 当社監査部担当 コンプライアンス部 担当 旧双日株式会社代表取締役会長 平成16年10月 同社取締役副社長執行役員 平成17年10月 当社代表取締役副社長執行役員 平成20年4月 当社代表取締役 副会長 (注) 6 平成20年6月 当社代表取締役副会長	(注) 3	普通株式 47,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	加瀬 豊	昭和22年2月19日	昭和45年5月 平成4年11月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年8月 平成17年10月 平成19年4月	日商岩井株式会社入社 日商岩井ニューゼaland会社社長 兼 オークランド店長 日商岩井株式会社木材製品部長 日商岩井米国会社ポートランド店長 同社生活・資源事業グループエグゼク ティブ 日商岩井株式会社執行役員 日商岩井米国会社エグゼクティブバイ スプレジデント 日商岩井株式会社化学品・資材カンパ ニープレジデント 同社取締役常務執行役員 旧双日株式会社代表取締役専務執行役 員 同社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長	(注)3	普通株式 51,700
代表取締役 副社長 執行役員	コーポレ ート管掌 兼 CFO	佐藤 洋二	昭和24年7月14日	昭和48年4月 平成11年1月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月	日商岩井株式会社入社 日商岩井米国会社 経理・管理 経 理・関連事業ゼネラルマネージャー 日商岩井株式会社企画ユニットリーダ ー 同社執行役員 旧双日株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員	(注)3	普通株式 36,600
代表取締役 副社長 執行役員	営業管掌	寺岡 一憲	昭和22年7月21日	昭和45年11月 平成6年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	日商岩井株式会社入社 同社海洋エンジニアリング部長 同社執行役員 同社機械カンパニープレジデント 旧双日株式会社常務執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員	(注)3	普通株式 14,400
取締役	—	指田 禎一	昭和15年2月13日	昭和38年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成21年6月	日清紡績株式会社(現日清紡ホールデ ィングス株式会社)入社 同社人事部副本部長 同社取締役人事部部長 同社常務取締役人事部部長 兼 経営企 画室長 同社代表取締役取締役社長 同社取締役会長(現) 当社取締役	(注)3	—
取締役	—	長島 徹	昭和18年1月2日	昭和40年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成20年6月 平成21年6月	帝人株式会社入社 同社機能ファイバー事業本部長 同社執行役員 同社CESHO 兼 機能ファイバー事 業本部長 同社取締役 同社CMO 兼 経営企画室長 同社常務取締役 同社代表取締役社長COO 同社代表取締役社長CEO 同社取締役会長(現) 当社取締役	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	小 森 晋	昭和19年11月30日	昭和43年4月 平成8年4月 平成9年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	日商株式会社(旧日商岩井株式会社) 入社 同社東京線材・特殊鋼部長 同社線材特殊鋼本部副本部長 同社金属カンパニーSVP 同社執行役員 株式会社メタルワン 常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 株式会社双日総合研究所 顧問 当社常勤監査役	(注)4	普通株式 5,616
監査役 (常勤)	—	鶴 田 和 彦	昭和22年10月26日	昭和47年4月 平成2年10月 平成4年5月 平成6年6月 平成9年2月 平成10年4月 平成11年2月 平成11年5月 平成12年5月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社三和銀行入行 同行飯田橋支店長 同行店舗開発部長 同行秘書室秘書役 同行ネットワーク開発部長 同行個人統括部長 同行リテール統括部長 同行日比谷支店長 同行執行役員 日比谷支店長 同行執行役員 リテールカンパニー長 補佐 同行執行役員 コンプライアンス統括部長 同行取締役執行役員 コンプライアンス統括部長 兼 知的財産室長 株式会社モビット代表取締役社長 株式会社UFJキャピタル代表取締役社長 有限責任中間法人日本ベンチャーキャピタル協会会長(現) 三菱UFJキャピタル株式会社 代表取締役会長 当社常勤監査役	(注)5	—
監査役 (常勤)	—	塚 田 尚	昭和26年10月3日	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月	日綿實業株式会社(旧双日株式会社) 入社 同社経理総括部長 同社経理部長 同社経理部長 兼 税務部長 当社財務・主計部長 旧双日株式会社執行役員、米州地区 CFO 兼 双日米国会社CFO 双日ブラネット株式会社 代表取締役副社長 当社常勤監査役	(注)5	普通株式 2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	—	町田 幸雄	昭和17年7月3日	昭和44年4月 検事任官 東京地方検察庁 昭和56年4月 司法研修所教官 昭和63年3月 法務省入国管理局警備課長 平成3年4月 東京高等検察庁 平成5年7月 新潟地方検察庁次席検事 平成6年4月 東京国税不服審判所所長 平成7年7月 最高検察庁 平成8年4月 盛岡地方検察庁検事正 平成9年6月 最高検察庁 平成11年7月 法務大臣官房付 平成11年8月 法務省入国管理局局長 平成12年12月 最高検察庁総務部長 平成13年7月 最高検察庁刑事部長 平成14年6月 公安調査庁長官 平成16年1月 仙台高等検察庁検事長 平成16年12月 最高検察庁次長検事 平成17年9月 第一東京弁護士会登録 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ 法律事務所)入所 (現) 日本大学大学院法務研究科非常勤教員 (刑事法総合) 平成18年6月 三井化学株式会社取締役 (現) 平成18年7月 朝日生命保険相互会社監査役 (現) 平成20年6月 当社監査役(非常勤)	(注)4	普通株式 17,200
監査役 (非常勤)	—	湯浅 光章	昭和21年6月30日	昭和45年3月 ビート・マーウィック・ミッチェル会 計士事務所入社 昭和62年9月 港監査法人代表社員 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー代表社 員 平成15年9月 あずさ監査法人代表社員 平成18年7月 公認会計士 湯浅光章事務所 開所 (現) 平成19年4月 同志社大学 大学院ビジネス研究科・ 商学研究科嘱託講師(現) 平成20年6月 株式会社淀川製鋼所監査役(現) 平成20年11月 株式会社ワールド取締役(現) 平成21年6月 当社監査役(非常勤)	(注)5	—
計						普通株式 209,050

(注)1 指田禎一氏及び長島徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2 鵜田和彦氏、町田幸雄氏、及び湯浅光章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)4 小森晋氏及び町田幸雄氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)5 鵜田和彦氏、塚田尚氏、及び湯浅光章氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)6 橋川真幸氏は平成20年4月に副会長に就任しておりますが、これは執行役員の役位としての副会長であり、取締役副会長には平成20年6月に就任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立、及び監視・監督機能の充実に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しております。

#### ② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 1) 会社の機関の内容

###### (A) 組織形態

当社は監査役会設置会社であります。

###### (B) 取締役及び執行役員関係

平成21年6月23日開催の定時株主総会終了時点において、当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。なお、当社ではガバナンス体制強化のため、従来、業務執行の長である社長が行っていた取締役会の議長を、取締役会長が行うこととし、経営と執行の分離を進めております。

取締役会の諮問機関としましては、社外取締役が委員長をつとめる指名委員会、報酬委員会を設置することにより、取締役の選任・報酬に対する妥当性、透明性の確保に努めております。

また、取締役会の業務執行監督機能をさらに強化するため、平成20年6月より取締役副会長職を設置しております。副会長は、会長、及び社外取締役と共に、業務執行取締役、及び当社執行体制全般に対する監督の強化を図り、取締役会や経営会議をはじめとした当社ガバナンス体制全般への意見具申を行っております。

なお、当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化、及び意思決定、執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としております。

###### (C) 監査役関係

平成21年6月23日開催の定時株主総会終了時点において、当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名（うち、常勤3名）で構成されており、監査役は取締役会から独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。

###### (D) 社外取締役/社外監査役のサポート体制

社外取締役に対しては、取締役会議案の事前説明を含む情報提供、報告、連絡などのサポートを行っております。

監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し、専属スタッフ3名を配置して社外監査役に対する情報提供、報告、及び連絡などのサポートを行っております。

##### 2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などの機能

###### (A) 業務執行

当社は、以下をはじめとする業務執行機関を置いております。

#### 経営会議（定例開催頻度、月2回）

業務執行取締役、及び営業部門やコーポレートの責任者などから構成され、経営に関する重要事項を審議し、決裁を行います。

#### 投融資審議会（定例開催頻度、月2回）

業務執行取締役、及びコーポレートの責任者などから構成され、重要な投融資案件を審議し、決裁を行います。

#### 社内委員会

全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、内部統制委員会・コンプライアンス委員会・CSR委員会の社内委員会を設置しております。また、平成21年度には、当社グループにおける最適な資産ポートフォリオを構築するための方針検討と提言を行うポートフォリオ管理委員会を新たに設置いたしました。

#### (B) 取締役の選任、報酬の決定

当社は、取締役の選任、報酬の決定にあたり、取締役会の諮問機関として下記を置いております。

##### 指名委員会（開催頻度、年2回）

外部から招聘した取締役を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案、候補者選任案を審議いたします。

##### 報酬委員会（開催頻度、年3回）

外部から招聘した取締役を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案いたします。

#### (C) 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

##### ・監査役監査

(組織) 監査役会

(人員) 社外監査役3名を含む5名で構成（うち常勤3名、非常勤2名、社外監査役のうち1名は常勤）

(監査手続) 監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画、及び業務分担などに従い、取締役会、経営会議、投融資審議会などの重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには当社子会社から事業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視・監督機能を果たしております。

監査役は、会計監査人より監査計画の説明、及び定期的な監査実施状況の報告を受け、相互に情報を共有化し、効率的な監査を実施すると共に、会計監査人の独立性について監視しております。また、監査部より監査計画の説明を受け、半期ごとに監査役会で監査実施状況の報告を受けると共に、監査部が開催する監査講評会に常勤監査役が出席し、監査部監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど日常的に双方向的な情報交換を行っております。

##### ・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査、並びに金融商品取引法に基づく財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に関し、あずさ監査法人に監査を依頼しております。平成20年度における業務執行社員の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	荒井 卓一	あずさ監査法人
業務執行社員	平野 巖	
	笠間 智樹	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等20名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

#### ・内部監査

(組織) 監査部

(人員) 部長以下合計33名

- (監査手続)
- 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、財務部等のコーポレート、連結子会社、及び海外主要現地法人（米国・欧州・アジア・中国）を対象とし、国内の対象部署（ヘッジ取引などで先物取引を行う部署を含む）、主要な連結子会社については1年ごと、それ以外については2年ごとの頻度で監査を行っております。
  - 取引リスクを適時・詳細に把握管理できる営業部署が、反復自己点検することにより現場での問題点の早期発見と業務効率の改善促進、損失発生 of 未然防止、並びにリスク管理マインドの熟成を図るため、営業部、及びグループ会社に「自己点検制度」を導入しており、半年ごとに、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。
  - コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理・在庫管理状況などを重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、大きな経営リスクを内包していないかを検証・評価して社長に報告すると共に、現場を良くするための実効的な改善提案を行っております。
  - 監査後、受監査部署、及び主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行っております。
  - 要約した監査報告書を社長に提出すると共に、1ヵ月ごとに会長、副会長、社長、及び副社長に説明し、必要な対応を行っております。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヵ後、6ヵ月後に受監査部署から改善状況報告を提出させ、フォローアップ監査により改善を確認しております。

### ③ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

以下の施策を実施しております。

- ・株主総会招集通知の早期発送
- ・集中日を回避した株主総会の設定
- ・電磁的方法による議決権の行使
- ・株主通信の発行
- ・個人株主向けホームページの開設
- ・株主総会後の株主懇談会の開催

## 2) IRに関する活動状況

IR活動における専門部署であるIR部では、四半期ごとの決算発表時にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催すると共に、投資家との個別面談による説明を実施しております。また、海外投資家に対しても定期的に訪問し個別面談や説明会を実施しており、今後も継続していく予定であります。このほか、当社ホームページ上にIR説明会での資料などを掲載しております。

また、個人株主の方々に当社経営陣と直接対話をしていただく機会としての株主懇談会の開催、情報発信ツールとしての「株主通信」を発行するなど、特に個人株主・投資家を対象としたSR (Shareholder Relations) 活動も強化しております。

## 3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

- ・ステークホルダーの立場の尊重について規定

コンプライアンス行動基準マニュアルを制定し、ステークホルダーのために日々の活動を行うこと、及びステークホルダーとの信頼関係を確立することを当社グループの行動基準として定めております。

- ・CSR活動、環境保全活動などの実施

当社グループは、CSRとは企業理念の地道な実践であるという考え方を持っております。企業活動を行っていく際には、社会・環境との共存共栄を目指して、バランスの取れたアプローチを行い、ステークホルダーの皆さまに貢献していくと共に、信頼関係を築いていきたいと考えております。

その上で、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減・リサイクル・グリーン購入などを積極的に推進し、全社員参加で環境負荷の低減に努めております。また、当社は「環境ビジネスの促進」を全社の環境目標として定め、さまざまな分野で環境保全につながるビジネスを展開しております。

- ・ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などの決定

コンプライアンス行動基準マニュアルを制定し、法令で求められる開示はもとより、法令で求められていない開示についても、ステークホルダーからの正しい理解と信頼を得るべく、積極的に行うことを定めております。

## ④ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

### 1) 基本的な考え方

従来、規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めてまいりましたが、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しております。

#### (A) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

双日グループ・コンプライアンス行動基準、コンプライアンス行動基準マニュアル並びに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役職員による法令並びに定款及び社内規程の



遵守徹底を図る。

コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進すると共に、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正などの把握並びにその遵守に漏れなきを期す。

反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、グループ全体への徹底を図る。

安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。

#### (B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録並びに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程及び文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間並びに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

#### (C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失に結び付く社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐと共に発生時の損失極小化を図る。

信用リスク並びに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。

定められた社内規則や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善すると共に、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則などを定める。

#### (D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び執行役員役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限並びに意思決定のルールを明確に定める。

取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議のほか、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し、報告せしめる。

経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内に知らしめると共に、他の口頭及び文書による方法も加えて、役職員への浸透に努める。

#### (E) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

双日グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、各グループ会社経営の健全性確保に資すると共に、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。

コンプライアンス行動基準並びにコンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その遵守徹底を図る。

連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

#### (F) 監査役職務を補助する使用人、並びに、その取締役からの独立性に関する体制

監査役職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い、職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとする。

#### (G) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に

報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配布することとする。

監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

(H) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。

代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

## 2) 整備状況

### (A) 概要

当社及びグループ会社の内部統制体制の整備状況としましては、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理部を中心とするリスク管理手法の点検・強化に加え、内部統制委員会を中心に、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を進めながら、内部統制システム全般を整備・改善し、運用を行っております。

### (B) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取り組みを行っております。

双日グループ・コンプライアンス行動基準、及びコンプライアンス行動基準マニュアルを冊子として、当社、及びグループ会社の役職員に配布しコンプライアンス意識の徹底を図っており、当社において定期的な階層別研修、e-Learning研修を実施すると共にグループ会社に対してもコンプライアンス研修を実施しております。

当社グループでの法令違反の防止、早期発見・対応を目的に、コンプライアンス委員会への第一報の重要性を周知し、その徹底を図ると共に、グループ内でコンプライアンス状況に関する総点検を実施しております。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び社外弁護士への通報制度（ホットライン）と法務部につながる相談窓口を設置しております。

反社会的勢力との関係遮断につきましては、双日グループ・コンプライアンス行動基準、コンプライアンス行動基準マニュアル、及び反社会的勢力対応マニュアルに明記し、当社及びグループ役職員に周知・徹底を図っております。また、社内に連絡・相談窓口をおいて対応しております。

監査部は、グループ会社を含めて、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程などの遵守状況の監査を実施しております。

### (C) リスク管理

リスク管理につきましては、以下のような取り組みを行っております。

市場リスクにつきましては、商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

信用リスクにつきましては、社内格付け制度により取引先ごとに管理しております。

カントリーリスクにつきましては、国格付け制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しております。

事業投資リスクにつきましては、パートナーリスクや事業特性などを加味し、IRR（内部収益率）と比較するなど新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤

退基準を遵守することで管理を徹底しております。

以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで、全体のリスクアセット量を把握すると共に、リスクアセットを自己資本の1倍以内でマネージすることを基本方針としております。当社グループの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、定量的に計測可能な前述リスクを含む各リスクを項目毎に分類・定義したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っております。

#### (D) グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、経営企画部にてグループ会社経営管理体制の一元的な整備・強化を進めると共に、監査部により、グループ会社に対し、監査を実施（主要グループ会社については1年ごとに実施）し、牽制機能を高め、問題の早期発見、損失の未然防止に努めるほか、自己点検制度の定着を図り、現場における業務改善意識の向上に努めております。監査部と主要なグループ会社の監査役との情報交換を通じて連携機能を図り、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

#### (E) 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するため、当社グループ全体の内部統制システムの質的向上を目指して、具体的な整備・改善を進めてまいりました。なお、「財務報告に係る内部統制の評価・報告および監査」制度の適用初年度となった当連結会計年度には、同制度の実施基準に沿って評価を進めると共に、財務報告の信頼性確保とそのための内部統制活動の重要性を、あらためて当社グループ全体に徹底すべく、取締役会にて、「適正な財務報告を確保するための基本方針」を以下のとおり定め、周知徹底を図ってまいりました。

### 「適正な財務報告を確保するための基本方針」

当社の社会的信用の維持・向上のためには、適正な財務報告を確保することが最も重要な目標の一つと認識し、金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書制度の適用開始にあたり、以下の基本方針を定める。

#### 1. 適正な財務報告を確保するための基本原則

- ・当社グループは、常に適切な会計処理の原則を選択し、規程として定め、当社グループ全役職員に徹底し、この原則に基づいて会計処理を実施する。
- ・不正や故意はもとより、不注意や会計基準の不理解などによって発生する虚偽記載は当社グループの財務報告の信頼性を損ない、当社グループに対する信頼を著しく失墜させることになること、並びに、万一、そのような事態が発生した場合には、厳正な処分を行うことを当社グループの全役職員に周知徹底する。

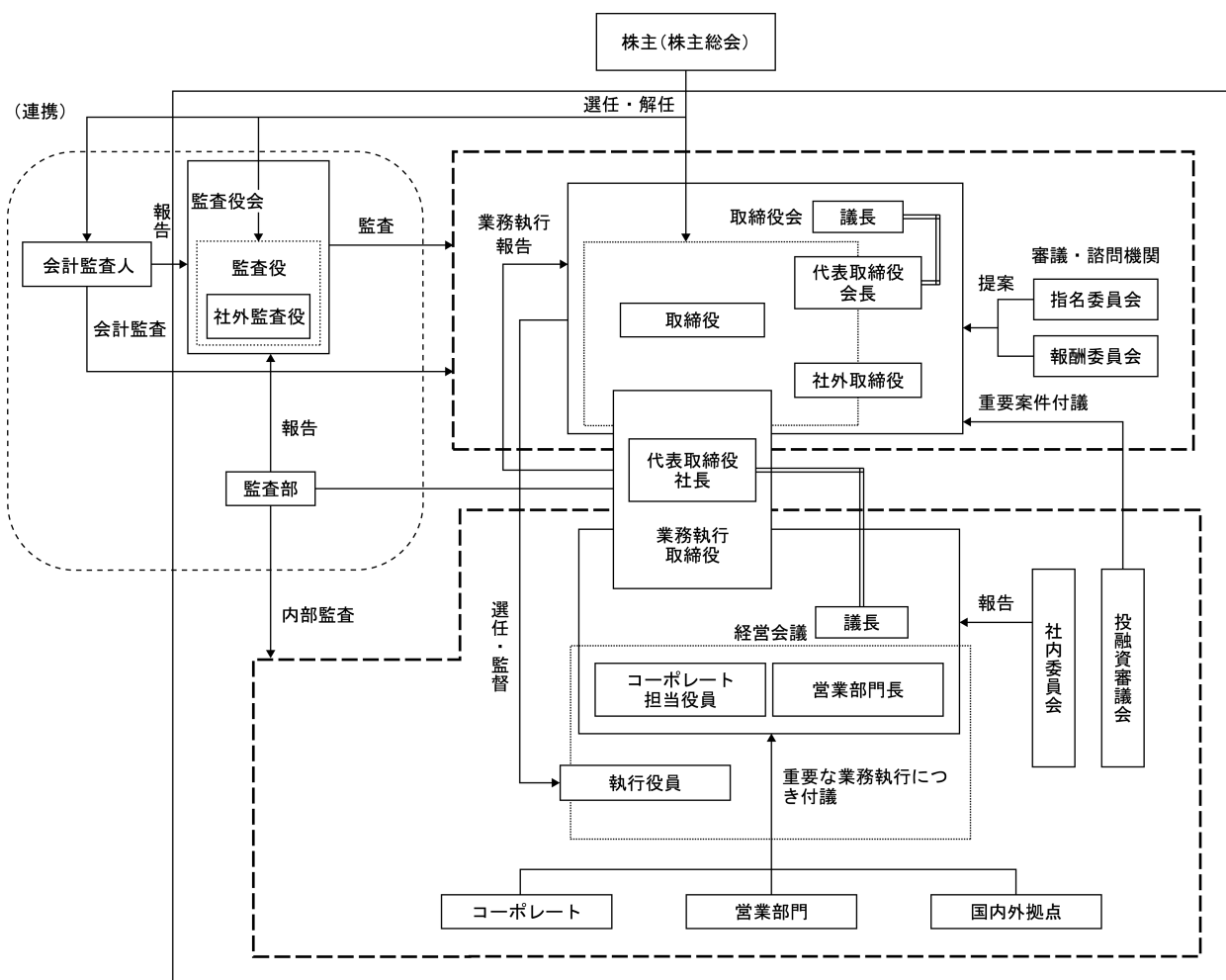
#### 2. 適正な財務報告を確保するための体制及び手続きの整備

- ・取締役会は、財務報告とそれに係る内部統制に関して、経営者を適切に監督・監視する責任があることを認識し、実行する。
- ・適正な財務報告を確保するために、当社グループの業務内容に適合した、適切な組織構造を構築すると共に、財務報告に係る職務の分掌を明確化し、権限や職責の適切な分担を行う。
- ・重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクを識別、分析した上で、そのリスクを低減する有効な内部統制を設定し、誠実に実施する。
- ・財務報告に係る内部統制を日常的にモニターする仕組みを構築し、日常的モニタリングによって把握された内部統制上の問題が、適時・適切に報告されるための体制を整備する。

- ・財務報告に係る内部統制に関する重要な情報は、経営者レベル、管理者レベル、担当者レベルのそれぞれの間で、適時・適切に伝達される仕組みを整備、構築する。
3. 財務報告に係る内部統制に関するITの利用
- ・財務報告に係る内部統制に関連するIT基盤の重要性を認識し、関連するリスクを適切に把握し、そのリスクの低減を図ると共に、IT統制を有効に利用して、内部統制の効率的な実施に努める。
4. 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価・報告」の実施
- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を誠実に実施する。その具体的な方針及び計画は、必要に応じて、別途定める。
  - ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」の過程で発見された内部統制の不備及び重要な欠陥は、ただちにこれを是正する。

なお、内部統制体制の概要を含むコーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下の模式図をご覧ください。

(平成21年3月31日現在)



- ⑤ 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役及び社外監査役と当社との間の利害関係はありません。
- ⑥ 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)	
株主総会決議に基づく報酬等	7名	357	7名	(注) 141	14名	499	※1、※2
内、社内	6名	345	3名	79	9名	425	
内、社外	1名	12	4名	61	5名	73	

- ※1 取締役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議  
(社外取締役を除く) 年額 55,000万円 (使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)  
(社外取締役) 年額 5,000万円
- ※2 監査役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議  
年額 15,000万円

(注) 期末日現在の人員数は、取締役7名、監査役5名であります。なお、監査役の報酬支給額には、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役2名を含んでおります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で責任限度額を1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑧ 取締役の員数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)による会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が善意にして、且つ重大な過失がないことを前提としたもので、職務の遂行にあたり期待される役割を効率的且つ有効に発揮できるようにするためであります。

3) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 第一回Ⅲ種優先株式について、議決権を有しないこととしている理由

当社発足時に機動的な資本増強を目的に発行したものであるためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	419	12
連結子会社	—	—	298	—
計	—	—	717	12

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社のうち、双日欧州会社などは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として373百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、会社法第399条に規定する監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 380,195	※2 421,629
受取手形及び売掛金	※2 691,492	※2 522,397
有価証券	※2 9,180	※2 2,123
たな卸資産	※1, ※2 422,158	※1, ※2 382,899
短期貸付金	※2 11,609	※2 9,375
繰延税金資産	19,179	15,821
その他	※2 156,000	※2 129,237
貸倒引当金	△13,869	△10,312
流動資産合計	1,675,946	1,473,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 112,168	※2 101,077
減価償却累計額	△48,638	△44,323
建物及び構築物（純額）	63,529	56,753
機械装置及び運搬具	※2 180,726	※2 161,374
減価償却累計額	△83,943	△73,710
機械装置及び運搬具（純額）	96,783	87,664
土地	※2 56,393	※2 50,154
建設仮勘定	※2 7,139	10,710
その他	※2 19,649	※2 13,931
減価償却累計額	△11,476	△9,495
その他（純額）	8,172	4,436
有形固定資産合計	232,018	209,720
無形固定資産		
のれん	※3 65,466	60,685
その他	※2, ※3 67,876	※2, ※3 54,170
無形固定資産合計	133,343	114,855
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 480,993	※2, ※4 351,466
長期貸付金	※2 36,961	※2 27,908
固定化営業債権	109,440	92,378
繰延税金資産	31,053	64,137
その他	※2, ※4 44,400	※4 39,435
貸倒引当金	△77,335	△61,526
投資その他の資産合計	625,514	513,798
固定資産合計	990,875	838,375
繰延資産		
その他	2,529	1,410
繰延資産合計	2,529	1,410
資産合計	2,669,352	2,312,958



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 578,995	※2 418,811
短期借入金	※2 497,208	※2 351,841
コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000
1年内償還予定の社債	75,100	※2 42,136
未払法人税等	8,246	7,230
繰延税金負債	53	597
賞与引当金	7,686	5,503
その他	※2 191,161	※2 178,734
流動負債合計	1,383,451	1,039,857
固定負債		
社債	※2 141,496	※2 155,120
長期借入金	※2 560,281	※2 702,861
繰延税金負債	16,685	15,528
再評価に係る繰延税金負債	1,193	1,045
退職給付引当金	19,410	16,174
役員退職慰労引当金	958	872
その他	※2 25,548	※2 25,994
固定負債合計	765,572	917,597
負債合計	2,149,024	1,957,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	139,264	142,157
自己株式	△145	△166
株主資本合計	451,619	454,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,280	6,236
繰延ヘッジ損益	1,345	1,510
土地再評価差額金	※5 △2,530	※5 △1,907
為替換算調整勘定	△34,684	△141,340
評価・換算差額等合計	24,412	△135,500
少数株主持分	44,296	36,512
純資産合計	520,327	355,503
負債純資産合計	2,669,352	2,312,958

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	5,771,028	5,166,182
売上原価	5,493,296	※ <sup>1</sup> 4,930,564
売上総利益	277,732	235,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給料手当	60,572	59,978
従業員賞与	7,633	9,139
賞与引当金繰入額	7,686	4,824
退職給付費用	2,724	3,449
福利厚生費	10,355	9,987
旅費及び交通費	9,933	9,422
賃借料	13,003	13,638
通信費	3,171	2,928
租税公課	3,539	3,405
交際費	2,289	2,115
業務委託費	16,547	16,144
減価償却費	7,726	5,920
貸倒引当金繰入額	4,015	5,389
のれん償却額	4,938	5,323
その他	31,228	31,942
販売費及び一般管理費合計	185,368	183,611
営業利益	92,363	52,006
営業外収益		
受取利息	13,715	9,597
受取配当金	5,004	8,349
持分法による投資利益	28,911	2,455
投資有価証券売却益	61	—
その他	13,402	9,574
営業外収益合計	61,095	29,977
営業外費用		
支払利息	33,101	29,145
コマーシャル・ペーパー利息	183	306
為替差損	5,664	5,243
その他	13,030	13,651
営業外費用合計	51,979	48,347
経常利益	101,480	33,636
特別利益		
固定資産売却益	※ <sup>2</sup> 1,187	※ <sup>2</sup> 6,806
投資有価証券売却益	9,605	30,764
出資金売却益	166	0
持分変動利益	121	28
貸倒引当金戻入額	4,540	2,245
特定海外債権売却益	29	—
償却債権取立益	177	110
関係会社整理益	—	※ <sup>3</sup> 1,169
特別利益合計	15,827	41,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※4	1,473	※4	542
減損損失	※5	6,994	※5	12,151
投資有価証券売却損		659		561
出資金売却損		2		0
投資有価証券等評価損		6,085		15,132
持分変動損失		26		80
関係会社等整理・引当損	※6	9,107	※6	3,752
事業構造改善損	※7	4,613	※7	47
たな卸資産評価損		—		5,421
特別損失合計		28,962		37,691
税金等調整前当期純利益		88,344		37,070
法人税、住民税及び事業税		20,118		19,229
法人税等調整額		2,062		△2,490
法人税等合計		22,181		16,738
少数株主利益		3,469		1,330
当期純利益		62,693		19,001

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	122,790	160,339
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,549	—
当期変動額合計	37,549	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
前期末残高	158,593	152,160
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,450	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	58,115	—
自己株式の消却	△102,000	—
当期変動額合計	△6,433	—
当期末残高	152,160	152,160
利益剰余金		
前期末残高	147,206	139,264
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	△58,115	—
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	62,693	19,001
土地再評価差額金の取崩	339	△622
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△477	36
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△141	△3,660
年金債務調整額	81	△736
当期変動額合計	△7,942	2,893
当期末残高	139,264	142,157
自己株式		
前期末残高	△126	△145
当期変動額		
自己株式の取得	△102,018	△20
自己株式の消却	102,000	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
当期変動額合計	△18	△20
当期末残高	△145	△166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	428,464	451,619
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	75,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	62,693	19,001
土地再評価差額金の取崩	339	△622
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△477	36
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△141	△3,660
年金債務調整額	81	△736
自己株式の取得	△102,018	△20
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
当期変動額合計	23,154	2,872
当期末残高	451,619	454,491
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,316	60,280
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,036	△54,044
当期変動額合計	△34,036	△54,044
当期末残高	60,280	6,236
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	623	1,345
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722	165
当期変動額合計	722	165
当期末残高	1,345	1,510
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△1,935	△2,530
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	622
当期変動額合計	△595	622
当期末残高	△2,530	△1,907
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△32,882	△34,684
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,801	△106,656
当期変動額合計	△1,801	△106,656
当期末残高	△34,684	△141,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	60,122	24,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,710	△159,912
当期変動額合計	△35,710	△159,912
当期末残高	24,412	△135,500
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	43,048	44,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248	△7,784
当期変動額合計	1,248	△7,784
当期末残高	44,296	36,512
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	531,635	520,327
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	75,000	—
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	62,693	19,001
土地再評価差額金の取崩	339	△622
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△477	36
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△141	△3,660
年金債務調整額	81	△736
自己株式の取得	△102,018	△20
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,462	△167,697
当期変動額合計	△11,307	△164,824
当期末残高	520,327	355,503

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	88,344	37,070
減価償却費	28,844	26,698
減損損失	6,994	12,151
投資有価証券等評価損	6,085	15,132
のれん償却額	3,564	5,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,067	△16,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,926	△2,088
受取利息及び受取配当金	△18,719	△17,947
支払利息	33,284	29,452
為替差損益 (△は益)	5,053	5,294
持分法による投資損益 (△は益)	△28,911	△2,455
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,265	△30,217
固定資産除売却損益 (△は益)	285	△6,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,135	118,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,510	10,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,154	△108,118
役員賞与の支払額	△20	—
その他	※4 62,243	※4 43,779
小計	54,297	120,218
利息及び配当金の受取額	34,621	30,871
利息の支払額	△33,408	△29,016
法人税等の支払額	△20,102	△18,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,407	103,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△268	3,862
有価証券の増減額 (△は増加)	△190	1,420
有形固定資産の取得による支出	△40,354	△43,718
有形固定資産の売却による収入	7,969	16,452
無形固定資産の取得による支出	—	△21,821
投資有価証券の取得による支出	△48,013	△35,104
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,234	51,925
短期貸付金の増減額 (△は増加)	13,891	13,355
長期貸付けによる支出	△7,136	△2,360
長期貸付金の回収による収入	2,361	3,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △8,156	※2 △5,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	※3 △109	※3 65
その他	※5 △28,951	1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,723	△17,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△54,258	△57,272
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	10,000
長期借入れによる収入	211,648	308,571
長期借入金の返済による支出	△154,977	△234,144
社債の発行による収入	45,905	55,686
社債の償還による支出	△999	△75,212
少数株主からの払込みによる収入	922	522
優先株式の買入による支出	△102,000	—
自己株式の取得による支出	△18	△20
配当金の支払額	△12,322	△11,125
少数株主への配当金の支払額	△1,817	△2,513
その他	△806	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,723	△5,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,289	△40,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,328	40,241
現金及び現金同等物の期首残高	464,273	373,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939	294
現金及び現金同等物の期末残高	※1 373,883	※1 414,419



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は360社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに53社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は以下のとおりであります。     (株)双日コスメティックス     Sojitz GOM Deepwater, Inc.     Sojitz Tungsten Resources, Inc. また、売却、清算等により27社が減少しております。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主な非連結子会社名は以下のとおりであります。     (有)シーアールジェーインベストメント</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社6社、関連会社203社に対する投資について持分法を適用しております。持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。     (株)エルエヌジージャパン     (株)メタルワン     (株)JALUX 当連結会計年度において新規設立、取得等により38社が増加し、売却等により29社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。     (株)アリストライフサイエンス なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益、連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。主な持分法非適用子会社及び関連会社は以下のとおりであります。     (株)ディ・ストーム また、主な関連会社である(株)メタルワンの会計年度の終了日が12月31日から3月31日に変更されました。その結果、当連結会計年度の連結財務諸表には、同社の平成20年3月末までの15ヶ月間の経営成績が反映されており、この影響として持分法による投資利益は1,612百万円増加しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は354社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに26社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は以下のとおりであります。     (株)双日ツナファーム鷹島     Sojitz de Puerto Rico Corporation また、清算、合併等により32社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。     (株)双日住宅資材 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主な非連結子会社名は以下のとおりであります。     (有)シーアールジェーインベストメント  開示対象特別目的会社 対象会社を当連結会計年度に売却したことにより、該当はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社4社、関連会社180社に対する投資について持分法を適用しております。持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。     (株)エルエヌジージャパン     (株)メタルワン     (株)JALUX 当連結会計年度において新規設立、取得等により12社が増加し、売却等により37社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。     (株)チェルシージャパン なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益、連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。主な持分法非適用子会社及び関連会社は以下のとおりであります。     (株)ディ・ストーム</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は234社であります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券(投資有価証券を含む) a 売買目的有価証券 時価法によっております。 売却原価は主として移動平均法により算出しております。 b 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 c その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③運用目的の金銭の信託 時価法によっております。 ④たな卸資産 主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table data-bbox="263 1892 774 1955"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～40年</td> </tr> </table> </p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	1～40年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は231社であります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券(投資有価証券を含む) a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③運用目的の金銭の信託 同左 ④たな卸資産 a 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の在外子会社では個別法による低価法を採用しております。 b トレーディング目的で保有するたな卸資産 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table data-bbox="901 1892 1404 1955"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～40年</td> </tr> </table> </p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～40年
建物及び構築物	2～65年								
機械装置及び運搬具	1～40年								
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～40年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の税制改正に伴い、機械装置の減価償却の方法については、当連結会計年度より、改正後の耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対して商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 開業費は、国内連結子会社について、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。 株式交付費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、社債の償還期限または3年間のいずれか短い期間で均等償却しております。 但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。 株式交付費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>②大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。</p> <p>③消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>④連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5～20年間、負ののれんは5年間で均等償却しております。但し、金額的に少額ものは取得年度で一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 同左</p> <p>③消費税等の会計処理 同左</p> <p>④連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法をとった場合に比べ、当期純利益は7,952百万円減少しております。</p>	
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法又は移動平均法による原価法から、主として個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。 この結果、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度の売上高が3百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益が17,702百万円、税金等調整前当期純利益が23,124百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が207,696百万円、売上総利益が603百万円、営業利益が685百万円、経常利益が640百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が1,758百万円、当期純利益が1,133百万円それぞれ増加しております。また、期首の利益剰余金から3,660百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う、当連結会計年度の資産、負債、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「為替差益」であり、営業外収益の「その他」に1,408百万円含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性がないため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、65百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、31,744百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)					
※1	商品及び製品 販売用不動産 原材料及び貯蔵品等	282,176百万円 112,071百万円 27,909百万円	※1 商品及び製品 販売用不動産 原材料及び貯蔵品等	225,920百万円 126,081百万円 30,898百万円			
※2	このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 債務の担保に供している資産		※2	このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	659	支払手形及び買掛金	9,853	現金及び預金	3,173	支払手形及び買掛金	10,893
受取手形及び売掛金	2,196	短期借入金(うち財団抵当分)	11,138(75)	受取手形及び売掛金	1,798	短期借入金	20,901(38)
たな卸資産	66,075	流動負債(その他)	38,775	たな卸資産	44,309	1年内償還予定の社債	16,916
流動資産(その他)	1,613	社債	1,276	短期貸付金	70	流動負債(その他)	2,312
建物及び構築物(うち財団抵当分)	9,362(410)	長期借入金(うち財団抵当分)	50,679(1,479)	流動資産(その他)	157	社債	120
機械装置及び運搬具(うち財団抵当分)	28,640(1,330)	固定負債(その他)	315	建物及び構築物	6,874(391)	長期借入金	32,351(1,222)
土地(うち財団抵当分)	9,256(93)			機械装置及び運搬具	34,462(1,112)	固定負債(その他)	163
建設仮勘定	1,069			土地	3,374(93)		
有形固定資産(その他)	2			有形固定資産(その他)	367		
無形固定資産(その他)	683			無形固定資産(その他)	56		
投資有価証券	47,277			投資有価証券	25,369		
長期貸付金	194			長期貸付金	71		
投資その他の資産(その他)	520						
(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ3,633百万円、409百万円あり、また、双日米国会社の借入金(10,391百万円)については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。				上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			
(2) 取引保証金等の代用として供している資産				(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
現金及び預金	5百万円	現金及び預金	2,475百万円	建物及び構築物	6,231百万円	土地	183百万円
投資有価証券(有価証券含む)	28,342百万円	投資有価証券(有価証券含む)	26,553百万円	無形固定資産(その他)	5,977百万円	投資有価証券(有価証券含む)	26,553百万円
(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が12,175百万円あります。				(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が7,357百万円あります。			

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※3 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「のれん」及び「その他」に計上しております。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 230,125百万円 その他(出資金) 12,924百万円</p> <p>※5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日迄実施 (再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 582百万円</p> <p>6 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">11,082百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株)</td> <td style="text-align: right;">2,311百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>USIMINAS SIDERURGIAS DE MINAS GERAIS S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(88件)</td> <td style="text-align: right;">30,050百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48,349百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">37,902百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> </table>	エルエヌジージャパン(株)	11,082百万円	インペックス北カンボス沖石油(株)	2,566百万円	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株)	2,311百万円	日本アサハンアルミニウム(株)	1,236百万円	USIMINAS SIDERURGIAS DE MINAS GERAIS S. A.	1,102百万円	その他(88件)	30,050百万円	<b>合計</b>	<b>48,349百万円</b>	(1) 受取手形割引高	37,902百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高	406百万円	<p>※3 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 187,953百万円 その他(出資金) 12,404百万円</p> <p>※5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日迄実施 (再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 134百万円</p> <p>6 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">11,142百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">4,616百万円</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株)</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>株広川明神山風力発電所</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(75件)</td> <td style="text-align: right;">6,225百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>24,786百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">19,252百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table>	エルエヌジージャパン(株)	11,142百万円	インペックス北カンボス沖石油(株)	4,616百万円	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株)	1,359百万円	株広川明神山風力発電所	753百万円	阪神サイロ(株)	690百万円	その他(75件)	6,225百万円	<b>合計</b>	<b>24,786百万円</b>	(1) 受取手形割引高	19,252百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高	134百万円
エルエヌジージャパン(株)	11,082百万円																																				
インペックス北カンボス沖石油(株)	2,566百万円																																				
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株)	2,311百万円																																				
日本アサハンアルミニウム(株)	1,236百万円																																				
USIMINAS SIDERURGIAS DE MINAS GERAIS S. A.	1,102百万円																																				
その他(88件)	30,050百万円																																				
<b>合計</b>	<b>48,349百万円</b>																																				
(1) 受取手形割引高	37,902百万円																																				
(2) 受取手形裏書譲渡高	406百万円																																				
エルエヌジージャパン(株)	11,142百万円																																				
インペックス北カンボス沖石油(株)	4,616百万円																																				
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株)	1,359百万円																																				
株広川明神山風力発電所	753百万円																																				
阪神サイロ(株)	690百万円																																				
その他(75件)	6,225百万円																																				
<b>合計</b>	<b>24,786百万円</b>																																				
(1) 受取手形割引高	19,252百万円																																				
(2) 受取手形裏書譲渡高	134百万円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1				※1	期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,725百万円			
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
	機械装置及び運搬具	616百万円			機械装置及び運搬具	3,313百万円		
	土地	282百万円			建物及び構築物	2,467百万円		
	建物及び構築物ほか	287百万円			土地ほか	1,025百万円		
	計	1,187百万円			計	6,806百万円		
3				※3	清算手続きに伴う関係会社株式の払い戻しによる為替差益であります。			
※4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。			※4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。			
	機械装置及び運搬具	666百万円			機械装置及び運搬具	227百万円		
	建物及び構築物	292百万円			器具備品	114百万円		
	土地ほか	514百万円			建物及び構築物ほか	201百万円		
	計	1,473百万円			計	542百万円		
※5	当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。 主として、連結子会社において、収益性が著しく低下している事業資産・遊休資産等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,994百万円)として特別損失に計上しております。			※5	当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。 主として、連結子会社において、収益性が著しく低下している事業資産・遊休資産等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,151百万円)として特別損失に計上しております。			
	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
	オランダ	事業資産	運搬具	2,774	アメリカ	事業資産	鉱業権	7,768
	関東地方	事業資産・ 遊休資産	建設機材及び 土地等	1,886	オランダ	事業資産	運搬具	2,109
	中部地方	事業資産・ 遊休不動産	建設機材及び 土地等	1,008	ブラジル	事業資産	運搬具	643
	九州地方	事業資産	建設機材及び 機械装置等	470	関東地方	事業資産・ 遊休不動産	建物及び 土地等	480
	その他	事業資産	建設機材及び 土地等	853	中部地方	事業資産・ 遊休不動産	土地及び 建物等	459
					その他	事業資産・ 遊休不動産	土地及び 建物等	689
	地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。 オランダ 2,774百万円 (内、運搬具 2,774百万円) 関東地方 1,886百万円 (内、建設機材 933百万円、土地等 953百万円) 中部地方 1,008百万円 (内、建設機材 498百万円、土地等 510百万円) 九州地方 470百万円 (内、建設機材 298百万円、機械装置等 171百万円) その他 853百万円 (内、建設機材 485百万円、土地等 368百万円)				地域ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。 アメリカ 7,768百万円 (内、鉱業権 7,768百万円) オランダ 2,109百万円 (内、運搬具 2,109百万円) ブラジル 643百万円 (内、運搬具 643百万円) 関東地方 480百万円 (内、建物 211百万円 土地等 269百万円) 中部地方 459百万円 (内、土地 307百万円 建物等 151百万円) その他 689百万円 (内、土地 492百万円 建物等 197百万円)			
	回収可能価額は、主として、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。				回収可能価額は、主として、不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※6 関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,142百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん一時償却額</td> <td style="text-align: right;">3,134百万円</td> </tr> <tr> <td>株式消却損・評価損等</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,107百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4,142百万円	のれん一時償却額	3,134百万円	株式消却損・評価損等	1,830百万円	計	9,107百万円	<p>※6 関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式消却損・評価損</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業再編損</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却損等</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,752百万円</td> </tr> </table>	株式消却損・評価損	1,611百万円	関係会社事業再編損	554百万円	貸倒償却損等	1,587百万円	計	3,752百万円
貸倒引当金繰入額	4,142百万円																
のれん一時償却額	3,134百万円																
株式消却損・評価損等	1,830百万円																
計	9,107百万円																
株式消却損・評価損	1,611百万円																
関係会社事業再編損	554百万円																
貸倒償却損等	1,587百万円																
計	3,752百万円																
<p>※7 平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件の最終処理にあたり、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4,613百万円	<p>※7 平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件の最終処理にあたり、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	47百万円												
貸倒引当金繰入額	4,613百万円																
貸倒引当金繰入額	47百万円																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,068,105,228	165,747,215	—	1,233,852,443
第一回Ⅲ種優先株式(株)	1,500,000	—	—	1,500,000
第一回Ⅳ種優先株式(株)	19,950,000	—	19,950,000	—
第一回Ⅴ種優先株式(株)	10,875,000	—	10,875,000	—
合計(株)	1,100,430,228	165,747,215	30,825,000	1,235,352,443

## (変動事由の概要)

- ① 普通株式数の増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 165,747,215株
- ② 優先株式の買入消却により、第一回Ⅳ種優先株式が19,950,000株、第一回Ⅴ種優先株式が10,875,000株減少しております。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	253,051	37,048	—	290,099
第一回Ⅳ種優先株式(株)	—	19,950,000	19,950,000	—
第一回Ⅴ種優先株式(株)	—	10,875,000	10,875,000	—
合計(株)	253,051	30,862,048	30,825,000	290,099

## (変動事由の概要)

- ① 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 36,708株  
 持分法適用会社の持分率変動による増加 340株
- ② 優先株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 買入による増加 30,825,000株  
 消却による減少 30,825,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,407	6円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年6月27日 定時株主総会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	22	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年6月27日 定時株主総会	第一回Ⅴ種 優先株式	利益剰余金	1,563	143円76銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,317	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日
平成19年10月30日 取締役会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,551	4円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年6月25日 定時株主総会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,233,852,443	—	—	1,233,852,443
第一回Ⅲ種優先株式(株)	1,500,000	—	—	1,500,000
合計(株)	1,235,352,443	—	—	1,235,352,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	290,099	105,387	180	395,306

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105,387株

持分法適用会社の持分率変動による減少 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,551	4円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年6月25日 定時株主総会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,551	4円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日
平成20年10月29日 取締役会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,233	1円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年6月23日 定時株主総会	第一回Ⅲ種 優先株式	利益剰余金	11	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">380,195百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,929百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6,617百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>373,883百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	380,195百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,929百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,617百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>373,883百万円</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">421,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,494百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>414,419百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	421,629百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,494百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,284百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>414,419百万円</b>																		
現金及び預金勘定	380,195百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,929百万円																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,617百万円																																		
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>373,883百万円</b>																																		
現金及び預金勘定	421,629百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,494百万円																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,284百万円																																		
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>414,419百万円</b>																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,609百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△863百万円</td> </tr> <tr> <td><b>株式の取得価額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,333百万円</b></td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△177百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引：取得のための支出(純額)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,156百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	1,092百万円	固定資産	7,609百万円	のれん	1,926百万円	流動負債	△1,431百万円	固定負債	△863百万円	<b>株式の取得価額</b>	<b>8,333百万円</b>	被買収会社の現金及び現金同等物	△177百万円	<b>差引：取得のための支出(純額)</b>	<b>8,156百万円</b>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,694百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△143百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△65百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td><b>株式の取得価額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,836百万円</b></td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△144百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引：取得のための支出(純額)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,692百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	687百万円	固定資産	4,694百万円	のれん	713百万円	流動負債	△143百万円	固定負債	△65百万円	少数株主持分	△49百万円	<b>株式の取得価額</b>	<b>5,836百万円</b>	被買収会社の現金及び現金同等物	△144百万円	<b>差引：取得のための支出(純額)</b>	<b>5,692百万円</b>
流動資産	1,092百万円																																		
固定資産	7,609百万円																																		
のれん	1,926百万円																																		
流動負債	△1,431百万円																																		
固定負債	△863百万円																																		
<b>株式の取得価額</b>	<b>8,333百万円</b>																																		
被買収会社の現金及び現金同等物	△177百万円																																		
<b>差引：取得のための支出(純額)</b>	<b>8,156百万円</b>																																		
流動資産	687百万円																																		
固定資産	4,694百万円																																		
のれん	713百万円																																		
流動負債	△143百万円																																		
固定負債	△65百万円																																		
少数株主持分	△49百万円																																		
<b>株式の取得価額</b>	<b>5,836百万円</b>																																		
被買収会社の現金及び現金同等物	△144百万円																																		
<b>差引：取得のための支出(純額)</b>	<b>5,692百万円</b>																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td><b>資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,490百万円</b></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td><b>負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,017百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	5,227百万円	固定資産	262百万円	<b>資産合計</b>	<b>5,490百万円</b>	流動負債	4,533百万円	固定負債	483百万円	<b>負債合計</b>	<b>5,017百万円</b>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td><b>資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>987百万円</b></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td><b>負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>502百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	262百万円	固定資産	724百万円	<b>資産合計</b>	<b>987百万円</b>	流動負債	408百万円	固定負債	93百万円	<b>負債合計</b>	<b>502百万円</b>										
流動資産	5,227百万円																																		
固定資産	262百万円																																		
<b>資産合計</b>	<b>5,490百万円</b>																																		
流動負債	4,533百万円																																		
固定負債	483百万円																																		
<b>負債合計</b>	<b>5,017百万円</b>																																		
流動資産	262百万円																																		
固定資産	724百万円																																		
<b>資産合計</b>	<b>987百万円</b>																																		
流動負債	408百万円																																		
固定負債	93百万円																																		
<b>負債合計</b>	<b>502百万円</b>																																		
<p>※4 主なものは、債権の売却及び償却による固定化営業債権の減少であります。</p>	<p>※4 主なものは、債権の売却及び償却による固定化営業債権の減少であります。</p>																																		
<p>※5 主なものは、連結子会社における無形固定資産の増加であります。</p>	<p>5 _____</p>																																		
<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転換社債型新株予約権付社債の転換</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加</td> <td style="text-align: right;">37,549 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加</td> <td style="text-align: right;">37,450 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>75,000 百万円</b></td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換		転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加	37,549 百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加	37,450 百万円	<b>転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額</b>	<b>75,000 百万円</b>	<p>6 _____</p>																										
転換社債型新株予約権付社債の転換																																			
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加	37,549 百万円																																		
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加	37,450 百万円																																		
<b>転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額</b>	<b>75,000 百万円</b>																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,492	652	20	819	機械装置 及び運搬具	1,439	817	40	581
その他	4,217	2,101	29	2,086	その他	3,350	2,014	51	1,283
合計	5,710	2,754	50	2,905	合計	4,789	2,831	92	1,865
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 1,145百万円					1年以内 926百万円				
1年超 2,146百万円					1年超 1,264百万円				
合計 3,292百万円					合計 2,190百万円				
リース資産減損勘定の残高 33百万円					リース資産減損勘定の残高 57百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 1,302百万円					支払リース料 932百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 8百万円					リース資産減損勘定の取崩額 18百万円				
減価償却費相当額 1,302百万円					減価償却費相当額 932百万円				
減損損失 22百万円					減損損失 41百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)									
未経過リース料									
1年以内 1,865百万円									
1年超 5,066百万円									
合計 6,932百万円									
					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。				



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 5,907百万円 1年超 16,312百万円 合計 22,219百万円																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 141百万円 1年超 274百万円 合計 415百万円 (注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 (注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は335百万円(うち、1年以内97百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 ③ 受取リース料、減価償却費 受取リース料 79百万円 減価償却費 65百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	435	415	19	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 119百万円 1年超 132百万円 合計 252百万円 (注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 (注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額は215百万円(うち、1年以内83百万円)であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 ③ 受取リース料、減価償却費 受取リース料 43百万円 減価償却費 4百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	204	189	15
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械装置及び運搬具	435	415	19														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械装置及び運搬具	204	189	15														
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 1,552百万円 1年超 12,010百万円 合計 13,563百万円	1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 重要性が乏しいため記載を省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,072百万円 1年超 14,250百万円 合計 16,323百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
株式	1,963	331

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	海外公社債	1,099	1,164	65

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,416	157,633	75,216
	(2) 債券			
	国債	400	400	0
	海外公社債	551	853	302
	(3) その他	3,051	3,283	232
	小計	86,420	162,171	75,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,469	15,505	△2,964
	(2) 債券			
	国債	9	9	—
	海外公社債	559	480	△78
	(3) その他	1,341	1,136	△205
	小計	20,380	17,132	△3,247
合計		106,800	179,303	72,503

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
13,073	5,893	673

5 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

その他 398百万円

(2) その他有価証券

株式 51,912百万円

社債 0百万円

非上場外国債券 3百万円

非上場債券 102百万円

投資事業有限責任組合及び  
それに類する組合への出資 20,970百万円

その他 4,293百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債	400	—	9	—
海外公社債	—	217	1,048	1,167
②その他	2,566	154	286	—
合計	2,966	371	1,345	1,167

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6,082百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
株式	1,093	△607

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,819	55,717	20,897
	(2) 債券			
	海外公社債	170	268	98
	(3) その他	893	943	49
	小計	35,883	56,929	21,045
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,892	44,033	△14,859
	(2) 債券			
	国債	9	9	—
	海外公社債	143	143	—
	(3) その他	640	640	—
	小計	59,687	44,828	△14,859
	合計	95,571	101,757	6,186

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
34,856	8,835	482

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

株式	52,778百万円
社債	4,420百万円
非上場債券	1,000百万円
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	4,556百万円
その他	30百万円

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債	—	—	9	—
社債	—	4,420	—	—
海外公社債	—	411	0	0
②その他	1,068	—	449	—
合計	1,068	4,832	459	0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について14,804百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客のニーズに応え経営目標を達成するために、国際的に多岐にわたる事業活動を行っております。 この事業活動は、取扱商品・取引内容が多種多様であるため、通貨・金利・有価証券・商品の相場変動によるリスクを伴っております。この相場変動によるリスクを効率的に管理するために様々なデリバティブ取引を利用しており、その主な取引は、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引・金利オプション取引及びキャップ取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引・債券オプション取引・株価指数先物取引、商品関連では貴金属・石油・穀物等の先物取引・先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的には、預金・売掛金・有価証券・商品・買掛金・借入金等の貸借対照表の残高、契約残高、予定取引高の範囲で利用することにしております。 一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っていますが、ポジション枠による規制を行い、必要に応じて反対取引を行うことによりリスクを一定以下とすることにしており、また、損失が一定の範囲を超えた場合には、ロスカットルール等により損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の為替レート・株価・債券価格・金利の変動リスクの回避、運用資産の利回りの改善、資金調達コストの軽減、また、相場変動の激しい商品の購入価格・販売価格の安定化を図り、相場変動によるリスクを効率的に管理して安定的な収益を確保することを目的に、各種のデリバティブ取引を有機的に組合せ利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容            デリバティブ取引に係る主なリスクには、市場リスクと信用リスクがありますが、為替関連取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、有価証券関連取引は有価証券の価格の変動リスクを有しており、商品関連取引は商品の価格変動リスクを有しております。当社グループが行っているデリバティブ取引は、市場リスクをヘッジするものがほとんどであり、デリバティブ取引の市場リスクは、基本的に、ヘッジ対象の価値が逆方向に動くことによって効果的に相殺されます。            また、トレーディング取引についても、取引限度額を設けてその範囲内で行っており、ロスカットルールを定めることにより損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。また、事業活動には、契約不履行により将来得られるはずであった効果が享受できなくなる信用リスクを伴っており、取引の地域・相手先を分散することにより特定の地域・相手先にリスクが過度に集中しないよう管理しておりますが、デリバティブ取引においても信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的な格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しており、また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っておりますので契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引に関するリスク管理体制については、当社及び連結子会社の決裁規程に基づく取引限度額の承認を得た上で、各社の社内管理規程に定められた運用ルールに従い取引を行っております。運用ルールには主管者の責任で取組方針、利用目的、取引経路、業務分担、ロスカットルール等を定め、内部牽制機能を明確にしてリスクを管理できる体制で取引を行うことにしております。特に、業務分担では、取引を行う部門から厳密に分離したバック・オフィスが、取引の確認、代金決済、残高確認を行い、日々のポジションを時価評価し主管者に報告する体制としております。            また、監査部門は、定期的に規程・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明            ① スワップ取引、オプション取引等に係る「契約額等」は、名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま市場リスク量又は信用リスク量等を表すものではありません。            ② ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明            ① 同左            ② 同左</p>

## 2 取引の時価に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	38,773	—	36,004	2,768	74,833	1,908	75,332	△ 499
	米ドル (英ポンド買)	18,287	—	18,461	△173	14,102	—	14,111	△ 9
	加ドル	—	—	—	—	3,439	—	3,529	△ 90
	豪ドル	1,454	—	1,332	122	3,290	—	3,485	△ 194
	ユーロ	3,534	—	3,517	16	702	—	713	△ 10
	香港ドル	1,077	—	1,031	45	275	—	275	0
	英ポンド	55	—	55	△0	21	—	21	△ 0
	その他	8,867	—	8,826	40	3,675	—	3,586	89
	計	72,049	—	69,229	2,819	100,340	1,908	101,055	△ 714
	買建								
	米ドル	55,826	4,470	53,444	△2,381	79,658	2,087	80,366	707
	英ポンド	7,619	—	7,185	△434	9,778	—	8,474	△1,303
	ユーロ	1,421	—	1,443	21	409	—	410	0
	加ドル	1,064	—	992	△71	129	—	132	3
	豪ドル	242	—	243	0	75	—	85	9
	その他	2,595	—	2,605	9	3,204	—	3,238	34
	計	68,770	4,470	65,914	△2,855	93,256	2,087	92,707	△548
	直物為替先渡取引								
売建									
露ルーブル	—	—	—	—	8,002	—	8,727	△ 724	
その他	—	—	—	—	4,264	—	4381	△ 116	
計	—	—	—	—	12,267	—	13,109	△ 841	
買建									
露ルーブル	—	—	—	—	4,427	—	4,363	△ 63	
計	—	—	—	—	4,427	—	4,363	△ 63	
通貨スワップ取引									
受取ユーロ・ 支払円	5,633	—	119	119	—	—	—	—	
受取ポンド・ 支払円	1,639	—	138	138	—	—	—	—	
計	7,272	—	257	257	—	—	—	—	
合計		—	—	—	221	—	—	—	△ 2,168

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

直物為替先渡取引 金融機関より提示された価格によっております。

通貨スワップ取引 金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。



## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	10,024	8,628	△175	△175	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引 主として金融機関より提示された価格によって算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)				
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	商品先物取引									
	金属									
	売建	13,474	—	13,640	△165	15,282	—	15,340	△57	
	買建	4,386	—	4,485	99	3,190	—	3,237	47	
	石油									
	売建	6,559	—	6,445	113	736	—	736	0	
	買建	3,652	—	3,605	△46	130	—	126	△3	
	食料									
	売建	3,995	—	3,280	714	128	—	128	△0	
	買建	2,014	1,325	1,660	△353	281	—	274	△7	
	売建計	24,029	—	23,366	663	16,146	—	16,204	△58	
	買建計	10,053	1,325	9,752	△300	3,602	—	3,639	36	
市場取引以外	商品先渡取引									
	金属									
	売建	236	—	263	△26	10,985	—	11,019	△33	
	買建	493	—	559	65	28,770	—	23,271	△5,499	
	石油									
	売建	61,378	—	63,394	△2,015	251	—	238	13	
	買建	62,221	—	64,359	2,137	333	—	310	△22	
		売建計	61,614	—	63,657	△2,042	11,237	—	11,257	△20
		買建計	62,715	—	64,918	2,203	29,103	—	23,581	△5,521
		商品オプション取引								
	石油									
	買建									
	プット	1,355 (61)		28	△32	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	490	—	—	—	△5,563	

(注) 1. 時価の算定方法

商品先物取引 期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引 一般に公表されている期末指標価格並びに取引先より提示された価格によって算定しております。

商品オプション取引 取引先より提示された価格によって算定しております。

2. 契約額等の( )内は、オプション取引のオプション料であります。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度又は前払退職金制度を設けております。

国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	16,635百万円
年金財政計算上の給付債務の額	13,841百万円
差引額	2,794百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

50.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金2,794百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	△30,160百万円
ロ 年金資産	6,116
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△24,043
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	143
ホ 未認識数理計算上の差異	4,874
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	22
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△19,003
チ 前払年金費用	406
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△19,410

(注)1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、制度の加入人数により算定した年金資産見積額は4,163百万円であります。

3 当社の連結子会社である日商エレクトロニクス(株)が加入している東京都電機厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は7,002百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1	2,659百万円
ロ 利息費用	250
ハ その他 (注) 2	275
ニ 期待運用収益	△101
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	30
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	△541
ト 過去勤務債務の費用処理額	3
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,576

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
2 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0~2.3%
ハ 期待運用収益率	2.0~4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(9年)による定額法によ り、費用処理することとし ております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(主に5年と10年)による定 額法により、翌連結会計年度 から費用処理することとし ております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	原則として8年による按分額 を費用処理しております。

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度又は前払退職金制度を設けております。

国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(双日グループ厚生年金基金)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	14,377百万円
年金財政計算上の給付債務の額	14,971百万円
差引額	<u>△593百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

49.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は年金財政計算上の繰越不足金であり、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

### 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	△23,181百万円
ロ 年金資産	6,096
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,085
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	58
ホ 未認識数理計算上の差異	1,287
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△188
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△15,927
チ 前払年金費用	247
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△16,174

(注)1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、制度の加入人数により算定した年金資産見積額は3,450百万円であります。

3 当社の連結子会社である日商エレクトロニクス(株)が加入している東京都電機厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は5,644百万円であります。

### 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1	2,911百万円
ロ 利息費用	392
ハ その他 (注) 2	1,145
ニ 期待運用収益	△299
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	△38
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	△99
ト 過去勤務債務の費用処理額	△3
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,008

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
2 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0~2.3%
ハ 期待運用収益率	主として2.0~3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(主として5年と9年)によ る定額法により、費用処理す ることとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(主として5年と10年)によ る定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することと しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年による按分額を 費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,154 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">292,009</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">22,964</td></tr> <tr><td>合併差損</td><td style="text-align: right;">7,454</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,493</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△254,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,443</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△62,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,233</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">△17,759 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△19,323</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△27,488</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,193</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14,377</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">62,209</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,932</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 32,300 百万円</p> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,179 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,053</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△16,685</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,193</td></tr> </table>	貸倒引当金	16,154 百万円	繰越欠損金	292,009	投資有価証券評価損等	22,964	合併差損	7,454	退職給付引当金	5,234	その他	22,676	繰延税金資産小計	366,493	評価性引当額	△254,050	繰延税金資産合計	112,443	繰延税金負債との相殺	△62,209	繰延税金資産計上額	50,233	合併差益	△17,759 百万円	減価償却費	△19,323	その他有価証券評価差額金	△27,488	土地再評価差額	△1,193	その他	△14,377	繰延税金負債合計	△80,142	繰延税金資産との相殺	62,209	繰延税金負債計上額	△17,932	流動資産－繰延税金資産	19,179 百万円	固定資産－繰延税金資産	31,053	流動負債－繰延税金負債	△53	固定負債－繰延税金負債	△16,685	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,193	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,655 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,406</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">27,537</td></tr> <tr><td>合併差損</td><td style="text-align: right;">5,889</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,933</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,168</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△248,620</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,547</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△28,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,959</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">△16,161 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△16,795</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,467</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10,290</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">28,588</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,171</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 62,787 百万円</p> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,821 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,137</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△597</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△15,528</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,045</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,655 百万円	繰越欠損金	275,406	投資有価証券評価損等	27,537	合併差損	5,889	退職給付引当金	4,933	その他	28,745	繰延税金資産小計	357,168	評価性引当額	△248,620	繰延税金資産合計	108,547	繰延税金負債との相殺	△28,588	繰延税金資産計上額	79,959	合併差益	△16,161 百万円	減価償却費	△16,795	その他有価証券評価差額金	△1,467	土地再評価差額	△1,045	その他	△10,290	繰延税金負債合計	△45,759	繰延税金資産との相殺	28,588	繰延税金負債計上額	△17,171	流動資産－繰延税金資産	15,821 百万円	固定資産－繰延税金資産	64,137	流動負債－繰延税金負債	△597	固定負債－繰延税金負債	△15,528	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,045
貸倒引当金	16,154 百万円																																																																																																
繰越欠損金	292,009																																																																																																
投資有価証券評価損等	22,964																																																																																																
合併差損	7,454																																																																																																
退職給付引当金	5,234																																																																																																
その他	22,676																																																																																																
繰延税金資産小計	366,493																																																																																																
評価性引当額	△254,050																																																																																																
繰延税金資産合計	112,443																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△62,209																																																																																																
繰延税金資産計上額	50,233																																																																																																
合併差益	△17,759 百万円																																																																																																
減価償却費	△19,323																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△27,488																																																																																																
土地再評価差額	△1,193																																																																																																
その他	△14,377																																																																																																
繰延税金負債合計	△80,142																																																																																																
繰延税金資産との相殺	62,209																																																																																																
繰延税金負債計上額	△17,932																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	19,179 百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	31,053																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	△53																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△16,685																																																																																																
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,193																																																																																																
貸倒引当金	14,655 百万円																																																																																																
繰越欠損金	275,406																																																																																																
投資有価証券評価損等	27,537																																																																																																
合併差損	5,889																																																																																																
退職給付引当金	4,933																																																																																																
その他	28,745																																																																																																
繰延税金資産小計	357,168																																																																																																
評価性引当額	△248,620																																																																																																
繰延税金資産合計	108,547																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△28,588																																																																																																
繰延税金資産計上額	79,959																																																																																																
合併差益	△16,161 百万円																																																																																																
減価償却費	△16,795																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,467																																																																																																
土地再評価差額	△1,045																																																																																																
その他	△10,290																																																																																																
繰延税金負債合計	△45,759																																																																																																
繰延税金資産との相殺	28,588																																																																																																
繰延税金負債計上額	△17,171																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	15,821 百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	64,137																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	△597																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△15,528																																																																																																
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,045																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 13.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△ 8.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益の影響</td><td style="text-align: right;">△ 12.8%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去の影響</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	△ 13.9%	受取配当金連結消去に伴う影響	9.8%	海外子会社の適用税率の差異	△ 8.2%	持分法による投資利益の影響	△ 12.8%	未実現利益消去の影響	8.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 13.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△ 7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	△ 13.6%	受取配当金連結消去に伴う影響	26.1%	海外子会社の適用税率の差異	△ 7.0%	その他	△ 1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額	△ 13.9%																																																																																																
受取配当金連結消去に伴う影響	9.8%																																																																																																
海外子会社の適用税率の差異	△ 8.2%																																																																																																
持分法による投資利益の影響	△ 12.8%																																																																																																
未実現利益消去の影響	8.6%																																																																																																
その他	0.6%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%																																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額	△ 13.6%																																																																																																
受取配当金連結消去に伴う影響	26.1%																																																																																																
海外子会社の適用税率の差異	△ 7.0%																																																																																																
その他	△ 1.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,222,121	1,467,775	703,049	345,326	1,254,861	653,936	123,958	5,771,028	—	5,771,028
(2) セグメント間 の内部売上高	27,609	6,223	57,159	1,701	19,641	366,119	10,777	489,233	(489,233)	—
計	1,249,730	1,473,999	760,208	347,027	1,274,502	1,020,056	134,736	6,260,262	(489,233)	5,771,028
営業費用	1,217,833	1,455,648	736,888	339,059	1,270,114	1,019,002	131,304	6,169,850	(491,185)	5,678,665
営業利益	31,897	18,351	23,320	7,967	4,388	1,053	3,432	90,411	1,952	92,363
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出										
資産	447,278	591,333	345,394	296,038	335,885	362,904	144,409	2,523,243	146,108	2,669,352
減価償却費	6,771	7,986	5,342	1,642	1,239	735	5,145	28,865	(20)	28,844
減損損失	5,850	239	14	307	178	—	403	6,994	—	6,994
資本的支出	15,289	46,857	2,323	436	1,698	1,010	4,483	72,099	—	72,099

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,108,293	1,410,928	642,393	276,702	1,251,475	394,626	81,762	5,166,182	—	5,166,182
(2) セグメント間 の内部売上高	23,896	7,820	39,906	918	13,152	252,259	8,940	346,895	(346,895)	—
計	1,132,189	1,418,749	682,300	277,621	1,264,628	646,885	90,703	5,513,078	(346,895)	5,166,182
営業費用	1,110,345	1,391,031	670,481	290,749	1,263,727	647,888	91,241	5,465,465	(351,289)	5,114,175
営業利益又は 営業損失(△)	21,844	27,717	11,818	△13,127	901	△1,002	△537	47,612	4,393	52,006
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出										
資産	483,753	469,613	284,146	260,276	275,021	251,624	59,020	2,083,456	229,501	2,312,958
減価償却費	5,803	9,939	4,517	1,387	1,190	796	3,086	26,721	(22)	26,698
減損損失	2,753	8,687	—	605	55	—	49	12,151	—	12,151
資本的支出	21,737	36,708	3,075	331	845	654	2,186	65,539	—	65,539

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高はエネルギー・金属資源が3百万円減少、営業利益は機械・宇宙航空が588百万円、エネルギー・金属資源が2,147百万円、化学品・合成樹脂が641百万円、生活産業が628百万円減少、営業損失は建設・木材が13,620百万円、その他事業が76百万円増加しております。

6 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は機械・宇宙航空が2,011百万円、化学品・合成樹脂が1,368百万円、海外現地法人が294,627百万円減少、消去又は全社が90,310百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が147百万円、エネルギー・金属資源が206百万円、化学品・合成樹脂が85百万円、生活産業が241百万円減少、営業損失は海外現地法人が5百万円増加しております。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。

この区分変更が当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より行われていたとすれば、当連結会計年度の売上高は機械・宇宙航空が23,766百万円増加、その他事業が24,329百万円減少、消去又は全社が563百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が82百万円減少、消去又は全社が2百万円増加、営業損失はその他事業が80百万円減少することとなります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分を用いて表示すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機械・ 宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	生活産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,288,292	1,467,775	703,049	345,326	1,254,861	653,936	57,787	5,771,028	—	5,771,028
(2) セグメント間 の内部売上高	27,672	6,223	57,159	1,701	19,641	366,119	10,822	489,341	(489,341)	—
計	1,315,965	1,473,999	760,208	347,027	1,274,502	1,020,056	68,610	6,260,370	(489,341)	5,771,028
営業費用	1,283,222	1,455,648	736,888	339,059	1,270,114	1,019,002	66,026	6,169,962	(491,297)	5,678,665
営業利益	32,742	18,351	23,320	7,967	4,388	1,053	2,583	90,408	1,955	92,363
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出										
資産	503,545	591,333	345,394	296,038	335,885	362,904	88,081	2,523,183	146,168	2,669,352
減価償却費	8,621	7,986	5,342	1,642	1,239	735	3,295	28,865	(20)	28,844
減損損失	5,901	239	14	307	178	—	352	6,994	—	6,994
資本的支出	17,326	46,857	2,323	436	1,698	1,010	2,446	72,099	—	72,099

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,456,432	298,659	230,591	668,628	116,716	5,771,028	—	5,771,028
(2) セグメント間の 内部売上高	387,762	136,281	27,917	271,661	513	824,136	(824,136)	—
計	4,844,195	434,941	258,508	940,290	117,229	6,595,165	(824,136)	5,771,028
営業費用	4,800,535	426,194	246,225	922,104	105,886	6,500,946	(822,281)	5,678,665
営業利益	43,659	8,746	12,283	18,185	11,342	94,218	(1,854)	92,363
II 資産	2,140,511	200,145	164,836	324,256	81,512	2,911,262	(241,910)	2,669,352

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ロシア
- (3) アジア・オセアニア…シンガポール、中国
- (4) その他の地域……………中南米、アフリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は291,919百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,155,526	92,094	241,813	583,121	93,626	5,166,182	—	5,166,182
(2) セグメント間の 内部売上高	304,338	36,331	18,085	247,854	2,988	609,598	(609,598)	—
計	4,459,865	128,425	259,899	830,976	96,614	5,775,781	(609,598)	5,166,182
営業費用	4,456,532	121,055	252,189	808,344	86,694	5,724,816	(610,640)	5,114,175
営業利益	3,333	7,370	7,709	22,631	9,920	50,964	1,042	52,006
II 資産	1,885,890	156,192	103,763	258,860	69,911	2,474,617	(161,659)	2,312,958

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ロシア
- (3) アジア・オセアニア…シンガポール、中国
- (4) その他の地域……………中南米、アフリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は日本が3百万円減少、営業利益は日本が17,702百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が244,814百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが52,082百万円減少、消去又は全社で91,142百万円増加、営業利益は北米が126百万円減少、欧州が316百万円減少、アジア・オセアニアが242百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	232,816	236,746	1,299,763	379,993	2,149,320
II 連結売上高 (百万円)					5,771,028
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.0	4.1	22.5	6.6	37.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ロシア、英国
- (3) アジア・オセアニア…中国、インドネシア
- (4) その他の地域……………中南米、中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	161,918	234,078	1,000,906	357,745	1,754,649
II 連結売上高 (百万円)					5,166,182
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.2	4.5	19.4	6.9	34.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ロシア、英国
- (3) アジア・オセアニア…中国、インドネシア
- (4) その他の地域……………アフリカ、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は北米が119,399百万円減少、欧州が1,941百万円減少、アジア・オセアニアが48,608百万円減少しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	宝塚開発㈱	兵庫県宝塚市	200	不動産開発	(所有)直接 50.0	資金の貸付	債権の放棄	12,044	-	-

(注) 同社の清算終了に際し、当社の債権を放棄したものです。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

#### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)メタルワンであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)メタルワン
流動資産合計	816,375
固定資産合計	243,423
流動負債合計	680,725
固定負債合計	99,467
純資産合計	279,606
売上高	3,334,767
税引前当期純利益	43,587
当期純利益	22,108

### (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	383円46銭	1株当たり純資産額	256円17銭
1株当たり当期純利益	51円98銭	1株当たり当期純利益	15円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	50円53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15円31銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	520,327	355,503
普通株式に係る純資産額(百万円)	473,019	315,979
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	44,296	36,512
優先株式に係る払込金額	3,000	3,000
優先配当額	11	11
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,233,852
普通株式の自己株式数(千株)	290	395
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	1,233,562	1,233,457

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	62,693	19,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△22	△22
うち優先配当額	△22	△22
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,671	18,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,205,695	1,233,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	14	19
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	△7	△3
うち優先配当額	22	22
普通株式増加数(千株)	34,801	7,392
うち転換社債型新株予約権付社債	28,555	—
うち優先株式	6,245	7,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第一回IV種及び第一回V種優先株式 これらの詳細については、「第4提出 会社の状況 1株式等の状況 (1)株式の総数等」に記載のとおり であります。	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 当社は平成20年 3月28日開催の取締役会にて決議された平成20年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成20年 6月 2日に国内無担保社債を発行いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第16回無担保社債</p> <p>2) 社債の総額 金200億円</p> <p>3) 各社債の金額 金1億円の1種</p> <p>4) 発行価額の総額 金200億円</p> <p>5) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>6) 利率 年1.87%</p> <p>7) 利払日 毎年 6月 2日及び12月 2日</p> <p>8) 償還の方法 イ. 満期償還 ロ. 買入消却</p> <p>9) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>10) 払込期日 平成20年 6月 2日</p> <p>11) 社債の発行日 平成20年 6月 2日</p> <p>12) 償還期限 平成23年 6月 2日</p> <p>13) 発行場所 日本国</p> <p>14) 募集の方法 一般募集</p> <p>15) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証</p> <p>16) 資金の使途 運転資金</p>	
<p>(2) 当社は平成20年 3月28日開催の取締役会にて決議された平成20年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成20年 6月 2日に国内無担保社債を発行いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第17回無担保社債</p> <p>2) 社債の総額 金100億円</p> <p>3) 各社債の金額 金1億円の1種</p> <p>4) 発行価額の総額 金100億円</p> <p>5) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>6) 利率 年2.19%</p> <p>7) 利払日 毎年 6月 2日及び12月 2日 ただし、平成24年12月 3日以降の利息は、償還期日に支払うものとする。</p> <p>8) 償還の方法 イ. 満期償還 ロ. 買入消却</p> <p>9) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>10) 払込期日 平成20年 6月 2日</p> <p>11) 社債の発行日 平成20年 6月 2日</p> <p>12) 償還期限 平成25年 5月31日</p> <p>13) 発行場所 日本国</p> <p>14) 募集の方法 一般募集</p> <p>15) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証</p> <p>16) 資金の使途 運転資金</p>	



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。</p> <p>この決議に基づき公開買付けの結果、当社は下記のとおり日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を取得いたしました。</p> <p>1. 公開買付けの内容</p> <p>1) 対象者名 日商エレクトロニクス株式会社</p> <p>2) 買付け等に係る 普通株式 株券等の種類</p> <p>3) 公開買付期間 平成21年3月2日から平成21年4月27日 までの40営業日</p> <p>2. 買付け等の結果</p> <p>1) 買付株数 8,503,523株</p> <p>2) 買付後の議決権比率75.72%</p> <p>3) 買付価格 1株当たり1,000円</p> <p>4) 取得価額総額 8,503百万円</p> <p>5) 決済の開始日 平成21年5月8日</p> <p>なお、本公開買付けに伴う当社持分比率の増加により、当社の連結財務諸表上、負ののれんが約20億円発生する見込みであります。</p> <p>(注)「買付後の議決権比率」の計算においては、対象者の平成21年3月31日現在の発行済株式総数(27,170,912株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(801,540株)を控除した株式数を分母として計算しております。</p>

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債(注)2	平成17年 6月17日	30,000 (30,000)	—	2.21	なし	平成20年 6月17日
〃	第3回無担保社債(注)2	平成17年 8月19日	20,000 (20,000)	—	2.16	なし	平成20年 8月19日
〃	第4回無担保社債(注)2	平成17年 9月22日	15,000 (15,000)	—	1.86	なし	平成20年 9月22日
〃	第5回無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	2.41	なし	平成22年 12月6日
〃	第6回無担保社債(注)2	平成18年 1月27日	10,000 (10,000)	—	1.56	なし	平成21年 1月27日
〃	第7回無担保社債(注)2	平成18年 3月8日	10,000	10,000 (10,000)	2.20	なし	平成22年 3月8日
〃	第8回無担保社債(注)2	平成18年 8月17日	15,000	15,000 (15,000)	2.09	なし	平成21年 8月17日
〃	第9回無担保社債	平成18年 9月26日	20,000	20,000	2.14	なし	平成22年 9月24日
〃	第10回無担保社債	平成18年 12月1日	20,000	20,000	2.38	なし	平成23年 12月1日
〃	第11回無担保社債	平成19年 1月23日	20,000	20,000	2.39	なし	平成24年 1月23日
〃	第12回無担保社債	平成19年 4月25日	10,000	10,000	1.60	なし	平成22年 4月23日
〃	第13回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000	2.16	なし	平成24年 7月27日
〃	第14回無担保社債	平成19年 9月20日	15,000	15,000	1.79	なし	平成24年 9月20日
〃	第15回無担保社債	平成19年 10月29日	10,000	10,000	1.90	なし	平成25年 10月29日
〃	第16回無担保社債	平成20年 6月2日	—	20,000	1.87	なし	平成23年 6月2日
〃	第17回無担保社債	平成20年 6月2日	—	10,000	2.19	なし	平成25年 5月31日
〃	第18回無担保社債	平成20年 7月25日	—	10,000	2.00	なし	平成24年 7月25日
特定目的会社 菖蒲プロジェクト	一般担保付特定社債(注)2	平成21年 3月30日	—	15,760 (15,760)	3.24	あり	平成22年 3月30日
(注)1	その他(注)2	平成14年 ～平成19年	1,596 (100)	1,496 (1,376)	0.88 ～ 6.80	あり (注)1	平成20年 ～平成22年
合計 (注)2	—	—	216,596 (75,100)	197,256 (42,136)	—	—	—

(注)1 双日ジーエムシー㈱、東京油槽㈱、プラマテルズ㈱、特定目的会社北品川キャピタルの発行している社債を集約しております。なお、双日ジーエムシー㈱、特定目的会社北品川キャピタルの発行している社債には担保が設定されております。

2 前期末残高及び当期末残高のうち、下段( )内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
42,136	40,120	60,000	35,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	289,999	217,611	2.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	207,209	134,229	2.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	431	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,281	702,861	1.93	平成22年4月～ 平成43年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,204	—	平成22年4月～ 平成28年11月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000	1.43	—
その他流動負債	38,654	15,052	1.41	—
合計	1,121,144	1,106,392	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。また、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率の記載はしていません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	173,727	152,193	146,020	120,633
リース債務	621	273	202	93

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	1,407,178	1,497,931	1,305,129	955,943
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	22,264	30,878	△ 2,541	△ 13,530
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	16,301	19,611	△ 8,634	△ 8,276
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	13.21	15.89	△7.00	△6.71

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,723	227,815
受取手形	※3 36,221	※3 34,202
売掛金	※1, ※3 303,902	※3 213,472
有価証券	※1 400	—
商品	※1 127,001	—
商品及び製品	—	96,048
販売用不動産	79,595	72,687
未着商品	42,453	42,980
前渡金	35,656	29,806
前払費用	2,563	3,167
繰延税金資産	13,181	9,654
短期貸付金	※1 1,391	※1 2,419
関係会社短期貸付金	※1 79,834	※1 85,139
差入保証金	5,709	1,920
未収収益	1,658	1,055
未収入金	※3 60,142	※3 39,308
その他	14,755	2,099
貸倒引当金	△3,418	△3,063
流動資産合計	955,770	858,713
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	5,967	5,545
減価償却累計額	△1,778	△1,851
建物（純額）	4,188	3,694
構築物		
構築物	1,415	1,453
減価償却累計額	△1,023	△1,091
構築物（純額）	392	361
機械及び装置		
機械及び装置	960	915
減価償却累計額	△882	△613
機械及び装置（純額）	78	301
車両運搬具		
車両運搬具	316	260
減価償却累計額	△232	△192
車両運搬具（純額）	83	67
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,841	1,707
減価償却累計額	△1,282	△1,198
工具、器具及び備品（純額）	558	509
土地		
土地	4,149	4,100
リース資産		
リース資産	—	202
減価償却累計額	—	△23
リース資産（純額）	—	178
有形固定資産合計	9,450	9,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	16,768	16,524
ソフトウェア	3,797	2,870
電話加入権	29	29
電信電話専用施設利用権	1	1
その他	12	43
無形固定資産合計	20,610	19,469
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 210,305	※1 138,785
関係会社株式	※1 589,044	※1 595,840
その他の関係会社有価証券	13,588	18,037
出資金	2,920	2,680
関係会社出資金	28,604	20,098
長期貸付金	※1 3,667	※1 2,625
従業員に対する長期貸付金	27	26
関係会社長期貸付金	※1 27,271	※1 28,837
固定化営業債権	※2, ※3 124,337	※2, ※3 107,322
長期前払費用	5,702	5,127
繰延税金資産	18,591	46,949
その他	4,963	5,983
貸倒引当金	△87,572	△66,714
投資損失引当金	△3,630	△3,628
投資その他の資産合計	937,822	901,971
固定資産合計	967,882	930,654
繰延資産		
株式交付費	1,903	780
社債発行費	443	445
繰延資産合計	2,346	1,226
資産合計	1,925,999	1,790,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※3 9,283	※3 5,087
貿易支払手形	※3 24,800	※3 39,761
買掛金	※3 276,657	※3 161,609
短期借入金	※1 331,814	※1 185,564
関係会社短期借入金	—	1,866
コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000
1年内償還予定の社債	75,000	25,000
リース債務	—	49
未払金	7,332	9,966
未払費用	3,230	4,090
未払法人税等	757	997
前受金	22,677	21,249
預り金	※1 59,761	※3 77,096
前受収益	263	199
預り保証金	3,412	3,528
賞与引当金	3,237	2,002
その他	4,077	8,893
流動負債合計	847,304	581,964
固定負債		
社債	140,000	155,000
長期借入金	※1 487,011	※1 641,177
関係会社長期借入金	13,718	5,942
リース債務	—	139
退職給付引当金	10,659	7,470
その他	10,395	9,911
固定負債合計	661,784	819,641
負債合計	1,509,088	1,401,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	60,795	71,679
利益剰余金合計	60,795	71,679
自己株式	△114	△135
株主資本合計	376,292	387,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,183	1,883
繰延ヘッジ損益	1,436	△49
評価・換算差額等合計	40,619	1,833
純資産合計	416,911	388,988
負債純資産合計	1,925,999	1,790,594

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 3,480,490	※1 3,217,313
売上原価		
商品期首たな卸高	182,272	249,049
当期商品仕入高	※2 3,470,969	※2 3,137,647
合計	3,653,242	3,386,697
他勘定振替高	—	※3 4,995
商品期末たな卸高	249,049	※4 211,716
商品売上原価	3,404,192	3,169,985
売上総利益	76,297	47,328
販売費及び一般管理費		
役員報酬	451	499
従業員給料及び手当	13,607	14,241
従業員賞与	2,893	3,405
賞与引当金繰入額	3,237	2,002
退職金	1	100
退職給付費用	896	1,367
役員退職慰労引当金繰入額	45	—
福利厚生費	3,038	2,824
旅費及び交通費	3,433	3,241
通信費	719	587
交際費	713	630
消耗品費	347	374
光熱費	268	362
租税公課	※6 663	※6 952
賃借料	3,566	3,836
減価償却費	3,021	2,477
のれん償却額	1,137	1,317
修繕費	892	1,038
支払手数料	1,792	2,283
業務委託費	14,138	13,949
貸倒引当金繰入額	2,061	3,737
雑費	3,144	3,259
販売費及び一般管理費合計	60,072	62,489
営業利益又は営業損失(△)	16,224	△15,161
営業外収益		
受取利息	8,712	6,443
受取配当金	※5 38,729	※5 53,668
その他	9,297	7,454
営業外収益合計	56,739	67,566
営業外費用		
支払利息	24,418	22,153
コマーシャル・ペーパー利息	183	306
投資事業組合等損失	—	5,035
為替差損	5,228	—
その他	9,152	8,147
営業外費用合計	38,983	35,643
経常利益	33,980	16,761



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※7 15	※7 225
関係会社株式売却益	113	24,570
投資有価証券売却益	※8 4,259	※8 7,434
出資金売却益	86	0
貸倒引当金戻入額	3,528	1,266
特定海外債権売却益	※9 29	—
償却債権取立益	8	—
投資損失引当金戻入額	3,588	—
関係会社等整理益	—	438
特別利益合計	11,629	33,935
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※7 8	※7 24
固定資産除却損	※7 24	※7 22
減損損失	※10 309	※10 70
投資有価証券売却損	※11 538	※11 120
出資金売却損	※11 2	※11 0
投資有価証券評価損	※12 3,991	※12 12,931
出資金評価損	※12 3	※12 324
関係会社等整理・引当損	※13 15,407	※13 10,559
事業構造改善損	※14 3,602	※14 47
投資損失引当金繰入額	1	—
商品評価損	—	4,995
特別損失合計	23,891	29,097
税引前当期純利益	21,719	21,599
法人税、住民税及び事業税	△3,134	△1,649
法人税等調整額	△6,670	1,241
法人税等合計	△9,804	△408
当期純利益	31,523	22,008

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	122,790	160,339
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,549	—
当期変動額合計	37,549	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	114,709	152,160
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,450	—
当期変動額合計	37,450	—
当期末残高	152,160	152,160
その他資本剰余金		
前期末残高	105,110	3,110
当期変動額		
自己株式の消却	△102,000	—
当期変動額合計	△102,000	—
当期末残高	3,110	3,110
資本剰余金合計		
前期末残高	219,820	155,271
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	37,450	—
自己株式の消却	△102,000	—
当期変動額合計	△64,549	—
当期末残高	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,594	60,795
当期変動額		
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	31,523	22,008
当期変動額合計	19,201	10,883
当期末残高	60,795	71,679
利益剰余金合計		
前期末残高	41,594	60,795
当期変動額		
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	31,523	22,008
当期変動額合計	19,201	10,883
当期末残高	60,795	71,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△96	△114
当期変動額		
自己株式の取得	△102,018	△20
自己株式の消却	102,000	—
当期変動額合計	△18	△20
当期末残高	△114	△135
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	384,109	376,292
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	75,000	—
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	31,523	22,008
自己株式の取得	△102,018	△20
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△7,817	10,863
当期末残高	376,292	387,155
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	66,406	39,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,223	△37,300
当期変動額合計	△27,223	△37,300
当期末残高	39,183	1,883
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	739	1,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	△1,485
当期変動額合計	696	△1,485
当期末残高	1,436	△49
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	67,145	40,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,526	△38,785
当期変動額合計	△26,526	△38,785
当期末残高	40,619	1,833
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	451,254	416,911
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	75,000	—
剰余金の配当	△12,322	△11,125
当期純利益	31,523	22,008
自己株式の取得	△102,018	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,526	△38,785
当期変動額合計	△34,343	△27,922
当期末残高	416,911	388,988

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法によっております。売却原価は主として移動平均法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法または移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 1630 606 1731"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械及び車両運搬具	2～17年	器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産 時価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 1630 1308 1731"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置の減価償却の方法については、当事業年度より、改正後の耐用年数に変更しております。当該変更に伴う当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械及び装置、車両運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～65年												
機械及び車両運搬具	2～17年												
器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	2～60年												
機械及び装置、車両運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、社債の償還期限または3年間のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支払いに備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における算入額及び取崩額はそれぞれ1,230百万円、628百万円であり、累積額は1,099百万円であります。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における算入額及び取崩額はそれぞれ1,099百万円、489百万円であり、累積額は1,709百万円であります。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、個別法又は移動平均法による原価法から、個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上高が3百万円、売上総利益、経常利益が16,203百万円、税引前当期純利益が21,199百万円それぞれ減少し、営業損失は16,203百万円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う、当事業年度の資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「為替差益」であり、営業外収益の「その他」に1,757百万円含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合等損失」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は625百万円であり、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">38,654</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (関係会社株式を含む)</td> <td style="text-align: right;">85,915</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (関係会社長期貸付金を含む)</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,837</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,862百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">38,654百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券の内、40,117百万円は取引保証金等の代用として差入れています。</p>	売掛金	264百万円	有価証券	400	商品	38,654	短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)	271	投資有価証券 (関係会社株式を含む)	85,915	長期貸付金 (関係会社長期貸付金を含む)	332	計	125,837	長期借入金 (1年内返済分を含む)	6,862百万円	預り金	38,654百万円	<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (関係会社株式を含む)</td> <td style="text-align: right;">24,899</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金 (関係会社長期貸付金を含む)</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,166</td> </tr> </table> <p>上記には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。</p> <p>担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,855百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (関係会社株式を含む)</td> <td style="text-align: right;">38,731百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)	193百万円	投資有価証券 (関係会社株式を含む)	24,899	長期貸付金 (関係会社長期貸付金を含む)	73	計	25,166	長期借入金 (1年内返済分を含む)	1,855百万円	投資有価証券 (関係会社株式を含む)	38,731百万円
売掛金	264百万円																														
有価証券	400																														
商品	38,654																														
短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)	271																														
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	85,915																														
長期貸付金 (関係会社長期貸付金を含む)	332																														
計	125,837																														
長期借入金 (1年内返済分を含む)	6,862百万円																														
預り金	38,654百万円																														
短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)	193百万円																														
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	24,899																														
長期貸付金 (関係会社長期貸付金を含む)	73																														
計	25,166																														
長期借入金 (1年内返済分を含む)	1,855百万円																														
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	38,731百万円																														
<p>※2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 これらの債権の担保資産処分等による回収見込額は、51,230百万円であります。</p>	<p>※2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 これらの債権の担保資産処分等による回収見込額は、44,283百万円であります。</p>																														
<p>※3 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,278</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,173</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td style="text-align: right;">49,673</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>貿易支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,772</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,639</td> </tr> </table>	受取手形	2,590百万円	売掛金	90,278	未収入金	32,173	固定化営業債権	49,673	支払手形	189	貿易支払手形	8,772	買掛金	45,639	<p>※3 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,497</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,357</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td style="text-align: right;">40,187</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>貿易支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,688</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,052</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">33,155</td> </tr> </table>	受取手形	331百万円	売掛金	45,497	未収入金	22,357	固定化営業債権	40,187	支払手形	62	貿易支払手形	5,688	買掛金	25,052	預り金	33,155
受取手形	2,590百万円																														
売掛金	90,278																														
未収入金	32,173																														
固定化営業債権	49,673																														
支払手形	189																														
貿易支払手形	8,772																														
買掛金	45,639																														
受取手形	331百万円																														
売掛金	45,497																														
未収入金	22,357																														
固定化営業債権	40,187																														
支払手形	62																														
貿易支払手形	5,688																														
買掛金	25,052																														
預り金	33,155																														

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.</td> <td style="text-align: right;">14,139百万円</td> </tr> <tr> <td>エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> </tr> <tr> <td>双日エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>SOJITZ PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">8,339</td> </tr> <tr> <td>シャーロット・エアクラフト(有)</td> <td style="text-align: right;">6,940</td> </tr> <tr> <td>その他(144件)</td> <td style="text-align: right;">93,768</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>143,270</b></td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による41,956百万円を含めております。</p> <p>(2) 上記のほか、海外現地法人の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">双日米国会社</td> <td style="text-align: right;">41,164百万円</td> </tr> <tr> <td>双日アジア会社</td> <td style="text-align: right;">27,282</td> </tr> <tr> <td>双日香港会社</td> <td style="text-align: right;">16,182</td> </tr> <tr> <td>双日タイ会社</td> <td style="text-align: right;">11,723</td> </tr> <tr> <td>双日英国会社</td> <td style="text-align: right;">10,436</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>114,251</b></td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による47,386百万円を含めております。</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>(1)、(2)のうち、外貨建の保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">US\$ 1,514,885(千)</td> <td rowspan="2" style="width: 5%; text-align: center;">┌</td> <td rowspan="2" style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">194,409百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高は、36,325百万円であります。 (内、関係会社輸出手形割引高は、5,157百万円)</p> <p>(注) 輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は12,224百万円であります。</p>	SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.	14,139百万円	エルエヌジージャパン(株)	11,082	双日エネルギー(株)	9,000	SOJITZ PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE LTD.	8,339	シャーロット・エアクラフト(有)	6,940	その他(144件)	93,768	<b>計</b>	<b>143,270</b>	双日米国会社	41,164百万円	双日アジア会社	27,282	双日香港会社	16,182	双日タイ会社	11,723	双日英国会社	10,436	その他(8社)	7,460	<b>計</b>	<b>114,251</b>	US\$ 1,514,885(千)	┌		その他の外貨			194,409百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定目的会社菖蒲プロジェクト</td> <td style="text-align: right;">15,763百万円</td> </tr> <tr> <td>エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">11,142</td> </tr> <tr> <td>SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.</td> <td style="text-align: right;">6,876</td> </tr> <tr> <td>シャーロット・エアクラフト(有)</td> <td style="text-align: right;">6,324</td> </tr> <tr> <td>双日エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> <tr> <td>その他(136件)</td> <td style="text-align: right;">86,594</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>132,250</b></td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による45,287百万円を含めております。</p> <p>(2) 上記のほか、海外現地法人の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">双日米国会社</td> <td style="text-align: right;">39,156百万円</td> </tr> <tr> <td>双日アジア会社</td> <td style="text-align: right;">12,386</td> </tr> <tr> <td>双日英国会社</td> <td style="text-align: right;">12,258</td> </tr> <tr> <td>双日タイ会社</td> <td style="text-align: right;">7,088</td> </tr> <tr> <td>双日香港会社</td> <td style="text-align: right;">6,352</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">6,677</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>83,919</b></td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による32,816百万円を含めております。</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>(1)、(2)のうち、外貨建の保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">US\$ 1,262,348(千)</td> <td rowspan="2" style="width: 5%; text-align: center;">┌</td> <td rowspan="2" style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">154,549百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高は、17,635百万円であります。 (内、関係会社輸出手形割引高は、3,719百万円)</p> <p>(注) 輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は8,752百万円であります。</p>	特定目的会社菖蒲プロジェクト	15,763百万円	エルエヌジージャパン(株)	11,142	SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.	6,876	シャーロット・エアクラフト(有)	6,324	双日エネルギー(株)	5,549	その他(136件)	86,594	<b>計</b>	<b>132,250</b>	双日米国会社	39,156百万円	双日アジア会社	12,386	双日英国会社	12,258	双日タイ会社	7,088	双日香港会社	6,352	その他(8社)	6,677	<b>計</b>	<b>83,919</b>	US\$ 1,262,348(千)	┌		その他の外貨			154,549百万円
SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.	14,139百万円																																																																						
エルエヌジージャパン(株)	11,082																																																																						
双日エネルギー(株)	9,000																																																																						
SOJITZ PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE LTD.	8,339																																																																						
シャーロット・エアクラフト(有)	6,940																																																																						
その他(144件)	93,768																																																																						
<b>計</b>	<b>143,270</b>																																																																						
双日米国会社	41,164百万円																																																																						
双日アジア会社	27,282																																																																						
双日香港会社	16,182																																																																						
双日タイ会社	11,723																																																																						
双日英国会社	10,436																																																																						
その他(8社)	7,460																																																																						
<b>計</b>	<b>114,251</b>																																																																						
US\$ 1,514,885(千)	┌																																																																						
その他の外貨																																																																							
		194,409百万円																																																																					
特定目的会社菖蒲プロジェクト	15,763百万円																																																																						
エルエヌジージャパン(株)	11,142																																																																						
SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.	6,876																																																																						
シャーロット・エアクラフト(有)	6,324																																																																						
双日エネルギー(株)	5,549																																																																						
その他(136件)	86,594																																																																						
<b>計</b>	<b>132,250</b>																																																																						
双日米国会社	39,156百万円																																																																						
双日アジア会社	12,386																																																																						
双日英国会社	12,258																																																																						
双日タイ会社	7,088																																																																						
双日香港会社	6,352																																																																						
その他(8社)	6,677																																																																						
<b>計</b>	<b>83,919</b>																																																																						
US\$ 1,262,348(千)	┌																																																																						
その他の外貨																																																																							
		154,549百万円																																																																					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 代行取引及び受託取引に係わる売上高を含んでおります。	※1 代行取引及び受託取引に係わる売上高を含んでおります。
※2 売上原価には運賃・保管料等の直接販売諸掛を含んでおります。	※2 売上原価には運賃・保管料等の直接販売諸掛を含んでおります。
3 _____	※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 特別損失への振替高 4,995百万円
4 _____	※4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 16,199百万円
※5 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 受取配当金 34,735百万円	※5 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 受取配当金 46,230百万円
※6 内訳は次のとおりであります。 外形標準課税 369百万円 印紙税 109 事業所税 94 固定資産税 38 その他 52 計 663	※6 内訳は次のとおりであります。 外形標準課税 655百万円 印紙税 113 事業所税 98 固定資産税 48 その他 36 計 952
※7 固定資産売却損益及び除却損の内訳は次のとおりであります。 売却益 土地 9百万円 工具、器具及び備品 2 車両運搬具 2 構築物 0 計 15  売却損 構築物 5百万円 工具、器具及び備品 2 その他 0 計 8  除却損 建物 13百万円 工具、器具及び備品 5 ソフトウェア 3 機械及び装置 2 その他 0 計 24	※7 固定資産売却損益及び除却損の内訳は次のとおりであります。 売却益 車両運搬具 160百万円 機械及び装置 44 建物 16 土地 2 工具、器具及び備品 1 構築物 0 計 225  売却損 建物 14百万円 工具、器具及び備品 4 機械及び装置 3 構築物 1 車両運搬具 0 計 24  除却損 工具、器具及び備品 10百万円 建物 9 車両運搬具 1 その他 0 計 22

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※8 主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式を売却したものであります。</p> <p>※9 特定国の債権を売却したことによる利益を計上したものであります。</p> <p>※10 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>以下の資産は、主として売却予定若しくは処分予定であるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(309百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">事業資産等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、主として販売見込価額若しくは鑑定評価額を基にした正味売却価額としております。</p> <p>※11 主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式を売却したものであります。</p> <p>※12 取得価額に比べ純資産価値が著しく下落した株式等について、所要額を計上したものです。</p> <p>※13 関係会社に対する貸倒引当金繰入額、貸倒償却損及び株式消却損・評価損等であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">貸倒償却損</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">株式消却損・評価損等</td> <td style="text-align: right;">11,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>15,407</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>※14 平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件の最終処理にあたり、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,602百万円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	事業資産等	建物等	224	中国	事業資産	建物及び土地	85	貸倒引当金繰入額	3,358百万円	貸倒償却損	115	株式消却損・評価損等	11,933	<b>計</b>	<b>15,407</b>	貸倒引当金繰入額	3,602百万円	<p>※8 主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式を売却したものであります。</p> <p style="text-align: center;">9</p> <p>※10 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。</p> <p>以下の資産は、主として売却予定であったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中国</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、主として販売見込価額を基にした正味売却価額としております。</p> <p>※11 主として資産流動化や財務体質の改善を目的に株式を売却したものであります。</p> <p>※12 取得価額に比べ純資産価値が著しく下落した株式等について、所要額を計上したものです。</p> <p>※13 関係会社に対する貸倒引当金繰入額、貸倒償却損及び株式消却損・評価損等であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">貸倒償却損</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">株式消却損・評価損等</td> <td style="text-align: right;">5,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,559</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>※14 平成17年3月期に実施した「資産健全化処理」対象案件の最終処理にあたり、当初想定していた所要の額の見直しを行い、計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	中国	事業資産	建物及び土地	49	東京都	事業資産	ソフトウェア	21	貸倒引当金繰入額	4,346百万円	貸倒償却損	378	株式消却損・評価損等	5,834	<b>計</b>	<b>10,559</b>	貸倒引当金繰入額	47百万円
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
東京都	事業資産等	建物等	224																																										
中国	事業資産	建物及び土地	85																																										
貸倒引当金繰入額	3,358百万円																																												
貸倒償却損	115																																												
株式消却損・評価損等	11,933																																												
<b>計</b>	<b>15,407</b>																																												
貸倒引当金繰入額	3,602百万円																																												
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
中国	事業資産	建物及び土地	49																																										
東京都	事業資産	ソフトウェア	21																																										
貸倒引当金繰入額	4,346百万円																																												
貸倒償却損	378																																												
株式消却損・評価損等	5,834																																												
<b>計</b>	<b>10,559</b>																																												
貸倒引当金繰入額	47百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	190,511	36,708	—	227,219
第一回IV種優先株式(株)	—	19,950,000	19,950,000	—
第一回V種優先株式(株)	—	10,875,000	10,875,000	—
合計(株)	190,511	30,861,708	30,825,000	227,219

(変動事由の概要)

- ① 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
- 単元未満株式の買取りによる増加 36,708株
- ② 優先株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。
- 買入による増加 30,825,000 株
- 消却による減少 30,825,000 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227,219	105,387	—	332,606

(変動事由の概要)

- 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
- 単元未満株式の買取りによる増加 105,387株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	1,404	628	775	工具、器具及び備品	1,196	708	488
その他	729	383	346	その他	641	428	212
合計	2,133	1,012	1,121	合計	1,837	1,136	700
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			417百万円	1年内			324百万円
1年超			703	1年超			375
合計			1,121	合計			700
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			489百万円	支払リース料			414百万円
減価償却費相当額			489	減価償却費相当額			414
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				重要性が乏しいため記載を省略しております。			
1年内			79百万円				
1年超			739				
合計			819				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
—————	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料 1年内 3,976百万円 1年超 12,788 合計 16,764																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43百万円 1年超 36 合計 79 なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。           ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 79百万円 減価償却費 65		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	435	415	19	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 - 合計 36 なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。           ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 43百万円 減価償却費 4 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	204	189	15
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械及び装置	435	415	19														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械及び装置	204	189	15														
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 1年内 63百万円 1年超 726 合計 789	1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。           2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側) 未経過リース料 1年内 561百万円 1年超 5,276 合計 5,837																
—————																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	19,753	13,990	△5,763
② 関連会社株式	12,033	12,265	232
合計	31,786	26,255	△5,531

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	19,753	14,725	△5,028
② 関連会社株式	12,033	8,585	△3,447
合計	31,786	23,310	△8,476



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。 (繰延税金資産) 百万円 貸倒引当金 13,372 投資有価証券評価損 18,989 合併差損 7,454 退職給付引当金 2,816 繰越欠損金 272,971 その他 11,095 繰延税金資産小計 326,699 評価性引当額 △242,186 繰延税金資産合計 84,513 繰延税金負債との相殺 △52,740 繰延税金資産計上額 31,772  (繰延税金負債) 百万円 合併差益 △25,397 その他有価証券評価差額金 △26,336 その他 △1,006 繰延税金負債合計 △52,740 繰延税金資産との相殺 52,740 繰延税金負債計上額 —  繰延税金資産の純額 31,772	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。 (繰延税金資産) 百万円 貸倒引当金 11,493 投資有価証券評価損 23,706 合併差損 5,889 退職給付引当金 2,738 繰越欠損金 260,345 その他 15,205 繰延税金資産小計 319,378 評価性引当額 △236,769 繰延税金資産合計 82,609 繰延税金負債との相殺 △26,005 繰延税金資産計上額 56,603  (繰延税金負債) 百万円 合併差益 △24,286 その他有価証券評価差額金 △1,296 その他 △422 繰延税金負債合計 △26,005 繰延税金資産との相殺 26,005 繰延税金負債計上額 —  繰延税金資産の純額 56,603
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 41.0% (調整) 評価性引当額 △73.5% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △24.0% その他 11.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △45.1%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 41.0% (調整) 評価性引当額 △24.3% 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △27.9% その他 9.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	335円52銭	1株当たり純資産額	312円91銭
1株当たり当期純利益	26円13銭	1株当たり当期純利益	17円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25円41銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17円74銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	416,911	388,988
普通株式に係る純資産額(百万円)	413,900	385,977
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式に係る払込金額	3,000	3,000
優先配当額	11	11
普通株式の発行済株式数(千株)	1,233,852	1,233,852
普通株式の自己株式数(千株)	227	332
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	1,233,625	1,233,519

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	31,523	22,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△22	△22
うち優先配当額	△22	△22
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,501	21,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,205,758	1,233,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	22	22
うち優先配当額	22	22
普通株式増加数(千株)	34,801	7,392
うち転換社債型新株予約権付社債	28,555	—
うち優先株式	6,245	7,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第一回IV種及び第一回V種優先株式 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおり であります。	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 当社は平成20年 3月28日開催の取締役会にて決議された平成20年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成20年 6月 2日に国内無担保社債を発行いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第16回無担保社債 2) 社債の総額 金200億円 3) 各社債の金額 金1億円の1種 4) 発行価額の総額 金200億円 5) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 6) 利率 年1.87% 7) 利払日 毎年 6月 2日及び12月 2日 8) 償還の方法 イ. 満期償還 ロ. 買入消却 9) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円 10) 払込期日 平成20年 6月 2日 11) 社債の発行日 平成20年 6月 2日 12) 償還期限 平成23年 6月 2日 13) 発行場所 日本国 14) 募集の方法 一般募集 15) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証 16) 資金の使途 運転資金</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(2) 当社は平成20年 3月28日開催の取締役会にて決議された平成20年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成20年 6月 2日に国内無担保社債を発行いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第17回無担保社債 2) 社債の総額 金100億円 3) 各社債の金額 金1億円の1種 4) 発行価額の総額 金100億円 5) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 6) 利率 年2.19% 7) 利払日 毎年 6月 2日及び12月 2日 ただし、平成24年12月 3日以降の利息は、償還期日に支払うものとする。 8) 償還の方法 イ. 満期償還 ロ. 買入消却 9) 償還価格 各社債の金額100円につき金100円 10) 払込期日 平成20年 6月 2日 11) 社債の発行日 平成20年 6月 2日 12) 償還期限 平成25年 5月31日 13) 発行場所 日本国 14) 募集の方法 一般募集 15) 物上担保・保証の有無 無担保・無保証 16) 資金の使途 運転資金</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成21年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。</p> <p>この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を取得いたしました。</p> <p>1. 公開買付けの内容</p> <p>1) 対象者名                   日商エレクトロニクス株式会社</p> <p>2) 買付け等に係る株券 普通株式 等の種類</p> <p>3) 公開買付期間           平成21年3月2日から平成21年4月27日 までの40営業日</p> <p>2. 買付け等の結果</p> <p>1) 買付株数                   8,503,523株</p> <p>2) 買付後の議決権比率 75.72%</p> <p>3) 買付価格                   1株当たり1,000円</p> <p>4) 取得価額総額           8,503百万円</p> <p>5) 決済の開始日           平成21年5月8日</p> <p>なお、本公開買付けに伴い、当社の個別財務諸表上、関係会社株式が約90億円増加する見込みであります。</p> <p>(注)「買付後の議決権比率」の計算においては、対象者の平成21年3月31日現在の発行済株式総数(27,170,912株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(801,540株)を控除した株式数を分母として計算しております。</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	COAL & ALLIED INDUSTRIES LTD.	4,925,344	24,753		
		(株)日本航空 A種株式	60,000,000	15,000		
		(株)神戸製鋼所	45,016,000	5,672		
		全日本空輸(株)	14,236,000	5,495		
		日本発条(株)	14,776,462	5,216		
		(株)トクヤマ	6,484,200	4,052		
		SAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.	124,882,670	4,018		
		DAMPIER SALT LTD.	5,528,520	3,379		
		昭和産業(株)	10,615,016	2,940		
		山崎製パン(株)	2,399,089	2,533		
		関西ペイント(株)	4,583,561	2,507		
		いすゞ自動車(株)	19,576,000	2,329		
		スズキ(株)	1,322,000	2,153		
		(株)T&Dホールディングス	807,505	1,901		
		東京海上ホールディングス(株)	723,012	1,731		
		その他(426銘柄)	1,996,271,462	47,877		
				計	2,312,146,841	131,562

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	米ドル建社債		
		AFREN ENERGY INTERNATIONAL PLC.	US\$ 45,000千	4,420
		円建事業債(1銘柄)	0	0
		米ドル建事業債(5銘柄)	US\$ 6,173千	53
		その他(1銘柄)	—	0
計			—	4,474

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(会社型投資信託)		
		その他(2銘柄)	2,396	330
		(契約型投資信託)		
		その他(2銘柄)	10,174	672
		(その他投資信託)		
		その他(1銘柄)	5,000,000	499
		(投資事業有限責任組合等)		
	その他(29銘柄)	—	1,246	
計			—	2,749

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,967	254	675 (41)	5,545	1,851	372	3,694
構築物	1,415	38	0	1,453	1,091	68	361
機械及び装置	960	271	317	915	613	40	301
車両運搬具	316	4,173	4,229	260	192	33	67
工具、器具及び備品	1,841	69	202	1,707	1,198	97	509
土地	4,149	—	48 (7)	4,100	—	—	4,100
リース資産	—	202	—	202	23	23	178
建設仮勘定	—	2,097	2,097	—	—	—	—
有形固定資産計	14,650	7,106	7,571 (49)	14,185	4,972	637	9,213
無形固定資産							
のれん	18,348	1,073	—	19,422	2,897	1,317	16,524
ソフトウェア	14,160	1,019	403 (21)	14,777	11,907	1,925	2,870
電話加入権	29	—	0	29	—	—	29
電信電話専用施設利用権	12	—	—	12	11	0	1
その他	48	33	2	79	36	2	43
無形固定資産計	32,600	2,126	405 (21)	34,321	14,852	3,245	19,469
長期前払費用	6,961	1	448	6,513	1,386	342	5,127
繰延資産							
株式交付費	5,478	—	2,109	3,369	2,588	1,123	780
社債発行費	1,126	186	513	799	353	183	445
繰延資産計	6,605	186	2,622	4,168	2,942	1,306	1,226

(注) 1. 「当期減少額」のうち、長期前払費用、繰延資産の金額には、償却完了による減少額を含んでおります。  
2. 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額を記しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90,990	6,603	22,224	(注) 5,591	69,777
投資損失引当金	3,630	—	1	—	3,628
賞与引当金	3,237	2,002	3,237	—	2,002

(注) 個別引当金の見直しによる取崩額のほか、為替変動による外貨建債権の減少に伴う個別引当金の取崩額及び債権回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## a 現金及び預金

現金 (百万円)	当座及び通知預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	計 (百万円)
8	223,906	1,873	2,025	227,815

## b 受取手形

相手先	金額(百万円)
PRITHVI INFORMATION SOLUTIONS LIMITED	4,516
TERACOM LIMITED	2,820
GTL LIMITED	2,782
VUPPALAMRITHA MAGNETIC COMPONENTS LIMITED	1,914
JAPANAUTO-ISRAEL AUTO CORPORATION LIMITED	1,563
その他	20,605
計	34,202

## 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
8,965	4,982	4,281	2,330	473	1,219	11,949	34,202

## c 売掛金

相手先	金額(百万円)
ZAO SEVERSTAL AUTO-ISUZU	12,556
MMC AUTOMOTRIZ, S. A.	10,307
EMIRATES ALUMINIUM COMPANY LIMITED	8,605
PT. INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK	7,860
宇部興産(株)	7,112
その他	167,030
計	213,472

## 売掛金の滞留状況

売掛金残高 (百万円)			当期中月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (注) (日)
期首	期末	期中平均		
303,902	213,472	277,209	268,109	31

(注) 算出方法: 売掛金の滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 当期中月平均売上高 × 30

売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	合計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (注) (%)
303,902	3,217,313	3,521,215	3,307,743	94

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

d 商品及び製品

部門別	金額(百万円)
機械・宇宙航空	21,807
エネルギー・金属資源	21,047
化学品・合成樹脂	9,503
建設・木材	529
生活産業	43,136
その他事業	23
計	96,048

e 販売用不動産

販売用不動産72,687百万円のうち土地の明細は、以下のとおりであります。

地域	面積(千平方メートル)	金額(百万円)
関東地方	52	51,191
近畿地方	36	10,204
九州地方	0	405
計	89	61,801

f 未着商品

部門別	金額(百万円)
機械・宇宙航空	15
エネルギー・金属資源	4,971
化学品・合成樹脂	716
建設・木材	895
生活産業	36,370
その他事業	12
計	42,980

## g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
双日米国会社	100,989
(株)メタルワン	71,522
双日欧州会社	40,108
双日プラネット・ホールディングス(株)	22,374
双日香港会社	18,261
ETH BIOENERGIA S. A.	18,153
双日アジア会社	17,421
双日食料(株)	17,280
SOJITZ AIRCRAFT LEASING B. V.	16,230
エルエヌジージャパン(株)	14,484
その他(249銘柄)	259,014
計	595,840

## h 固定化営業債権

部門別	金額(百万円)
機械・宇宙航空	49,715
エネルギー・金属資源	2,945
化学品・合成樹脂	1,745
建設・木材	30,425
生活産業	15,180
その他事業	7,309
計	107,322

② 負債の部  
a 支払手形

相手先	金額(百万円)
チッソ石油化学(株)	746
広島化成(株)	706
テイカ(株)	353
DIC(株)	318
関西ペイント(株)	175
その他	2,786
計	5,087

b 貿易支払手形

相手先	金額(百万円)
COAL & ALLIED OPERATIONS PTY. LTD.	5,242
双日米国会社	3,417
COMPANHIA BRASILEIRA DE METALURGIA E MINERACAO	3,006
SAMANCOR A. G.	2,963
中国煤炭工業秦皇島進出口有限公司	2,470
その他	22,660
計	39,761

期日別内訳

期日別	平成21年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,702	1,428	1,130	601	190	34	—	5,087
貿易支払手形	7,716	19,544	9,510	2,309	254	392	31	39,761

c 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京税関	19,147
神戸税関	14,002
双日アジア会社	6,672
富士電機システムズ(株)	5,581
双日米国会社	3,760
その他	112,445
計	161,609

d 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	29,476
農林中央金庫	13,974
(株)りそな銀行	9,500
(株)みずほコーポレート銀行	7,800
三菱UFJ信託銀行(株)	5,000
信金中央金庫	5,000
ビー・エヌ・ピー・パリバ	2,564
(株)群馬銀行	1,000
(株)南都銀行	1,000
住友信託銀行(株)	1,000
その他	1,127
小計	77,442
1年以内返済予定の長期借入金	108,121
計	185,564

e 社債

銘柄	金額(内1年内償還予定) (百万円)
第5回無担保社債	10,000 ( — )
第7回無担保社債	10,000 ( 10,000 )
第8回無担保社債	15,000 ( 15,000 )
第9回無担保社債	20,000 ( — )
第10回無担保社債	20,000 ( — )
第11回無担保社債	20,000 ( — )
第12回無担保社債	10,000 ( — )
第13回無担保社債	10,000 ( — )
第14回無担保社債	15,000 ( — )
第15回無担保社債	10,000 ( — )
第16回無担保社債	20,000 ( — )
第17回無担保社債	10,000 ( — )
第18回無担保社債	10,000 ( — )
計	180,000 ( 25,000 )

(注) 上記期末残高の( )内の金額は、当事業年度末日後1年以内に償還予定のものであるため、貸借対照表では1年内償還予定の社債に含めています。

f 長期借入金

借入先	金額(内1年内返済予定) (百万円)
※(株)三菱東京UFJ銀行	117,951 ( 26,951)
※(株)みずほコーポレート銀行	92,787 ( 12,487)
※住友信託銀行(株)	87,068 ( 12,644)
※(株)三井住友銀行	60,962 ( 10,462)
※農林中央金庫	54,500 ( 1,000)
※(株)日本政策投資銀行	52,500 ( —)
※三菱UFJ信託銀行(株)	41,300 ( 5,600)
(株)あおぞら銀行	40,550 ( 17,350)
信金中央金庫	30,500 ( 3,000)
※(株)りそな銀行	22,000 ( 1,000)
その他	149,180 ( 17,626)
計	749,299 ( 108,121)

- (注) 1 上記期末残高の( )内の金額は、当事業年度末日後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表では短期借入金に含めています。
- 2 ※印のある借入先からの借入金については、当該借入先からの要請により、その全部又は一部について借入金の譲渡を承諾しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増 手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html">http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |            |                               |  |   |
|---|------------|-------------------------------|--|---|
| (1) 発行登録書及びその添付書類   |            |                               |  | 平成20年11月20日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 発行登録書追補書類（社債）   |            |                               |  | 平成20年5月27日<br>関東財務局長に提出<br>平成20年7月18日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 訂正発行登録書   |            |                               |  | 平成20年6月25日<br>関東財務局長に提出<br>平成20年8月14日<br>関東財務局長に提出<br>平成20年11月12日<br>関東財務局長に提出<br>平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出<br>平成21年3月5日<br>関東財務局長に提出<br>平成21年3月27日<br>関東財務局長に提出<br>平成21年3月31日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類   | (第5期)      | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   |  | 平成20年6月25日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書  | (第6期第1四半期) | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   |  | 平成20年8月14日<br>関東財務局長に提出   |
|   | (第6期第2四半期) | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   |  | 平成20年11月12日<br>関東財務局長に提出  |
|   | (第6期第3四半期) | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 |  | 平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 四半期報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書の確認書  | (第6期第3四半期) | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 |  | 平成21年3月5日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 臨時報告書   |            |                               |  | 平成21年3月27日<br>関東財務局長に提出   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 |            |                               |  | 平成21年3月31日<br>関東財務局長に提出   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書   |            |                               |  | 平成21年3月31日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

双日株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒井卓一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野純司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野巖	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第6号）を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月2日に国内無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

双日株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒井卓一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野巖	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笠間智樹	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双日株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要

な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、双日株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

双日株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒井卓一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野純司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野巖	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月2日に国内無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

双日株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒井卓一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野巖	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笠間智樹	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社の普通株式を公開買付けにより取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月23日

**【会社名】** 双日株式会社

**【英訳名】** Sojitz Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加 瀬 豊

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 佐 藤 洋 二

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂六丁目1番20号

**【縦覧に供する場所】** 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長加瀬豊及び代表取締役副社長執行役員佐藤洋二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社、及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社50社、及び持分法適用関連会社33社を全社的な内部統制の評価対象としました。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5社と、当社の事業内容に鑑み、質的に重要と判断された2社を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プ

ロセスとして評価対象に追加しています。

### 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

### 4 【付記事項】

該当事項はありません。

### 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月23日

**【会社名】** 双日株式会社

**【英訳名】** Sojitz Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加 瀬 豊

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役副社長執行役員 佐 藤 洋 二

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂六丁目1番20号

**【縦覧に供する場所】** 双日株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加瀬 豊及び当社最高財務責任者 佐藤 洋二は、当社の第6期(自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。